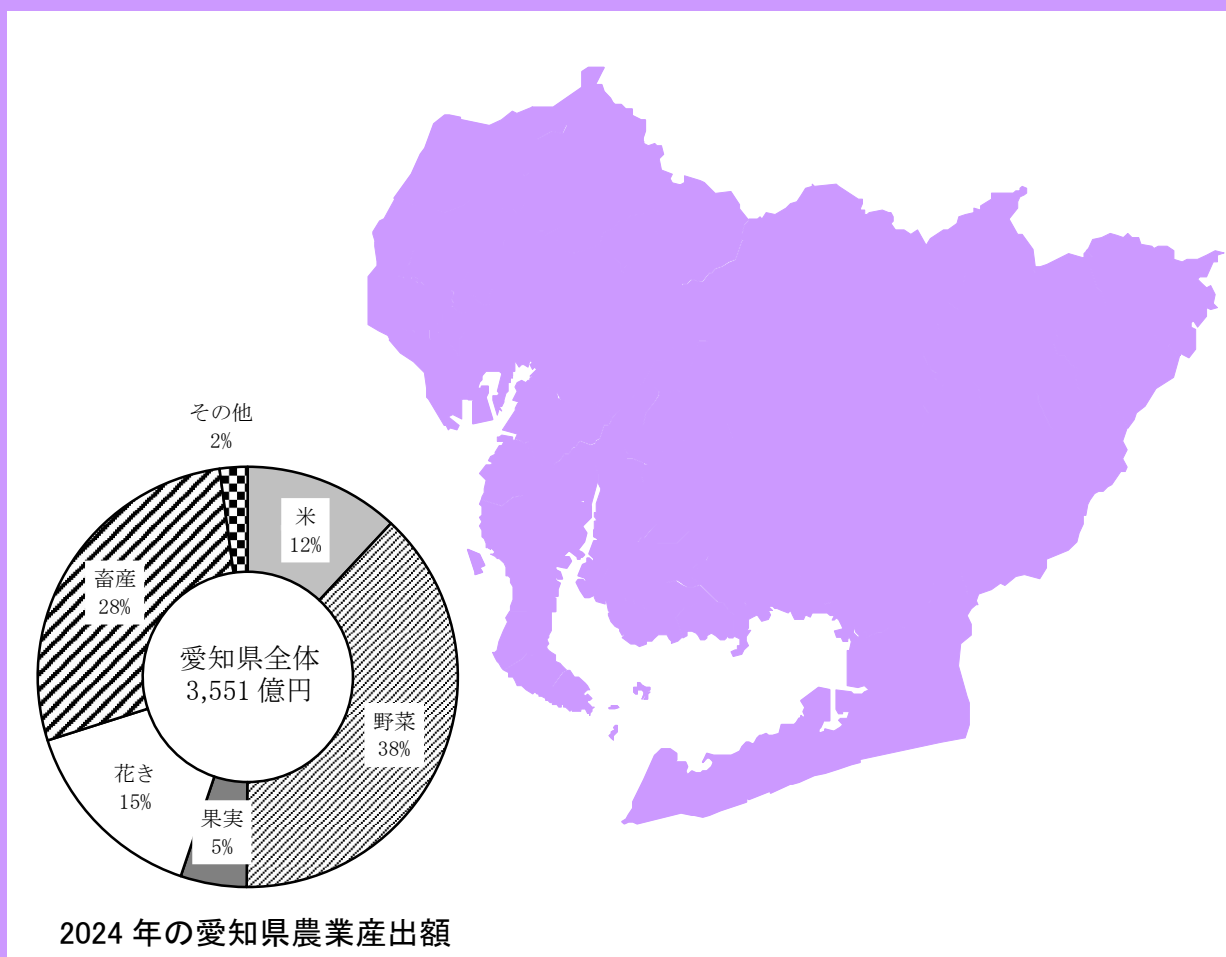


農業の動き

2026



食と緑の基本計画2030の施策体系

施策体系1 農林水産業の未来を担う人材の確保・育成

- (1) 新たな担い手の確保
- (2) 強い農林水産業を担う人材の育成
- (3) 多様な人材による労働力の確保

施策体系2 生産力の高い農林水産業の実現

- (1) 新技術・新品種の開発・普及
- (2) 生産基盤の強化
- (3) 生産・流通体制の強化

施策体系3 農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力発信

- (1) 国内外の需要開拓
- (2) 食と緑の理解醸成
- (3) 農山漁村の活性化

施策体系4 安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくり

- (1) 防災・減災対策の推進
- (2) 持続可能なインフラマネジメントの推進
- (3) 地域の快適な環境の確保

施策体系5 環境と調和のとれた持続的な農林水産業の実現

- (1) 環境負荷低減の推進
- (2) 環境変化への対応
- (3) 持続可能な生産環境の創出

はじめに

農業は、私たちに安全・安心な食料等を供給するとともに、その営みが適切に行われることによって、洪水の防止や水資源のかん養等の多面的機能を発揮するなど、私たちの暮らしを支えています。

また、本県農業は、木曾川・矢作川・豊川の豊かな水に恵まれ、先人たちの努力や名古屋市を始めとする大消費地を抱える環境の下、全国第8位の農業産出額を誇っており、産業としても大変重要な地位を占めています。

しかしながら、国内の農業は、燃油、肥料、飼料等の農業生産資材の価格高騰により農業経営が圧迫されるとともに、農業者の高齢化による新たな担い手の確保が喫緊の課題となっています。国内情勢においては、米価格の高騰、全国的な鳥インフルエンザの蔓延など、安定した食料供給を脅かす事態となりました。

また、世界的な人口増加等による食料需要の増大や気候変動、家畜伝染病の発生等に伴う生産減少による国内の食料安定供給に対する懸念の高まりから、食料安全保障の強化が重要な課題となるなど、農業をとりまく環境は、国内外の情勢により厳しい状況が続いています。

このような情勢を鑑み、国は「食料・農業・農村基本法」について、農業の持続的な発展などに加え、制定時には想定されていなかった「食料安全保障」を基本理念の柱に位置付け、2025年4月には新たな基本計画を策定しました。

県としては国の施策を踏まえつつ、2025年12月に策定した「食と緑の基本計画2030」に基づき、関係団体とも連携して、愛知の強みや特色を生かした「イノベーションを生み成長する農林水産業」、「県民の理解と参加で支える農林水産業」及び「環境に対応した持続可能な農林水産業」の実現を目指してまいります。

「農業の動き」は、本県農業・農村に関する基礎的資料として、1961年度以降、毎年作成しているものであり、できるだけ最新のデータを使用しながら、本県農業の特徴や新たな動向等について、分かりやすく解説するように努めています。

本資料により、本県の農業の現状に対する理解を深めていただくとともに、本資料が県民の皆様にとって、農業の未来を考えていただくための一助となれば幸いです。

2026年5月

愛知県農業水産局長

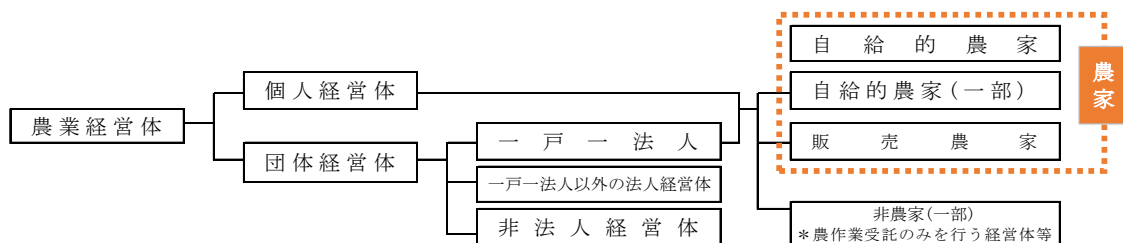
愛知県農林基盤局長

主な用語の説明

- 1 農業経営体 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者
- ア 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
 - イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業

① 露地野菜作付面積	15 a
② 施設野菜栽培面積	350 m ²
③ 果樹栽培面積	10 a
④ 露地花き栽培面積	10 a
⑤ 施設花き栽培面積	250 m ²
⑥ 搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦ 肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧ 豚飼養頭数	15 頭
⑨ 採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ プロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模	
 - ウ 農作業の受託の事業
- なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる
- 2 個人経営体 個人（世帯）で事業を行う経営体
なお、法人化して事業を行う経営体は含まない
- 3 団体経営体 個人経営体以外の経営体
- 4 基幹的農業従事者 自営農業を主な仕事としている世帯員
- 5 農家 調査期日現在で経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯（「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。）
- 6 販売農家 経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
- 7 自給的農家 経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
- 8 農業産出額 年内に生産された各農産物の生産量（自家消費を含む）から、種子・飼料などの中間生産物を控除した各農産物数量に、農家の庭先価格を乗じ、都道府県を単位として推計したもの（平成18年までは市町村を単位として推計）
- 9 生産農業所得 農業産出額に別の農林水産省統計調査から算出した所得率を乗じて求めたもの
- 10 農業の総生産 農業産出額から中間投入（原材料費、燃料費等の物的経費等）を差し引いたものであり、付加価値に相当するもの

<参考:農業経営体と農家の概念図>



[農業動向編]

目 次

I 農業の動向

1 愛知の農業

愛知県農業の主要指標	1
県内産業の中の農業	2
本県農業の全国位置	3

2 担い手

農業経営体	4
農業労働力・多様な担い手	5
新規就農者	6
農業資金	7

3 生産基盤

農地	8
農地利用	9
農業農村整備事業	10

4 農業生産

農業生産	11
水稲・麦・大豆生産	12
野菜生産	13
花き生産	14
果樹・工芸作物生産	15
施設園芸	16
乳用牛・肉用牛の飼養動向	17
豚・鶏の飼養動向	18
環境保全型農業	19

5 技術の開発・普及

農業試験研究	20
普及指導活動	21

6 流通・販売

農産物関連物価指数	22
食料需給	23
青果物・花きの流通	24
畜産物の流通	25
地産地消・食育の推進	26
農林水産物の輸出・6次産業化	27

7 その他

農業団体	28
気象・農業災害	29
鳥獣被害	30

II 時の話題

「食と緑の基本計画 2030」について	31
「あいち食育いきいきプラン 2030」について	32
あいちの農林水産フェアについて	33
県産農林水産物の輸出拡大に係る取組について	34
地域計画のブラッシュアップと実現について	35
地域ぐるみの鳥獣被害対策について	36
農業総合試験場で開発した新品種について	37
有機農業の定着と消費者への理解促進に向けた取組について	38
あいち農業イノベーションプロジェクトについて	39
「シマウマ模様の塗装による牛の吸血昆虫対策」に関する研究について	40
高温に強い愛知の早生品種「あいちのこころ」の生産拡大	41
共同利用施設の再編集約・合理化の取組について	42
「愛きらり品評会」の実施について	43
若年層に向けたあいちの花の魅力発信について	44
県産畜産物の普及拡大に係る取組について	45
畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律について	46
持続可能な建設業の実現に向けた取組について	47
若手職員による「四谷の千枚田」での取組について	48
農業用排水機場建屋の木造・木質化について	49

1 愛知の農業

愛知県農業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		資 料	備 考
		2019年	2024年	2024年/2019年	2024年	2024年/2019年		
農業経営体	経営体	36,074	26,893	74.5	1,075,705	78.1	※出典資料の作成年次の関係で、データの詳細は以下のとおり。 2024年値 ⇒2020農林業センサス 2020年2月 2019年値 ⇒2015農林業センサス 2015年2月	
個人経営体	経営体	35,410	26,228	74.1	1,037,342	77.4		
基幹的農業従事者	人	55,332	40,159	72.6	1,363,038	77.6		
女性の割合	%	47.1	44.6	—	39.7	—		
うち65歳以上	人	35,132	26,413	75.2	948,621	83.2		
65歳以上の割合	%	63.5	65.8	—	69.6	—		
基幹的農業従事者平均年齢	歳	—	67.2	—	67.8	—		
団体経営体	経営体	664	665	100.2	38,363	102.8		
法人経営体	経営体	611	618	101.1	30,707	113.3		
農家戸数	戸	73,833	61,055	82.7	1,747,079	81.1		
農家率	%	2.4	1.9	—	3.1	—		
販売農家	戸	35,068	25,906	73.9	1,027,892	77.3		
自給的農家	戸	38,765	35,149	90.7	719,187	87.1		
耕地面積	ha	74,200	72,000	97.0	4,272,000	97.2	作物統計調査 2024年	水田面積 耕地面積
耕地面積率	%	14.3	13.9	—	11.5	—		
1戸当たり 平均耕地面積	ha	1.00	1.18	117.3	2.45	119.8		
水田面積	ha	42,100	40,800	96.9	2,319,000	96.9		
畑面積	ha	32,100	31,200	97.2	1,952,000	97.4		
水田率	%	56.7	56.7	—	54.3	—		
農業振興地域面積	ha	182,977	183,023	100.0%	—	—		
農振地域内 農用地区域面積	ha	67,107	65,819	98.1%	4,620,000	97.5%		
農業産出額	億円	2,949	3,551	120.4	107,801	121.2	生産農業所得統計 2024年	野菜、果実、花き
構成比 米	%	10.1	11.9	—	23.7	—		
構成比 園芸	%	59.2	58.2	—	36.2	—		
構成比 畜産	%	27.6	27.7	—	34.0	—		
農作物作付延べ面積	ha	67,700	64,600	95.4	3,861,000	96.1	作物統計調査 2024年	花き生産出荷統計 2024年
稲	ha	27,500	26,200	95.3	1,359,000	92.5		
花き等	ha	1,963	1,909	97.2	15,121	89.3		
耕地利用率	%	91.2	89.7	—	90.4	—		
施設園芸栽培延面積	ha	3,858	2,803	72.7	49,132	89.7	2024年値 ⇒2022園芸用施設の設 置等の状況 2019年値 ⇒2018園芸用施設の設 置等の状況	ガラス室・ハウス類 等
乳用牛飼養頭数	頭	22,600	17,800	78.8	1,293,000	95.6	畜産統計調査	豚及び採卵鶏飼養羽 数について、2025年 は農林業センサスの ため調査結果なし。
肉用牛飼養頭数	頭	41,200	40,900	99.3	2,595,000	101.6		
豚 飼養頭数	頭	352,700	287,400	81.5	8,798,000	96.1		
採卵鶏飼養羽数	千羽	7,019	6,618	94.3	129,729	91.5		

○数値の出典及び年次は資料欄に記載した。

県内産業の中の農業

●農業の総生産※は1,378億円で94億円(7.3%)増加

「あいちの県民経済計算」によると、2023年度の県内全産業の総生産は46.1兆円で前年度より3.0兆円(7.0%)増加しました。産業別では、第1次産業は7.2%、第2次産業は11.6%、第3次産業は4.2%それぞれ増加しました。

第1次産業のうち、2023年度の農業の総生産は1,378億円で、前年度に比べ94億円(7.3%)増加し、全産業に占めるシェアは0.3%となっています(A、B図)。

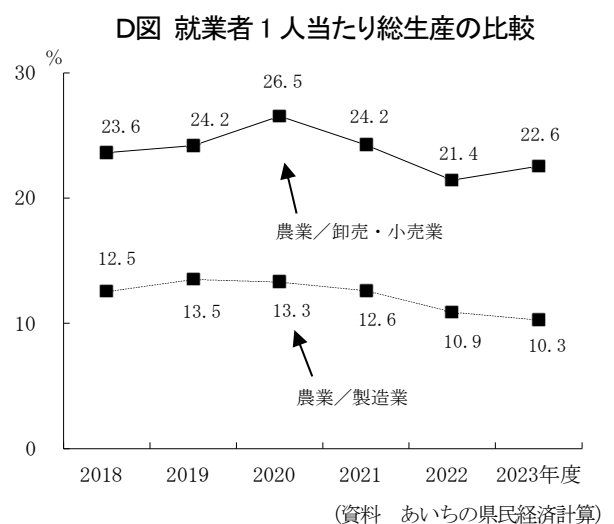
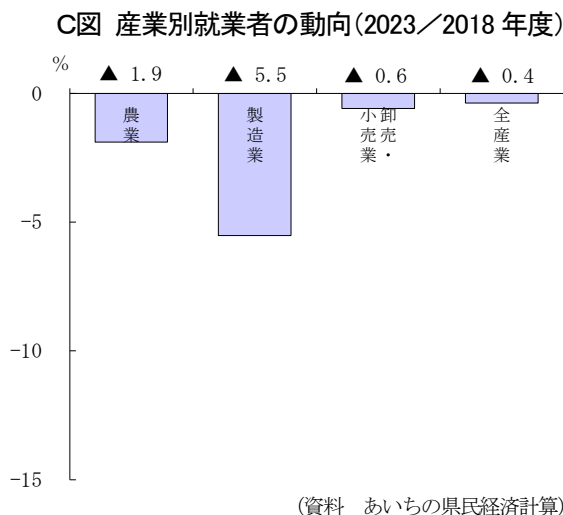
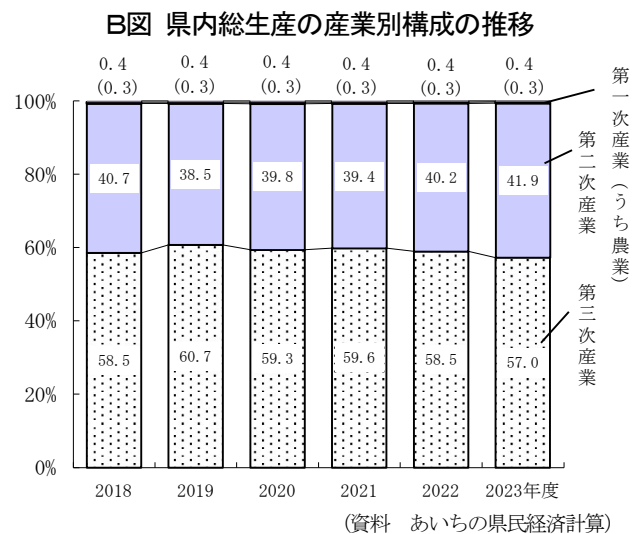
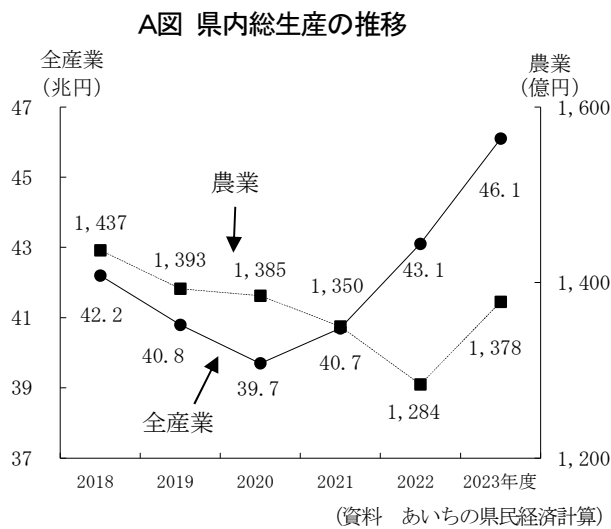
●農業就業者は、約7万6千人で横ばい

2023年度は約7万6千人で、前年度と比べてほぼ横ばいとなりました。本県の農業就業者は年々減少傾向にあり、5年前に比べて1.9%の減少となっています(C図)。全産業就業者に占めるシェアは1.8%となりました。

●農業就業者1人当たり総生産は182万円で12万円増加

2023年度の就業者1人当たり総生産は、全産業平均では1,114万円、農業では182万円で前年度に比べて12万円増加しました。また、他産業と比較すると、農業/製造業は10.3%(製造業の約1/10)で前年度に比べて0.6ポイント減少、農業/卸売・小売業は22.6%(卸売・小売業の約1/4)で前年度に比べて1.2ポイント増加しました(D図)。

※総生産値は、全て名目値



注) 「あいちの県民経済計算」の係数は改訂される場合があります。

本県農業の全国位置

●農業産出額は全国第8位の3,551億円

本県の農業産出額の順位は、全国で常に10位以内にあり、約3.5千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県です。

2024年の産出額は、3,551億円で前年に比べ344億円(10.7%)増加し、全国第8位でした(A表)。

●園芸、畜産部門が全国上位

作目別順位をみると、花きが全国第1位(前年度第1位)、野菜が第5位(同第5位)、鶏卵が第5位(同第6位)、乳用牛が第8位(同第8位)、豚が第11位(同第9位)と園芸、畜産部門は全国でも上位を占めています(B表)。また、耕種全体では第9位、畜産全体では第11位となっています。

●耕地10a当たりの生産農業所得は全国第4位の187千円

本県農業の主要指標に関する全国シェアをみると、耕地面積は1.7%、農業産出額、生産農業所得、農業経営体数は、いずれの指標も3%前後を占めています(C表)。一方、農産物販売金額が1,000万円以上の農業経営体は4,757経営体で、全国シェアは3.8%を占め、全国第6位となっています。その結果、1経営体当たりの平均耕地面積は328.8aと全国平均の483.6aを大きく下回るものの、耕地10a当たりの生産農業所得は全国第4位の187千円と、全国平均の約2倍となっています。

本県では、農業産出額に占める野菜、花き、果実等の園芸部門の割合が高く、生産性・収益性の高い農業が行われています。

A表 農業産出額の全国順位

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024年(億円)
第1位	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道(14,817)
2	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島(5,689)
3	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城(5,494)
4	千葉	千葉	宮崎	千葉	千葉	千葉(4,533)
5	宮崎	熊本	熊本	熊本	熊本	青森(4,119)
6	熊本	宮崎	千葉	宮崎	宮崎	熊本(4,116)
7	青森	青森	青森	青森	青森	宮崎(3,725)
8	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知(3,551)
9	栃木	栃木	栃木	栃木	岩手	栃木(3,448)
10	岩手	岩手	岩手	長野	栃木	岩手(3,269)

(資料 生産農業所得統計)

C表 農業の主要指標

指標	愛知県	全国シェア(全国平均)	順位	調査年(月)
耕地面積	72,000ha	1.7%	17	2024(7)
農業産出額	3,551億円	3.3%	8	2024
生産農業所得	1,347億円	3.3%	7	2024
農業経営体数	19,989経営体	2.4%	19	2025(2)
うち個人経営体数	19,200経営体	2.4%	19	2025(2)
うち団体経営体数	789経営体	2.0%	26	2025(2)
農産物販売金額				
1,000万円以上	4,757経営体	3.8%	6	2025(2)
農業経営体数				
1経営体(※)当たり生産農業所得	6,151千円	(4,634千円)	5	2024
1経営体(※)当たり平均耕地面積	328.8a	(483.6a)	26	2024
耕地10a当たり生産農業所得	187千円	(96千円)	4	2024

(資料 農林業センサス、作物統計、生産農業所得統計、農業構造動態調査)
(※)農業構造動態調査

B表 農業産出額(2024年)の作目別順位

区分	米	野菜	果実	花き	工農作物	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	鶏卵	
第1位	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
2	北海道	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
3	秋田	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
4	茨城	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
5	福島	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
6	山形	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
7	宮城	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
8	千葉	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
9	栃木	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
10	青	茨城	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	茨城	
愛知	2024	20位	5位	13位	1位	18位	19位	8位	11位	9位	5位
知	2023	21位	5位	13位	1位	18位	18位	8位	9位	10位	6位

(資料 生産農業所得統計)

2 担い手

農業経営体

●農業経営体数は2万経営体で2020年より6,904戸(25.7%)減少

2025年2月の本県の農業経営体数は19,989経営体となり、2020年に比べ6,904戸(25.7%)減少しました。また、農産物販売金額規模別経営体数は、2020年に比べ、販売金額500万円未満の経営体数が13,626経営体と大きく減少(6,064戸)しているのに対して、3,000万円以上の経営体数は1,840経営体で増加(209戸)しています(A図)。

●農家数は5万2千戸で2020年より9,093戸(14.9%)減少

総農家数は51,962戸となり、2020年に比べ9,093戸(14.9%)減少し、販売農家数も18,888戸と、7,018戸(27.1%)減少しました(B図)。2020年の農家率(総世帯数に占める総農家数のシェア)は1.9%となり、2015年と比べて0.5ポイント低下しました。

●農業法人数は926法人で前年より39法人増加

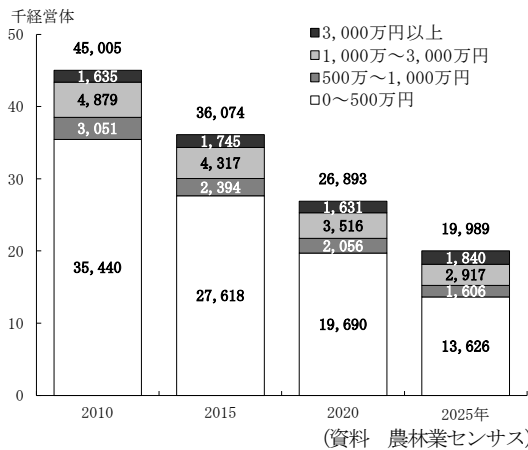
本県の農業法人数(農事組合法人1号^(注)は除く)は、2025年7月末現在で926法人と2024年より39法人増加しています。部門別では野菜が299法人で全体の32.3%を占め、次いで、畜産(235法人)の順となっています(C図)。

(注) 農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業のみを行う農事組合法人。

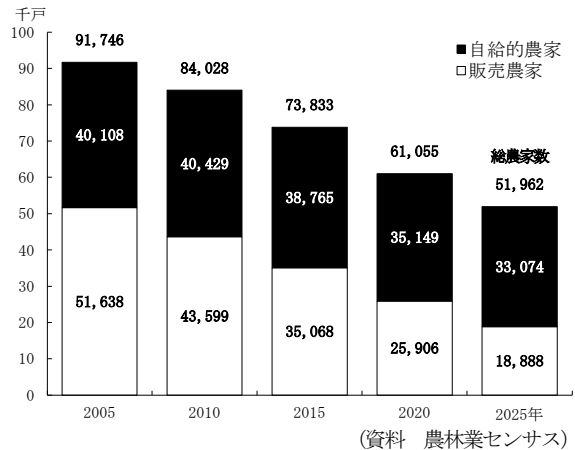
●認定農業者数は4,061経営体

2025年3月末の本県の認定農業者数は4,061経営体です(D図)。経営類型別では、単一経営が3,490経営体で全体の85.9%を占め、そのうち施設野菜923経営体(22.7%)、次いで花き693経営体(17.1%)の順となっています。

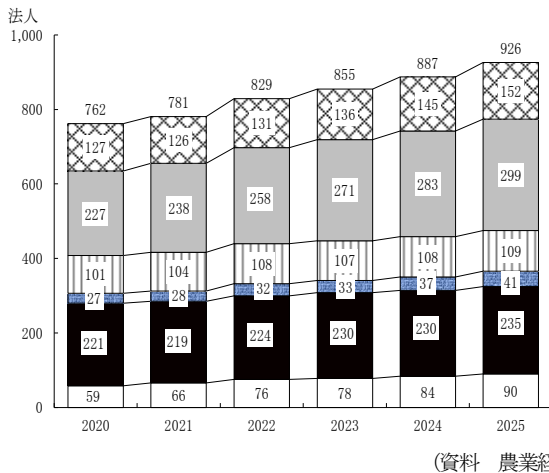
A図 農産物販売金額規模別経営体数の推移



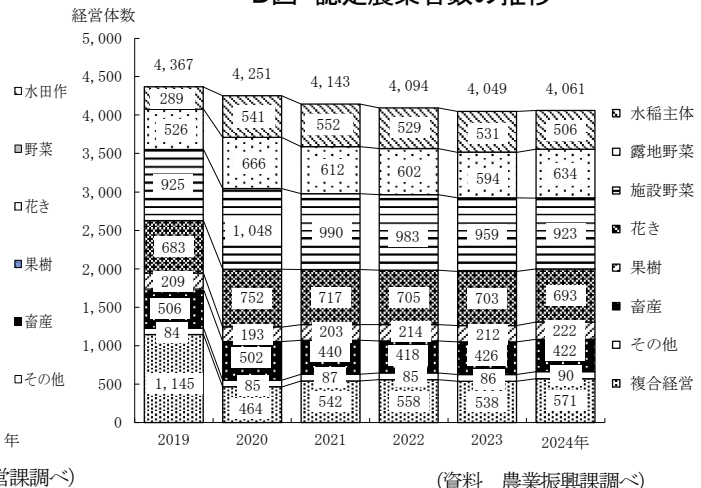
B図 農家数の推移



C図 農業法人の設立状況



D図 認定農業者数の推移



農業労働力・多様な担い手

●基幹的農業従事者数は約3万人で2020年より25.7%減少

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は29,843人で2020年より10,316人（25.7%）減少しました（A図）。

年齢階層割合は、65歳以上では全体の64.4%と2020年より1.4ポイント減少し、60歳以上では全体の73.2%で2020年より2.4ポイント減少しました。60歳未満は全体の26.8%で2020年より2.4ポイント増加しました。

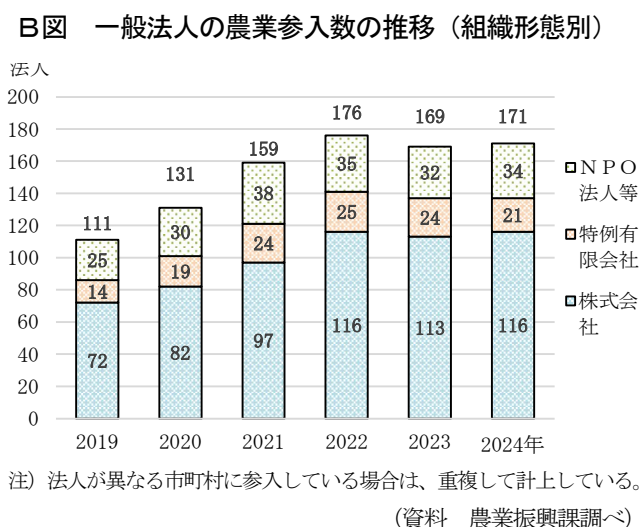
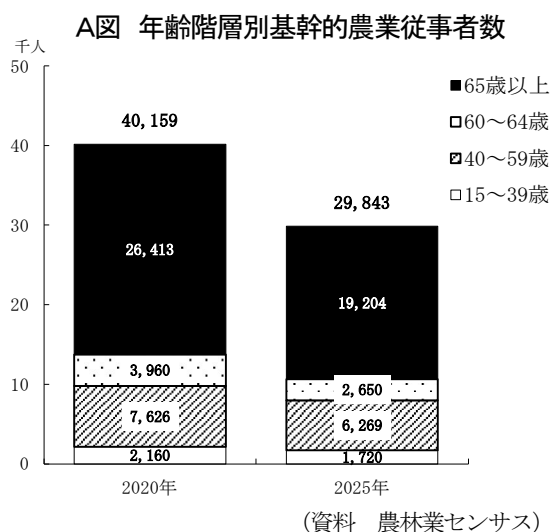
●一般法人の農業参入数は171法人で前年より2法人の増加

2024年末の一般法人の農業参入数は171法人で、前年から2法人（1.2%）増加しました。組織形態別にみると、株式会社が116法人で全体の67.8%、特例有限会社が21法人で全体の12.3%、その他のNPO法人等が34法人で全体の19.9%を占めています（B図）。

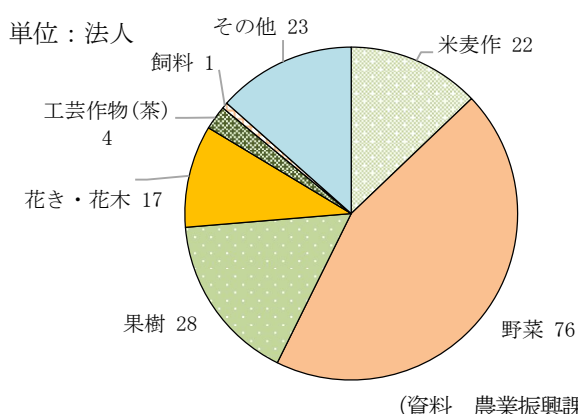
また、作物別にみると、米麦作が22法人で全体の12.9%、野菜が76法人で全体の44.4%であり、これらの作物で全体の57.3%を占めています（C図）。

●農福連携に取り組む主体数は212で前年度より8主体減少

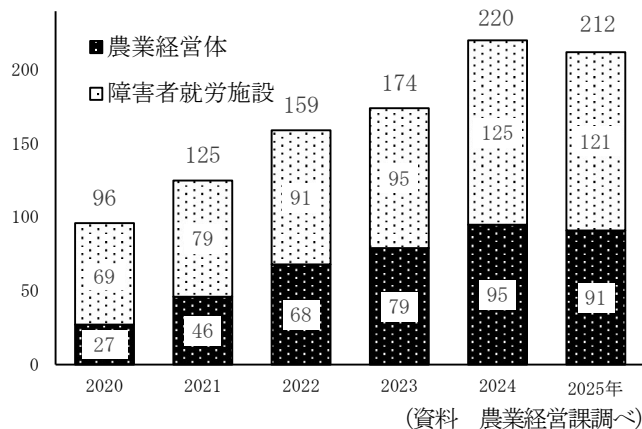
2025年4月時点で農福連携に取り組む主体（農業経営体や障害者就労施設）の数は212で、前年度より8減少しました。内訳は農業経営体が91、障害者就労施設が121となっており、新規の取組も増加していますが、人員不足等の影響で農福連携の取組を止めたところが多くなりました（D図）。農業と福祉の連携のパターンは様々ですが、農業者の農作業を障害者就労施設が請け負ったり、障害者就労施設が自ら農地を確保して農業に取り組んだりする事例が特に増えています。



C図 一般法人の農業参入における作目内訳（2024年）



D図 農福連携に取り組む主体数



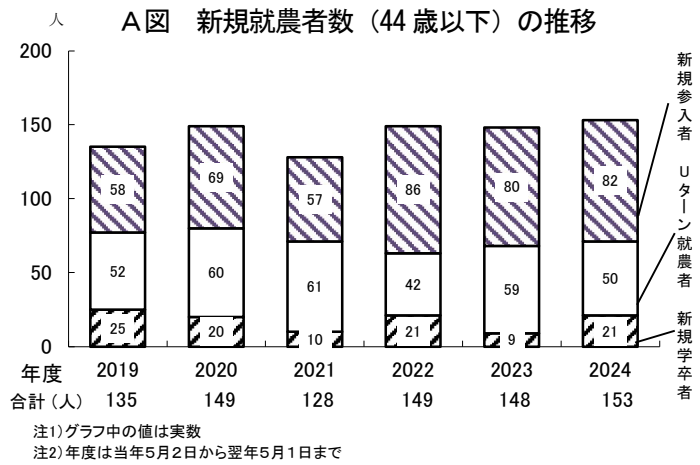
新規就農者

●新規就農者（44歳以下）は153人で前年より5人増加

2024年度（2024年5月2日から2025年5月1日まで）の44歳以下の新規就農者数は153人で前年より5人増加しました。新規学卒就農者は21人と前年より12人増加、Uターン就農者は50人と前年より9人減少、新規参入者は82人と前年より2人増加しました（A図）。

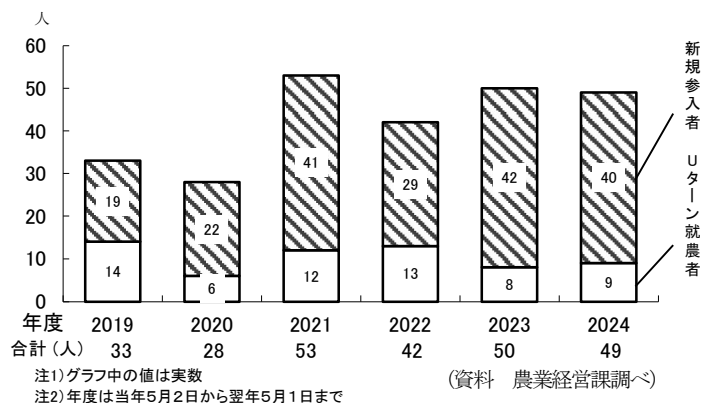
なお、44歳以下の新規就農者のうち愛知県立農業大学校（岡崎市）の卒業生は新規学卒就農者、Uターン就農者、新規参入者あわせて34人となり、44歳以下の新規就農者に占める割合は22.2%となりました。

45歳から64歳以下の新規就農者数は、49人で前年より1人減少しました。Uターン就農者は9人と前年より1人増加、新規参入者は40人と前年より2人減少しました（B図）。



(資料 農業経営課調べ)

B図 新規就農者数（45～64歳以下）の推移



(資料 農業経営課調べ)

●個人からの就農相談件数（2024年度）は1,112件で2023年度より43件減少

非農家出身の新規参入希望者等が就農相談する窓口として、8か所の農業改良普及課の「農起業支援センター」に加えて、2021年度からは農業大学校に「農起業支援ステーション」を設置し、就農説明会や就農相談を実施しています。双方が連携して、新規参入希望者だけでなく農家の後継者、企業等への就農支援を行っています。

農起業支援ステーション及び8か所の農起業支援センターにおける2024年度の個人からの就農相談件数は1,112件でした。実相談者数は、農起業支援ステーションから二次相談先である農起業支援センターに進んだ者を含め508人で、2023年度に比べ58人減少しました。企業からの参入相談件数は59件で、実相談企業数は、同じく二次相談に進んだ企業を含む48企業で、2023年度に比べ10企業増加しました（C表）。

C表 就農相談件数の推移

(単位: 件、人)

内訳	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
個人	相談件数	790	955	1,103	1,014	1,155	1,112
	実相談者数	401	473	625	565	566	508
企業	相談件数	50	74	82	60	71	59
	実相談企業数	23	52	55	41	38	48

(資料 農業経営課調べ)

農業資金

●農業制度資金の貸付（承認）額は105億7千万円で前年度より13.2%減少

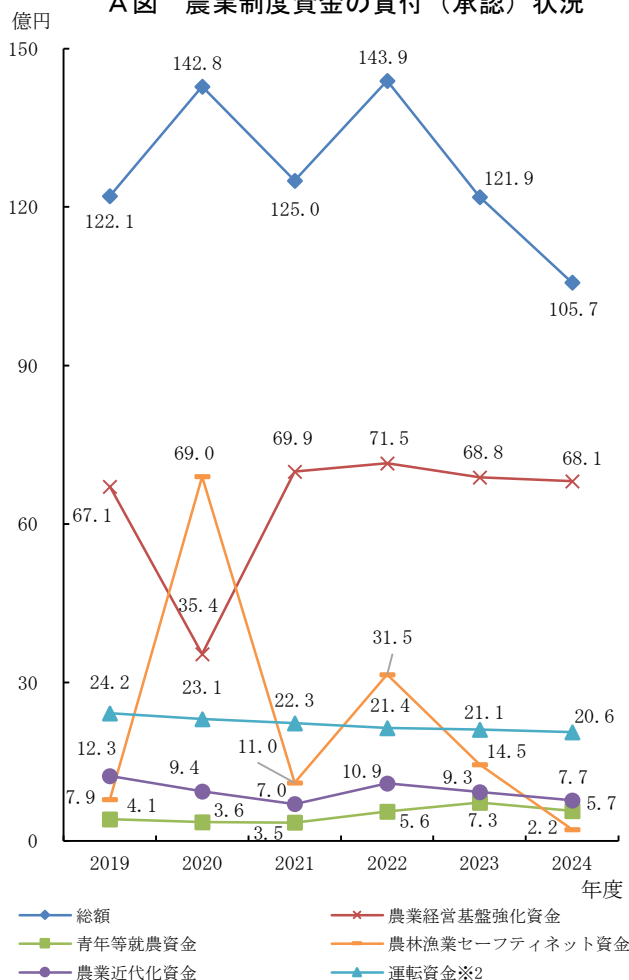
2024年度における農業制度資金の貸付（承認）額は105億7千万円で、前年度に比べ16億1千万円（13.2%）減少しました。

資金別の増減をみると、日本政策金融公庫資金の農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付額は68億1千万円、青年等就農資金の貸付額は5億7千万円と、ともに前年度実績を下回りました。また、農業者が経営を維持するために借り入れる農林漁業セーフティネット資金についても、原油価格・物価高騰等の影響は昨年度と比較すると落ち着き、貸付額が大幅に減少し2億2千万円となり、日本政策金融公庫資金全体では、前年度に比べ14億1千万円（15.4%）減少の77億4千万円の貸付額となりました。

JA等の民間金融機関が融資する農業近代化資金は7億7千万円で、前年度に比べ1億5千万円（16.3%）減少しました。

運転資金では、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の年度末における極度額^{※1}の累計が、20億6千万円となりました（A図）。

A図 農業制度資金の貸付（承認）状況



（資料 農業経営課調べ）

※1 極度貸付方式であらかじめ融資機関と借入者との間で約定した貸付金の上限額のことをいい、その範囲内で、貸付・返済を繰り返す行うもの。

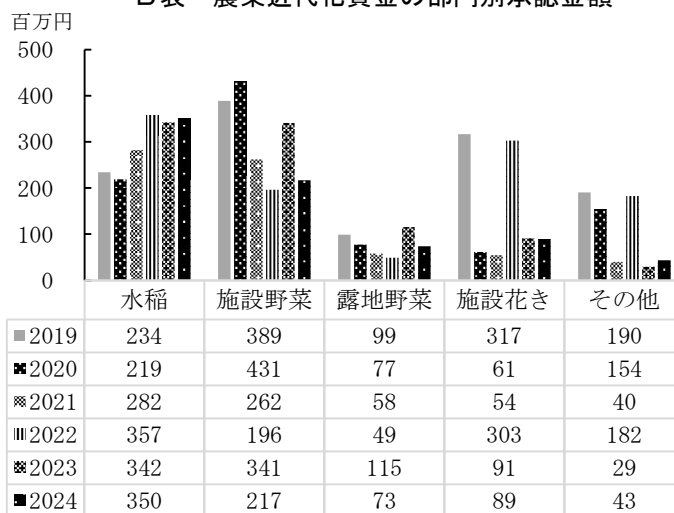
※2 運転資金＝スーパーS資金＋農業経営安定資金

●農業近代化資金の需要動向は全体的に減少傾向

農業近代化資金の部門別承認実績をみると、農業者向けの制度資金の選択肢が多様化した等の理由により全体的に減少傾向にあります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2019年度以降は、特に施設花き、その他（果樹、酪農等）の実績が大きく減少した後、2022年度には感染拡大前の水準まで回復したものの、2024年度には再び減少しています（B表）。

B表 農業近代化資金の部門別承認金額



（資料 農業経営課調べ）

3 生産基盤

農 地

●耕地面積は5年間で2,200ha（3.0%）減少

2024年7月現在の耕地面積は72,000haで5年間に2,200ha（3.0%）減少しました。田畑別では、田40,800ha、畑31,200haで5年間に田は1,300ha（3.1%）、畑は900ha（2.8%）減少しました（A図）。

●農作物作付延べ面積は、64,600haで800ha（1.2%）の減少

2024年の農作物作付延べ面積は64,600haで、前年から800ha（1.2%）減少しました（B図）。作物別については、稲は400ha増の26,200ha、麦類は150ha増の6,210ha、大豆は140ha減の4,220haとなりました。その他は、27,900haで前年から1,300ha（4.5%）減少となりました。耕地利用率は89.7%で、前年に比べ0.5ポイント減少しました。

●農業振興地域面積のうち、農用地区域面積は65,819haで184ha（0.3%）の減少

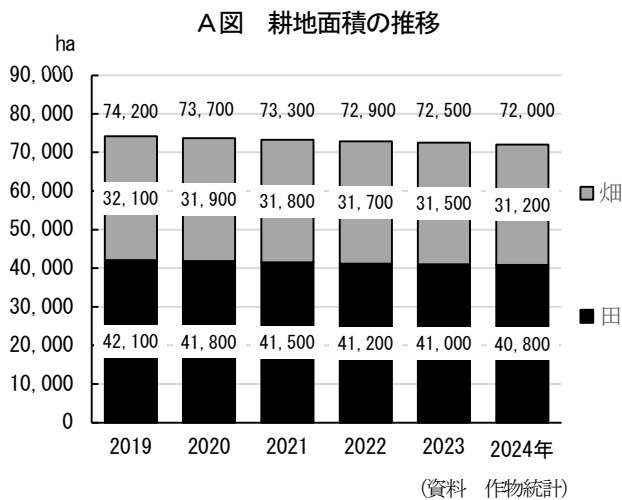
2024年の農業振興地域面積は183,023haで、前年に比べ96ha（0.1%）減少しました。また、土地利用目的を農業に限定した農用地区域の面積は65,819haで、184ha（0.3%）減少しました。

農用地区域内の現況農用地面積（農地と採草放牧地）は57,263haで、前年に比べ171ha（0.3%）減少しました（C図）。

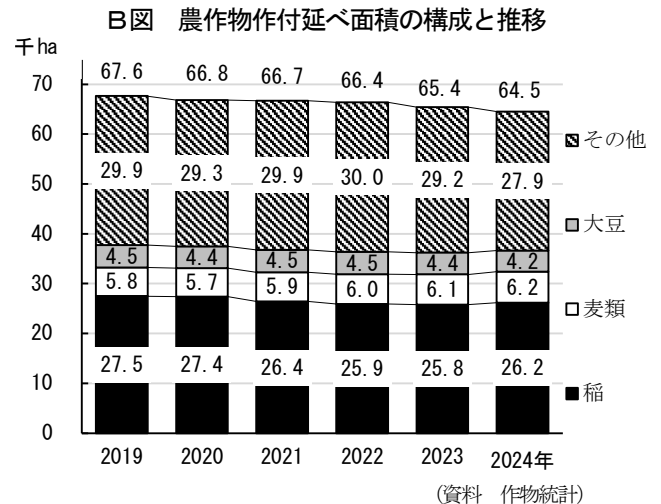
●農地転用面積は641haで39ha（6.4%）増加

2023年の農地転用面積は641haで前年に比べ39ha（6.4%）増加しました。

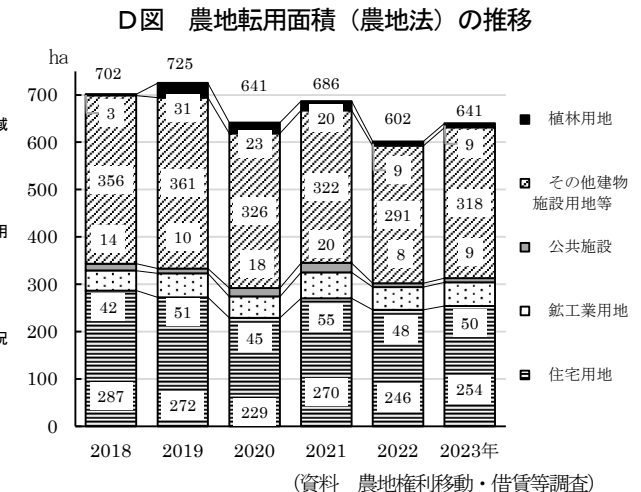
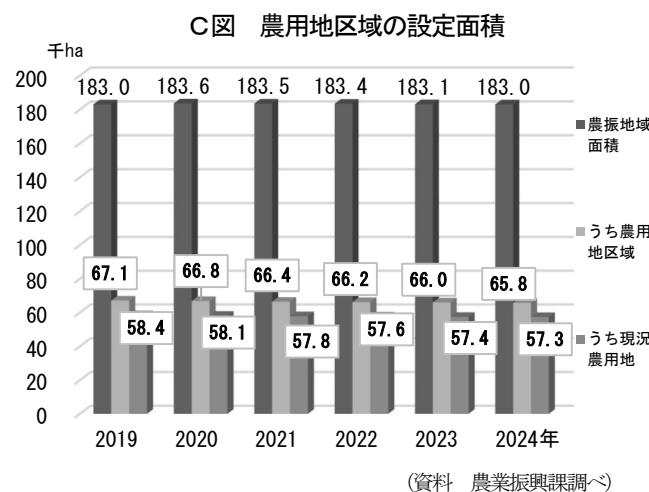
転用目的別については、住宅が254haで全体の39.6%、その他の建物施設等が318haで全体の49.7%あり、これらの目的で全体の89.3%を占めています（D図）。



注) 四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。



注) 四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。



農 地 利 用

●担い手への農地の集積面積は増加

2024年の担い手への農地の集積面積は31,711ha（前年比102.6%）となり、前年より815ha増加しました（A図）。

この面積は、耕地面積72,000haの44.0%に相当し、前年より1.4ポイント増加しています。

●農業経営基盤強化促進法による権利移動面積は減少

2023年の権利移動面積は2,969ha（前年比91.2%）となり、前年より286ha減少しました。

権利の種類別では、所有権移転は1ha増加、利用権設定は287ha減少しました（B図）。

なお、利用権設定の存続面積は2023年度末現在で、21,626ha（同102.2%）と前年より463ha増加しました。

●農地法による権利移動は291haで34ha（13.0%）増加

2023年の農地法による耕作目的での権利移動は291haで前年に比べ34ha（13.0%）増加しました。

権利の種類別では、所有権移転は12ha（5.4%）増加、賃借権設定・移転は12ha（54.0%）増加、

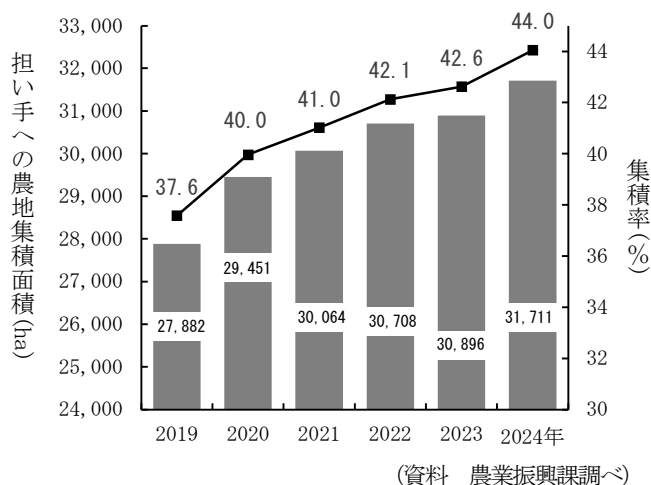
使用賃借権の設定・移転等は10ha（41.6%）増加しました（C図）。

●遊休農地は3,026haで346ha増加

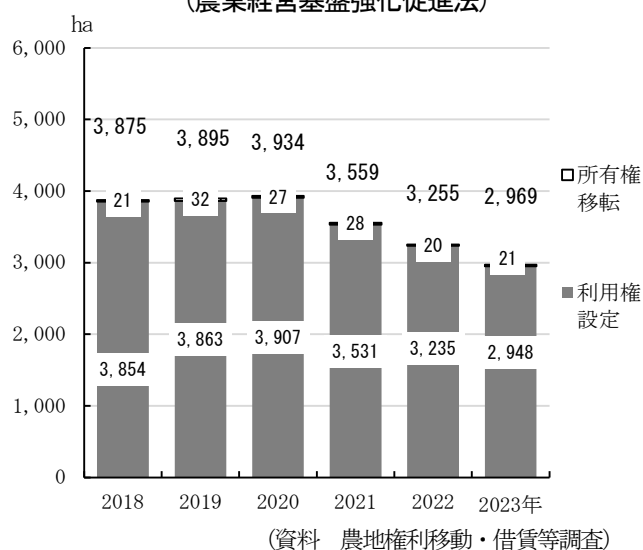
遊休農地調査によると、2024年の遊休農地面積は3,026haで、前年に比べ346ha増加しました。

（D図）。

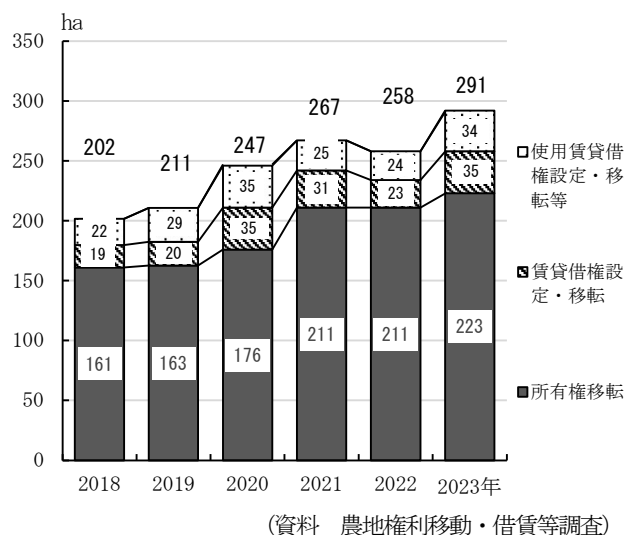
A図 担い手への農地集積面積の推移



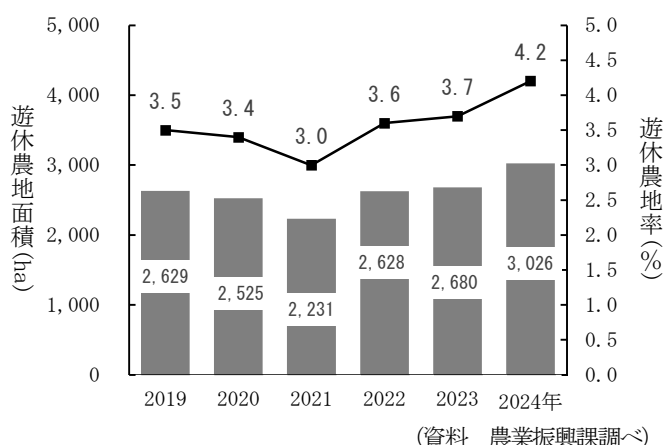
B図 農地権利移動面積の推移（農業経営基盤強化促進法）



C図 農地権利移動面積の推移（農地法）



D図 遊休農地面積等の推移



農業農村整備事業

●大規模農業水利事業の促進

基幹的な用排水施設の老朽化に伴う機能障害や大規模地震に対する耐震性不足に対し、国営、水資源機構等の大規模農業水利事業による整備、対策を積極的に促進しています（A表）。

A表 大規模農業水利事業の概要（2026年4月1日時点）

（単位：百万円）

事業名	事業主体	受益面積(ha)	工期(年度)	総事業費
豊川用水二期	水資源機構	17,164	1999～2035	286,690
新濃尾（二期）総合農地防災	農林水産省	9,307	2007～2028	47,571
矢作川総合第二期総合農地防災	農林水産省	5,441	2014～2034	69,600
尾張西部施設機能保全	農林水産省	11,608	2015～2027	8,000
木曾川用水濃尾第二施設改築	水資源機構	3,018	2022～2036	35,000
計	5地区	—	—	408,561

注) 受益面積は他県分を含む。総事業費は共同事業分を含む。

（資料 農地計画課調べ）

●県営事業の推進

2025年度は、生産性向上のための農地の大区画化や、水管理や生産コスト軽減のための農業水利施設等の整備・更新を受益面積当たり1,917ha実施するとともに、農業用ため池の地震対策や豪雨対策を受益面積当たり239ha、農業用排水機場を始めとする農業水利施設の地震対策や機能低下の状況に応じた更新・整備を受益面積当たり577ha実施しました（B表）。

●地域共同で行う農地等の保全活動の促進

2025年度は、地域の農業者や住民が共同で行う農地周辺の草刈りや水路の泥上げなどの活動への支援を約34,000ha実施するとともに、農業水利施設等の軽微な補修や更新等への支援を約24,000ha実施しました（B表）。

B表 主な農業農村整備事業の実施状況（2025年度末時点）

主な事業	実施状況		
	内容	実績	目標
<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農地環境整備事業 ・農業水利施設保全対策事業 	農地の大区画化や農業水利施設等の整備・更新	1,917ha (7,933ha)	5年間で 9,000ha
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽ため池等整備事業 ・防災ダム事業 	農業用ため池の地震対策や豪雨対策	239a (1,469ha)	5年間で 1,100ha
<ul style="list-style-type: none"> ・たん水防除事業 ・地盤沈下対策事業 ・震災対策農業水利施設整備事業 ・緊急農地防災事業 	農業用排水機場など農業水利施設の地震対策や整備・更新	577ha (3,024ha)	5年間で 3,400ha
<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備) ・広域営農団地農道整備事業 	農道の整備・保全	4.8km (29.1km)	5年間で 20km
<ul style="list-style-type: none"> ・農業農村多面的機能支払事業 (資源向上(長寿命化)) 	地域共同で行う農業水利施設等の補修や更新等への支援	24,045ha [見込み]	毎年 19,000ha
<ul style="list-style-type: none"> ・農業農村多面的機能支払事業 	地域共同で行う農地等の保全活動への支援	34,151ha [見込み]	毎年 30,000ha

注) 実績の（）は「食と緑の基本計画2025」期間（2021年度～2025年度）の累計値を表す。

4 農業生産

農業生産

●農業産出額は3,551億円で344億円(10.7%)増加

2024年の農業産出額は3,551億円で、前年に比べ耕種部門が増加した一方、畜産部門が減少し、全体で344億円(10.7%)増加しました(A図)。

部門別にみると、耕種部門では、販売単価の上昇により米が167億円(65.0%)、キャベツの他、多くの品目で出荷量減少により販売単価が上昇し野菜が271億円(25.0%)、本県の主要果樹の販売価格の上昇により果実が4億円(2.3%)増加した一方、キク及び鉢物類の出荷量減少により花きが32億円(5.7%)減少した結果、部門全体で402億円(1.9%)増加しました(B表)。

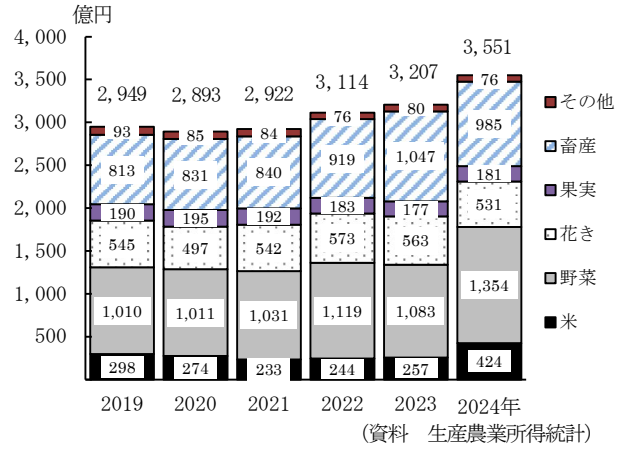
畜産部門では、出荷頭数の増加により肉用牛が7億円(5.6%)、乳価が引き上げられたことにより乳用牛で2億円(1.0%)増加した一方、出荷頭数の減少により豚が3億円(1.0%)、前年に鳥インフルエンザが発生し出荷量が減少した鶏卵は、出荷量が安定して販売価格が下がり64億円(18.1%)減少、部門全体では62億円(5.9%)減少しました(B表)。また、農業産出額に占める品目別の順位については、米、キャベツ、鶏卵、豚、きくの順になりました(C表)。

●本県の市町村別農業産出額(推計)の状況

2023年の農業産出額の市町村順位では、田原市が県内で第1位(全国第2位)、豊橋市が県内で第2位(全国第15位)、豊川市が県内で第3位(全国第134位)となっています。

また、田原市、豊橋市、豊川市、愛西市、碧南市は野菜、果実に花きを加えた園芸部門が産出額の6割以上を占めるのに対して、岡崎市、小牧市、半田市は畜産部門が産出額の6割以上を占めています(D表)。

A図 農業産出額の推移(2024年)



B表 部門別農業産出額(2024年)

区分	農業産出額	前年対比	構成比
耕種	2,555	18.7	72.0
米	424	65.0	11.9
野菜	1,354	25.0	38.1
果実	181	2.3	5.1
花き	531	△ 5.7	15.0
その他	65	△ 11.0	1.8
畜産	985	△ 5.9	27.7
肉用牛	131	5.6	3.7
乳用牛	196	1.0	5.5
豚	287	△ 1.0	8.1
鶏	335	△ 15.8	9.4
鶏卵	289	△ 18.1	8.1
その他	35	△ 14.6	1.0
加工農産物	10	42.9	0.3

(資料 生産農業所得統計)

C表 農業産出額の上位10品目(2024年)

順位	農産物名	農業産出額	構成比
1	米	424	11.9
2	キャベツ	360	10.1
3	鶏卵	289	8.1
4	豚	287	8.1
5	きく	210	5.9
6	生乳	182	5.1
7	しそ	169	4.8
8	トマト	168	4.7
9	肉用牛	131	3.7
10	いちご	118	3.3

注) 構成比は全体に対する割合
(資料 生産農業所得統計)

D表 市町村別農業産出額(推計)(2023年)

県内順位	全国順位	市町村	産出額	米	園芸部門				畜産	その他
					小計	野菜	果実	花き		
第1位	第2位	田原市	891.1	8.2 (0.9)	660.4 (74.1)	312.6 (35.1)	3.3 (0.4)	344.5 (38.7)	218 (24.5)	4.5 (0.5)
2	15	豊橋市	420.6	15 (3.6)	253.4 (60.2)	210.7 (50.1)	24 (5.7)	18.7 (4.4)	147.9 (35.2)	4.3 (1.0)
3	134	豊川市	162.7	9 (5.5)	124.5 (76.5)	82.2 (50.5)	9.2 (5.7)	33.1 (20.3)	27.6 (17.0)	1.6 (1.0)
4	154	西尾市	148.4	18.6 (12.5)	68.6 (46.2)	34.4 (23.2)	4.3 (2.9)	29.9 (20.1)	47 (31.7)	14.2 (9.6)
5	195	岡崎市	130.3	14.2 (10.9)	18.3 (14.0)	14.2 (10.9)	4.1 (3.1)	x (69.5)	90.5 (69.5)	7.3 (5.6)
6	225	愛西市	117.7	12.7 (10.8)	81.8 (69.5)	81.6 (69.3)	0.2 (0.2)	x (4.4)	5.2 (4.4)	18 (15.3)
7	332	小牧市	90.4	4.2 (4.6)	4 (4.4)	1 (1.1)	3 (3.3)	x (90.5)	81.8 (90.5)	0.4 (0.4)
8	342	豊田市	87.4	21.4 (24.5)	42.9 (49.1)	23.5 (26.9)	11.7 (13.4)	7.7 (8.8)	16.1 (18.4)	7 (8.0)
9	352	半田市	84.4	3.3 (3.9)	8.1 (9.6)	5.9 (7.0)	0.3 (0.4)	1.9 (2.3)	73 (86.5)	0 (0.0)
10	358	碧南市	83.4	3 (3.6)	67.6 (81.1)	52.4 (62.8)	0.7 (0.8)	14.5 (17.4)	11.3 (13.5)	1.5 (1.8)
県計			3,207	257 (8.0)	1,823 (56.8)	1,083 (33.8)	177 (5.5)	563 (17.6)	1,047 (32.6)	80 (2.5)

(資料 2023年 市町村別農業産出額(推計))
注) 計と内訳が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入したため。
「x」は個人または法人その他の団体に関する秘密を保持するため、統計数値を公表しないもの。

水稻・麦・大豆生産

●2025 年産水稻（子実用）の作況単収指数は 101

作付面積は、26,600ha（前年比 1.5%増）でした。収穫量は 132,500 t（同 1.8%増）、単位面積あたり収穫量は 498kg/10a となり作況単収指数は 101 でした（A、B 図）。

5 月中下旬は寡照傾向でしたが、6 月中旬以降は日照時間がかかなり多くなりました。6 月中旬以降の気温が前年を上回る高温で推移したことで品質の低下がありました。病害虫については適切な防除により発生を低く抑えられ、単位面積あたり収穫量は平年並みとなりました。

●2025 年産小麦の作況

作付面積は、6,050ha（同 0.8%減）でした。このうち約 8 割で、主力品種の「きぬあかり」が栽培されました。収穫量は 35,000 t（同 21.1%増）で全国第 4 位、単位面積あたり収穫量は 579kg/10a となり全国第 1 位でした（C 図）。作況は 112 でした。

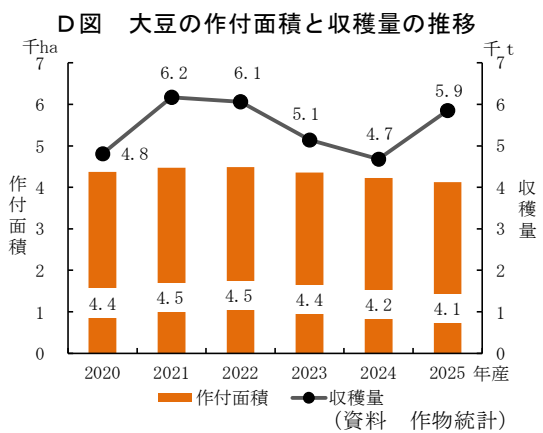
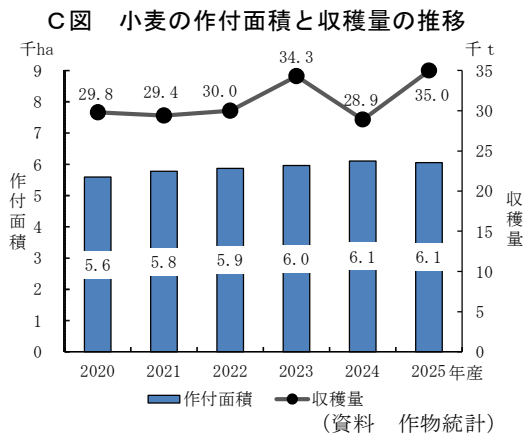
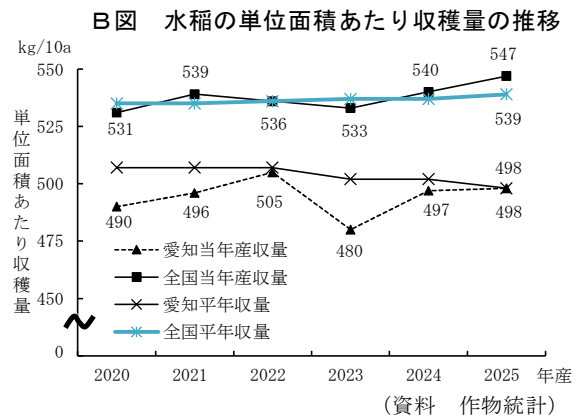
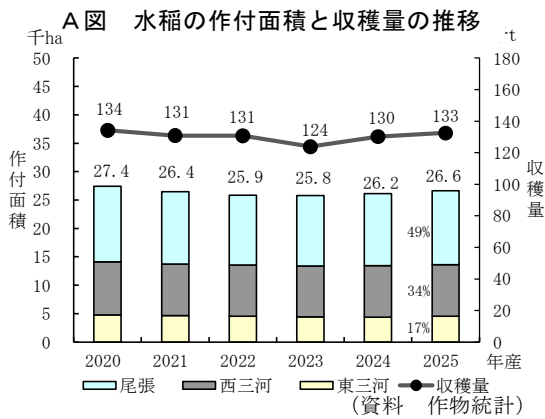
播種作業は 11 月で約 65%終了し、12 月下旬には概ね終了しました。11 月の降雨でやや播種が遅れましたが、その後は順調に播種ができ、出芽は概ね良好でした。気温が平年並かやや低めで推移したことから、出穂は平年より 4 日程度遅くなりました。赤かび病については、発生予察情報等で注意喚起し、適期防除により抑えられ、単位面積あたり収穫量が高くなりました。

●2025 年産大豆の作況

作付面積は、4,120ha（同 2.4%減）でした。収穫量は 5,850 t（同 25.0%増）、単位面積あたり収穫量は 142kg/10a となり作況は 121 でした（D 図）。

7 月下旬から 8 月にかけて降雨が少なく、生育停滞や落花・落莢が心配されましたが、9 月上旬以降の定期的な降雨により生育が回復し、ハスモンヨトウ等の病害虫も適期防除により抑えられ、莢数は前年より多く大粒傾向で、収穫量は前年を 1,000t 以上、上回りました。

注) 麦と大豆の作況は、過去 7 年間のうち最高と最低を除いた 5 年間の単位面積あたり収穫量の平均値を平年収量として算出。



野菜生産

●2024年出荷量は425千tで前年から大きく減少

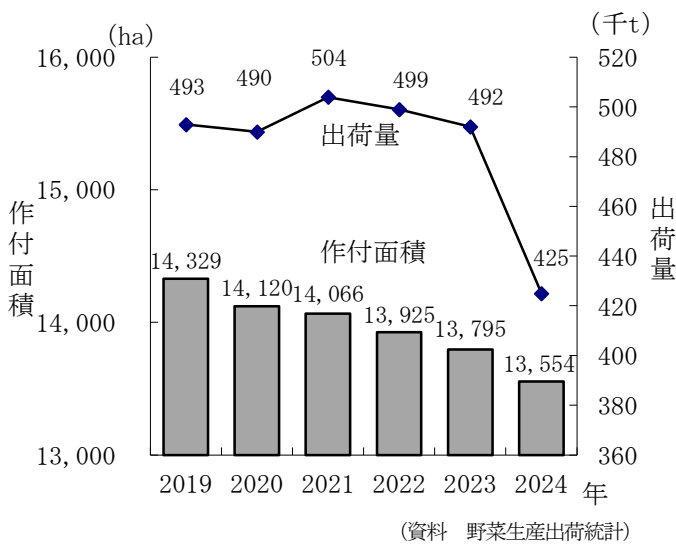
本県の主要な野菜の2024年産出荷量は、夏季高温や秋口の少雨などの天候の影響によりキャベツ等の出荷量が減少し、2024年産は、425千t（前年比86.4%）となりました（A図）。2024年の野菜の産出額は1,354億円となり、品目別の構成割合はキャベツが27%、しそが12%、トマトが12%となっています（B図）。作付面積は全般に減少傾向にあり、特に、にんじんは353haとなり、2024年/2015年比で72.8%と大きく減少しています（C図）。

●2024年度市場価格は平年を上回る価格で推移

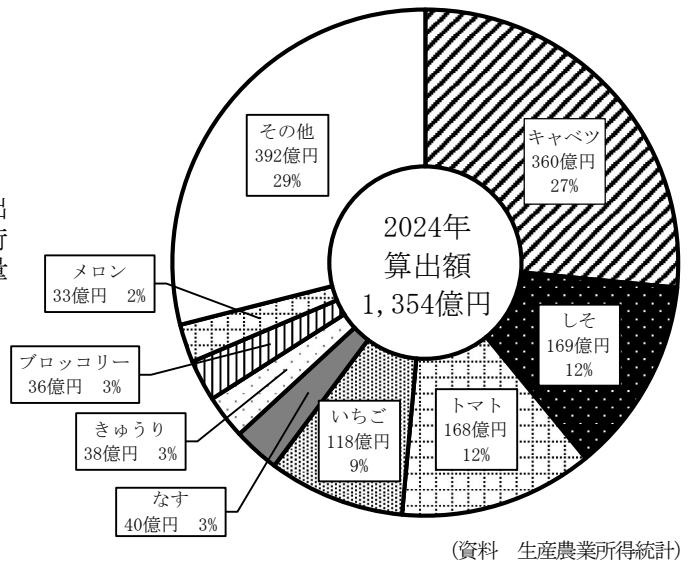
2024年度は、年平均気温が平年より高く、年降水量及び年間日照時間についても平年より多くなりました。年間を通して入荷量が平年より少なく、価格は平年より高くなりました。

春先から初夏にかけては、多くの品目がやや高めの価格で推移しました。夏から秋にかけては、月平均気温がかなり高かったことから、野菜全体の入荷量は平年を下回り、価格は平年を上回りました。冬は降水量が少なかったことから、キャベツをはじめとした露地野菜の価格が高くなり、野菜全体でも平年を上回る価格で推移しました。

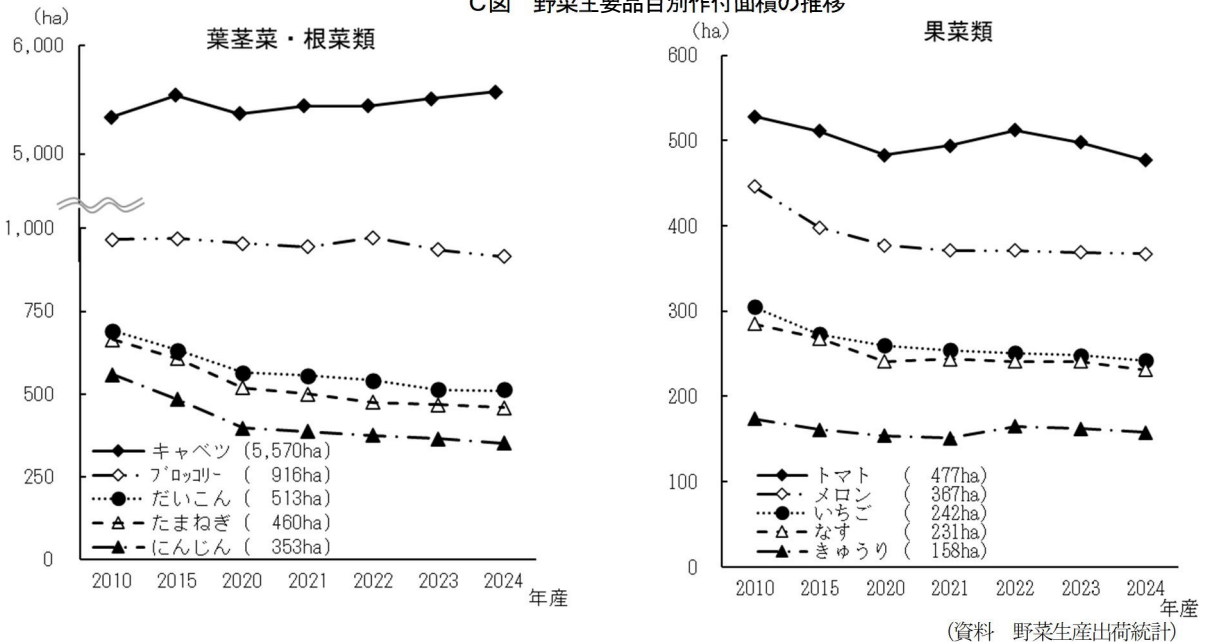
A図 野菜41品目の作付面積及び出荷量の推移



B図 野菜品目別産出額と構成割合(2024年)



C図 野菜主要品目別作付面積の推移



花き生産

●花き作付面積は1,909haで前年より減少

2024年の花き作付面積は1,909ha(対前年比2.2%減)で前年と比較して減少しています。このうち、切り花類は、1,513ha(同2.0%減)で全体の79.3%を占め、次いで鉢ものの類は300ha(同2.9%減)で15.7%、花壇用苗ものの類が96ha(同2.0%減)で5.0%となっています(A図)。この中でも、きくは花き全体の65.1%を占めています(B図)。

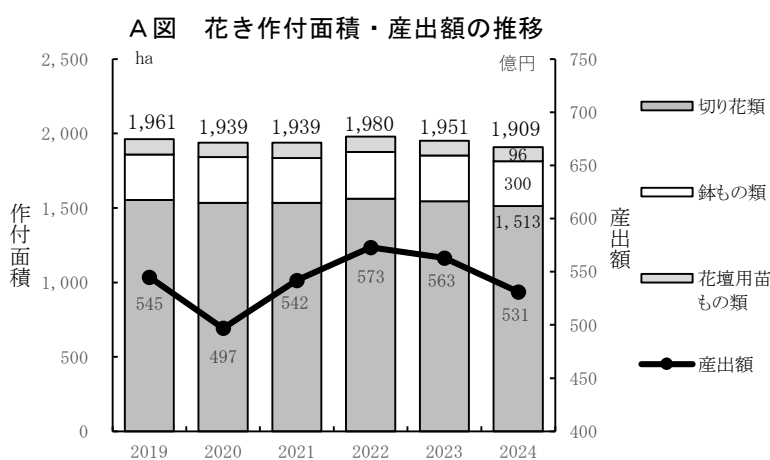
花き作付面積の種類別推移をみると、切り花は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて結婚式などの業務需要が減少したことから作付面積も減少しており、特にカーネーションの面積は大きく減少しています。鉢物は、シクラメンは横ばいで推移しているものの、他の品目はいずれも減少傾向となっています。コロナ禍後も花き農家は厳しい状況が続いています(C図)。

●栽培面積における施設栽培面積の割合は96.5%

2024年のビニールハウスやガラス室などの施設での栽培面積は、1,288haとなっており、栽培面積に占める割合は96.5%と非常に高く、また、加温設備を使用して栽培している割合が61.7%と高いことが、本県花き生産の大きな特徴となっています(園芸農産課調べ)。

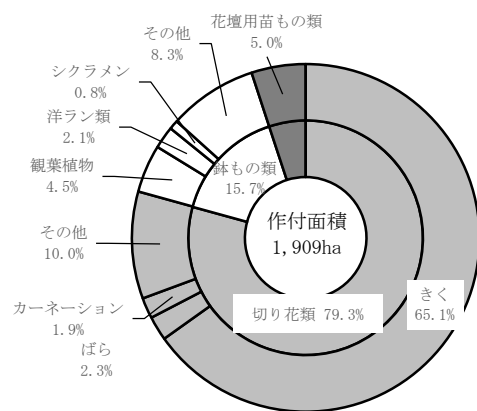
●花き産出額は531億円で63年連続全国第1位

2024年の花き産出額は531億円(対前年比5.7%減)で、本県の産出額は全国の15.5%を占め、1962年以来全国一の産出額を誇っています。種類別については、きくが最も多く全体の39.5%(210億円)を占めています(D図)。



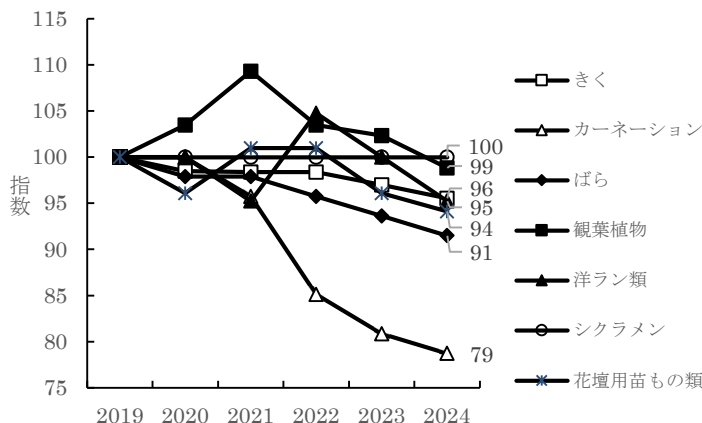
(資料 花き生産出荷統計・生産農業所得統計)

B図 花き作付面積の種類別割合(2024年)



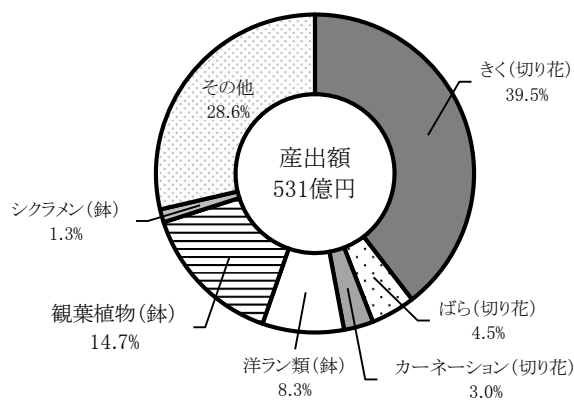
(資料 花き生産出荷統計)

C図 花き作付面積の種類別推移(指数:2019年=100)



(資料 花き生産出荷統計)

D図 花き産出額の種類別割合(2024年)



(資料 生産農業所得統計)

果樹・工芸作物生産

●果樹の産出額は181億円で4億円増加

2024年の果樹産出額は181億円（前年比102.3%）で、単価の上昇に伴い前年より4億円増加しました。品目別の栽培面積は、みかんが1,150haと最も多く、次いでかき944ha、ぶどう394haとなり、全ての品目で前年より減少しました（A図）。

品目別産出額は、みかんが最も多く80億円（44%）でした（B図）。

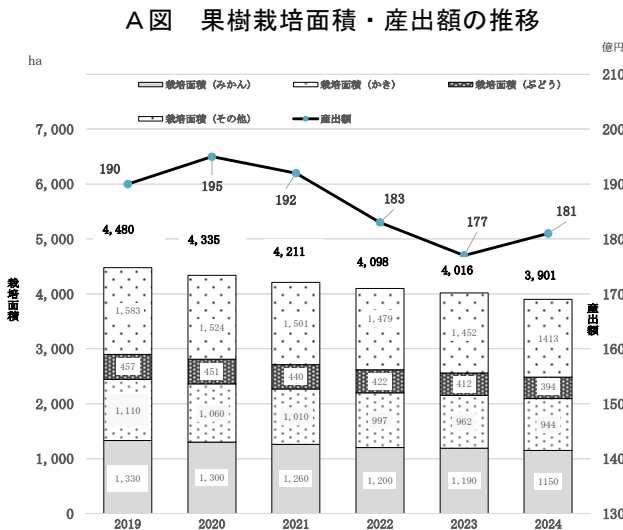
●茶栽培面積は227haで26ha減少、荒茶生産量は554tで37t増加

2024年の茶栽培面積は227haで前年より26ha減少しました。荒茶生産量は554tで、前年より37t増加しました（C図）。

●葉たばこ栽培面積は19haで前年と同様、生産量は47tで6t増加

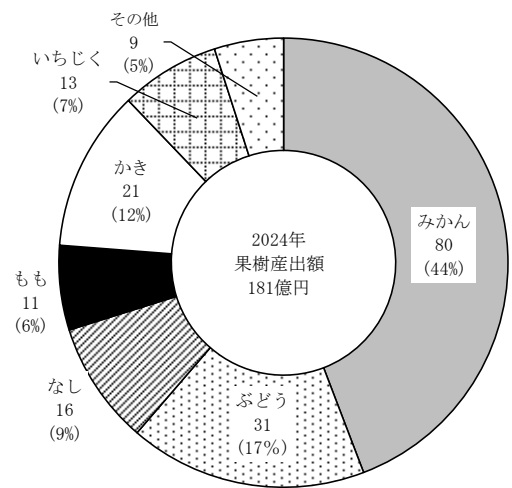
2025年の葉たばこ栽培面積は19haで、前年と同様でした。生産量は47tで前年より6t増加しました（D図）。栽培農家戸数は11戸（前年と同様）、1戸当たりの栽培面積は171a（前年比3a増）で、全国平均152aを上回っています。

また、販売額は約0.90億円（前年比0.05億円増）、販売単価は乾燥葉1kg当たり1,911円（前年比140円減）でした。

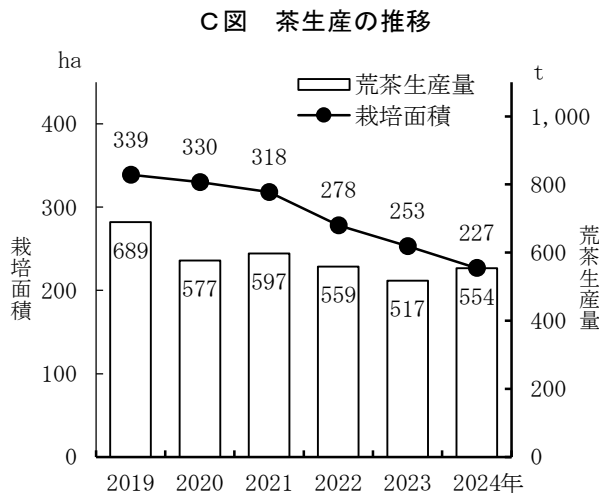


（資料 作付面積調査、生産農業所得統計）

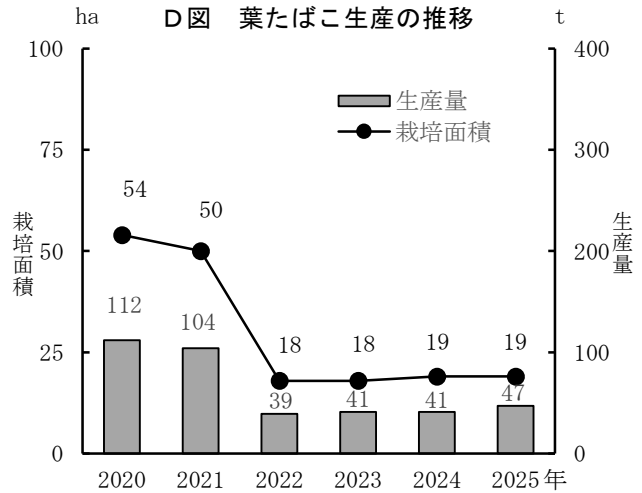
B図 果樹品目別産出額と構成割合（2024年）



（資料 生産農業所得統計）



（資料 全国茶生産団体連合会調査）



（資料 全国たばこ耕作組合中央会業務資料）

注）四捨五入による端数処理のため、数値が一致しない場合がある。

施設園芸

●施設設置面積は2,436haで、2022年から97ha減少

本県の施設園芸は、温暖な気候と立地条件に恵まれ、古くから産地が形成されてきました。近年では、養液栽培の普及やICTを活用した環境モニタリング装置や炭酸ガス、細霧ミスト活用等の先進的技術を導入した施設の設置が進むなど、質的な変化を遂げながら、東三河地域を中心とする施設園芸地帯を形成しています。

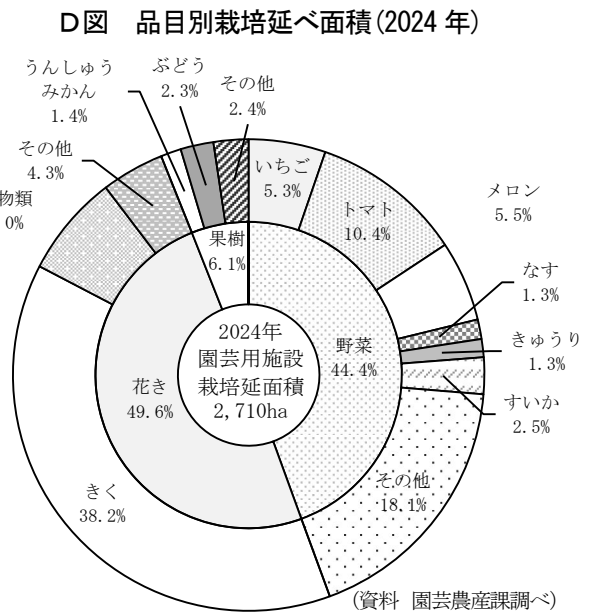
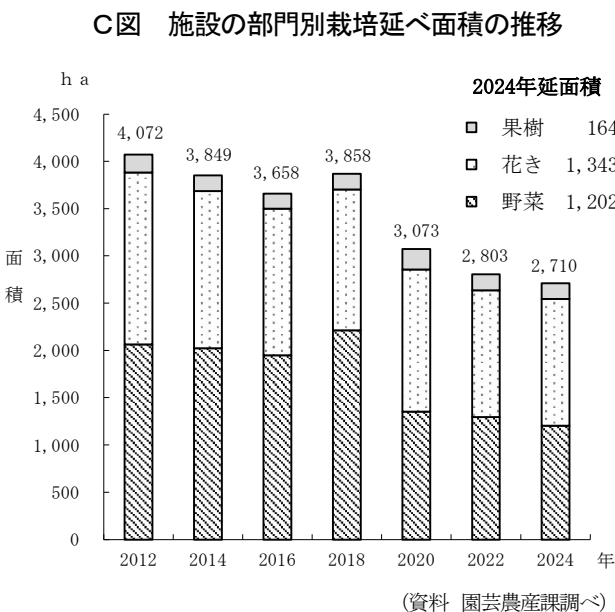
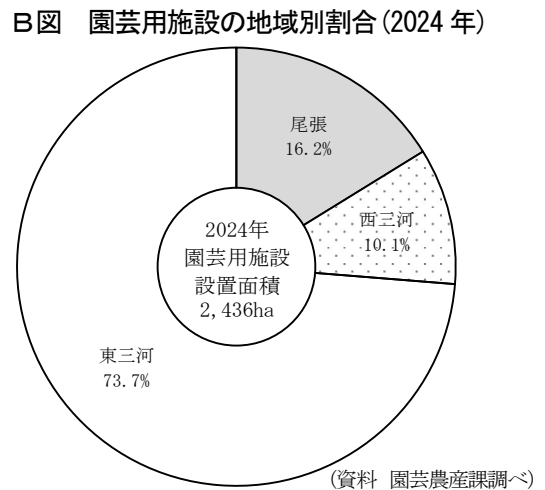
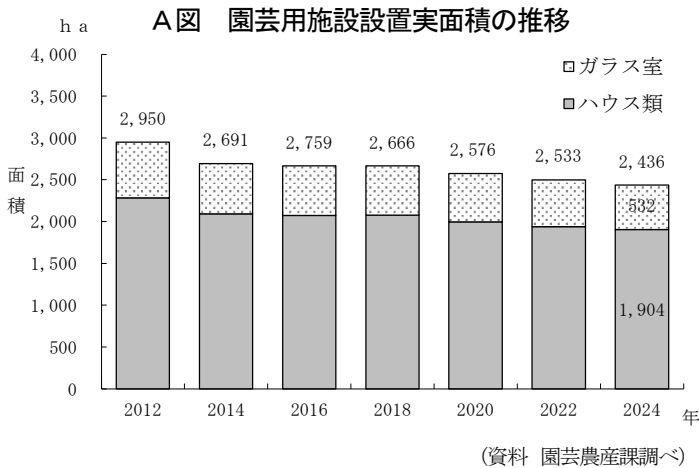
2024年の施設設置実面積は2022年から97ha減少し2,436ha（2022年比96.2%）、うちガラス室は532ha（同94.8%）、ハウス類は1,904ha（同98.2%）となっています（A図）。

なお、地域別での施設面積については、東三河地域が最も多く73.7%を占め、次いで尾張地域が16.2%、西三河地域が10.1%となっています（B図）。

●施設栽培の延べ面積は2,710haで、2022年から93ha減少

施設栽培の延べ面積は減少傾向にあり、2024年は2022年から93ha減少し、2,710ha（2022年比96.7%）となりました。なお、部門別については、花きが1,343haと最も多く、全体の49.6%を占めています（C図）。

品目別栽培状況については、野菜では、トマト、いちごが主体で、花きでは、きく、鉢物類が多く、果樹では、ぶどう、うんしゅうみかんが主に施設で栽培されています（D図）。



乳用牛・肉用牛の飼養動向

●乳用牛の1戸当たりの飼養頭数は95.7頭で全国第9位

2025年(2月1日現在)の乳用牛の飼養頭数は、前年に比べ3.8%減の17,800頭、飼養戸数は、前年に比べ6.5%減の186戸となっており、いずれも減少傾向にあります。1戸当たりの飼養頭数は95.7頭(全国平均114.4頭)で、三重県、北海道、島根県、大分県、和歌山県、香川県、茨城県、栃木県に次いで全国第9位となっています(A、B図)。

●県内生乳出荷量に占めるメガファームの出荷割合の増加

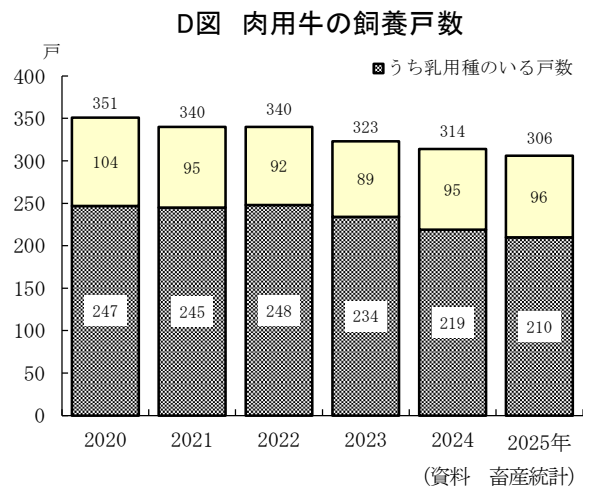
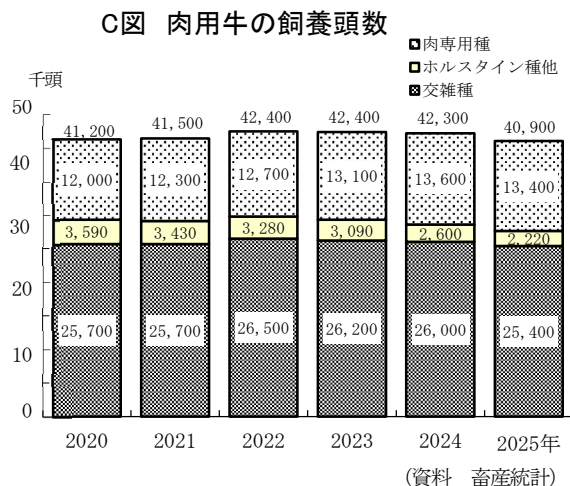
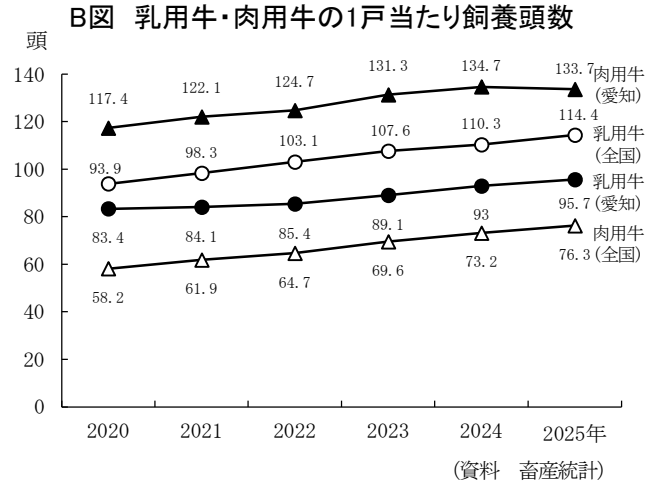
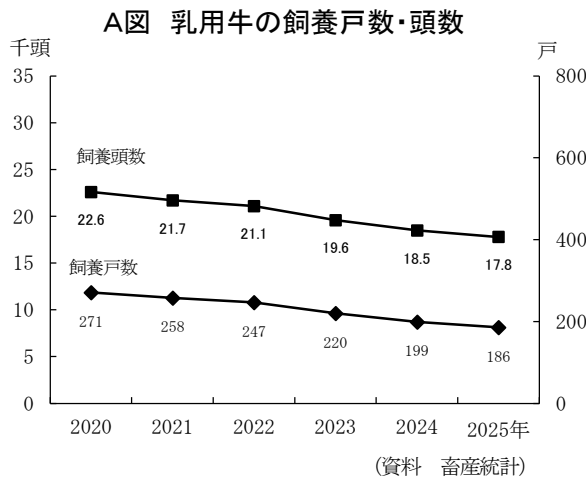
環境問題への懸念や担い手不足から小規模層の廃業が増加する一方、飼養規模の拡大は着実に進展しており、愛知県内でも大型酪農経営(年間出荷乳量1,000t以上の経営体)、いわゆるメガファームが、2024年度には37戸となっています。

メガファームの生乳出荷量は、県内生乳出荷量の約57.6%を占めており、その割合は、前年(約54.8%)から2.8%の増加となっております。なお、最大規模の経営体では、年間4,500tを超える生乳を出荷しています。

●肉用牛の1戸当たりの飼養頭数は133.7頭で全国第10位

2025年(2月1日現在)の肉用牛の飼養頭数は、前年に比べ3.3%減の40,900頭であり、肉専用種の頭数も前年に比べ1.5%減の13,400頭となりました(C図)。飼養頭数に占める交雑種を含む乳用種頭数(27,600頭)の割合は、67.5%で全国平均(28.7%)を大幅に上回っています。また、乳用種飼養頭数に占める交雑種の割合も92.0%で、全国平均(75.2%)よりも高くなっています。

また、飼養戸数は、前年に比べ2.5%減の306戸となっており、1戸当たりの飼養規模は133.7頭(全国平均76.3頭)で、全国第10位となっています(B、D図)。肉用牛経営全体のうち、乳用種肥育経営が210戸と多いことも本県の特徴の一つです。



豚・鶏の飼養動向

●豚の飼養頭数は2023年比6.9%の減少

2024年(2月1日現在)の豚の飼養頭数は、前年に比べ6.9%減の287,400頭(全国第12位)となっており、飼養戸数は前年と同数で138戸となっています。1戸当たりの飼養規模は前年に比べ6.9%減の2,083頭(全国平均2,811頭)となっています(A図)。

また、子取り用雌豚の飼養頭数は、25,600頭で前年(25,700頭)とほぼ同数となっています。

都市化の進展に伴う環境問題への懸念、後継者不足などにより経営離脱が進み、飼養戸数は減少傾向にあります。大規模経営体では畜産クラスター事業を活用した規模拡大が進んでいます。

●採卵用成鶏雌飼養羽数は2023年比4.3%の増加

2024年(2月1日現在)の採卵用成鶏雌飼養羽数は、前年に比べ4.3%増の6,618千羽(全国第5位)となっており、飼養戸数は前年とほぼ同数の109戸となっています。1戸当たりの平均飼養羽数は前年に比べ3.2%増の60.7千羽(全国平均79.1千羽)となっています(B図)。

全国的に大規模生産者の規模拡大が進む中、本県でも畜産クラスター事業等を活用した規模拡大が進んでおり、1戸当たりの飼養羽数は増加傾向にあります。一方、都市化の進展に伴う環境問題への懸念や後継者不足などによる廃業により、飼養戸数は減少傾向にあります。

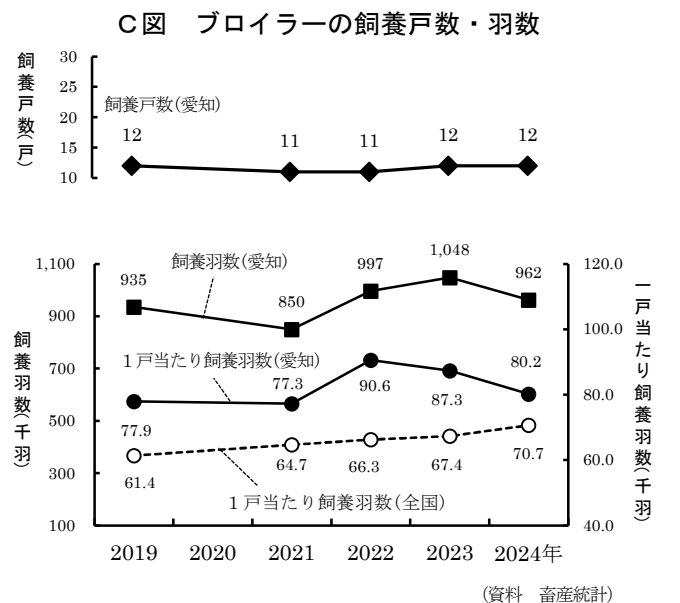
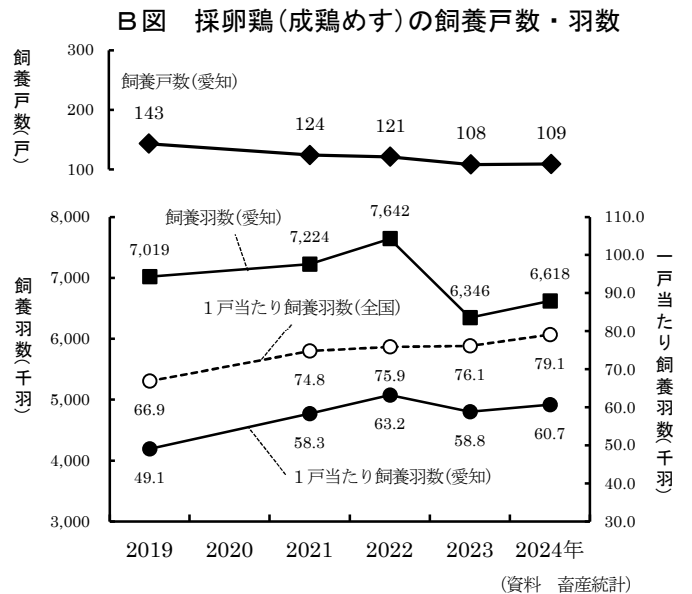
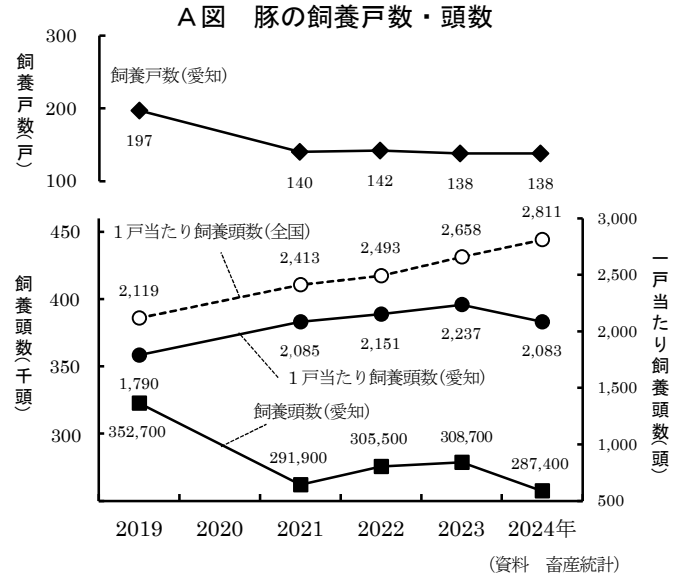
さらに、鳥インフルエンザを始めとする家畜伝染病への対策の負担も増大しており、経営環境は厳しい状況が続いていますが、銘柄卵や高付加価値卵の販売、プリンなどの加工品の製造販売などにより経営改善を図っています。

●ブロイラーの飼養羽数は2023年比8.2%の減少

2024年(2月1日現在)のブロイラー飼養羽数は、前年に比べ8.2%減の962千羽となっています。

全国の飼養羽数は、前年に比べ2.4%増の144,859千羽で、本県の全国シェアは0.7%となっています(C図)。

また、飼養戸数は、前年と同数の12戸で、1戸当たりの平均飼養羽数は80.2千羽(全国平均70.7千羽)で、前年に比べ8.1%減となっています(C図)。



環境保全型農業

●化学肥料及び化学合成農薬の削減状況

2024年度における作付面積当たりの化学肥料の使用量（流通量の成分量から算出）は、2006年度比で窒素66%、リン酸37%、カリウム51%となっています。化学合成農薬の使用量（出荷数量から算出）については、2006年度比で131%となっています（A図）。

●化学合成農薬低減技術の普及状況

チリカブリダニ剤やスワルスキーカブリダニ剤などの天敵農薬は、受粉用にミツバチ等の訪花昆虫を利用する作物（いちご、なす等）や、登録農薬の少ないつまもの野菜（しそ、食用ぎく）等において普及し、2024年度においては4.3t使用されています。BT剤やトリコデルマ アトロビリデ剤などの微生物農薬は、病害虫に効果があり、人を含めた哺乳類への安全性が高いことから、総合防除体系に組み込まれ、出荷量は7.5tとなっています（B図）。

●有機農業の取組状況

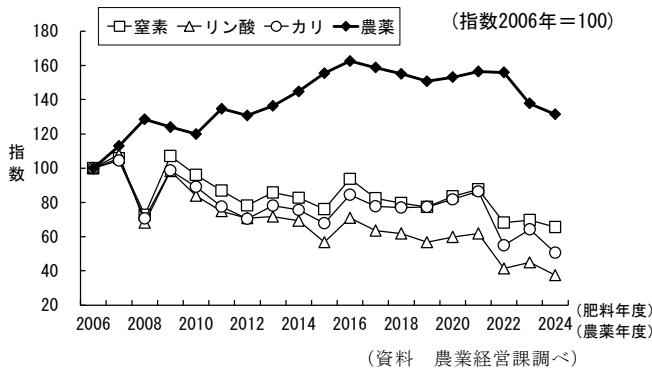
有機農業について、2024年度においては361戸（個人またはグループ）で取り組まれており、取組面積は本県の耕地面積72,000haの0.56%となる406haとなっています（C図）。

●GAPの取組状況

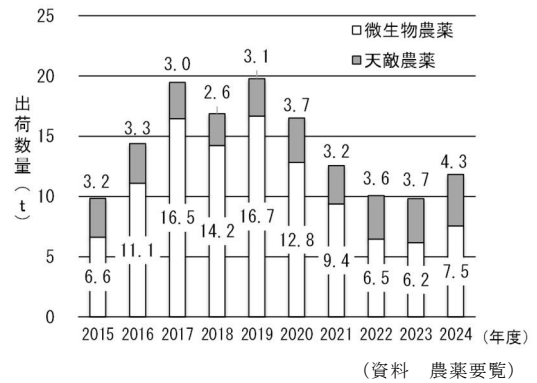
2022年3月に国が策定した「国際水準 GAP ガイドライン」に基づいた取組を支援するため、県はGAP指導員を育成するほか、国際水準GAPガイドラインに準拠した県とJAグループ共通のチェックシートを作成するなど、GAP指導体制の強化を図っています。

GAP認証の取得希望者には、認証取得に向けた研修会の実施等により支援をしています。県内では、2025年度末時点で、JGAP 41農場、ASIAGAP 3農場、GLOBALG. A. P. 12農場が認証されています（D表）。

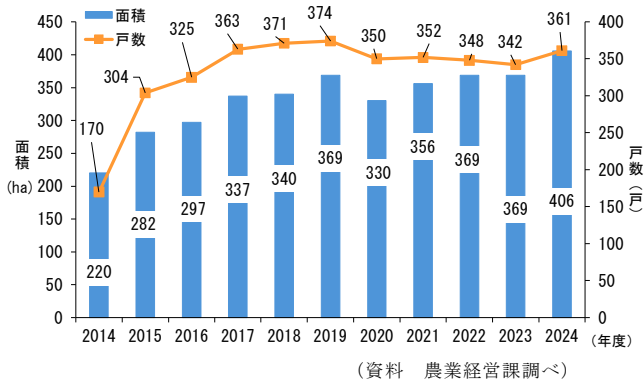
A図 作付面積当たりの化学肥料及び農薬使用量の推移



B図 化学合成農薬低減技術の普及状況



C図 有機農業の取組の推移



D表 GAP認証取得農場数

年度	2021	2022	2023	2024	2025
JGAP	17	19	21	35	41
ASIAGAP	8	7	7	7	3
GLOBALG. A. P.	13	12	12	12	12

(資料 農業経営課調べ)

5 技術の開発・普及

農業試験研究

●試験研究の実施状況

農業総合試験場では、「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2025」に基づき、4つの重点目標の達成に向けて、計画的に試験研究を行っています。

2025年度は試験場全体で150の研究課題を設定しました。民間企業や大学、農業団体等との共同研究は「トマトにおける非破壊硝酸態窒素センサーによる栄養診断技術の開発」など29課題、農林水産省の競争的研究費等による研究は「露地野菜の生育斉一化のためのデータ駆動型可変施肥システムの開発」など26課題、試験場の総合力を生かして取り組む戦略的重要研究は「新たな形質を付与したアジサイを開発するためのガクアジサイと近縁種を用いた種間雑種個体の作出」など2課題を実施しました。

●主な試験研究成果（2025年10大成果）

順位	研究成果
第1位	丸ごと甘い！イチジク新品種「みどりの雫（愛知イチジク1号）」を開発！ ー黄緑色で皮ごと食べられる新品種を開発ー
第2位	極上品質！受精卵から復活した奇跡の紅い豚！ ーデュロック種系統豚「アイリス D2（ディーツ）」を開発ー
第3位	トマトの茎を2回潰して収益UP！ ー高温環境下でのトマト裂果対策技術の開発ー
第4位	恋する牛を鳴き声でキャッチ！ ー牛の発情個体検知AIシステムの開発ー
第5位	イチゴ「愛きらり®」の品種特性を生かした新作業型をご提案します！ ー局所温度制御により収穫開始時期の前倒しを実現ー
第6位	露地小ギク、3色揃って8月旧盆にきっちり咲かせます！ ー8月旧盆に出荷できる露地小ギク品種の選定及び電照栽培技術を確立ー
第7位	イネの防除はこれでイイネ！ ーイネカメムシの効果的な防除体系を確立ー
第8位	有袋「瑞月（ブランド名：あいみずき）」の収穫時期を簡単に見極め！ ー有袋「瑞月」用カラーチャートを作成ー
第9位	小麦作の窒素化学肥料を25%削減！ ー鶏ふんを利用した減化学肥料栽培技術の開発ー
第10位	環境DNAでため池に生息する魚種がわかる！ ー農業用ため池における環境DNA分析によるモニタリング法の開発ー



第3位 トマトの裂果(左)と裂果対策処理の状況(右)



第4位 牛の発情個体検知試作機(点線の○)設置状況

※第1位及び第2位の成果は「農業総合試験場で開発した新品種について」のページで紹介

●「農林水産業における試験研究基本計画 2030」を策定

「食と緑の基本計画 2030」の実現に向け、2026年度からの農林水産研究を適切に推進するため「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2030」を策定しました。

農業部門においては、4つの柱に94項目の取組事項を整理するとともに、試験研究による課題解決に大きな期待が寄せられている重点研究テーマとして「品種×技術で進める高温対策の推進」、「有機農業の拡大につながる要素技術の開発」を設定し、作目の垣根を越えて関連する取組事項をパッケージ化して効果的に推進します。

普及指導活動

●普及指導活動の体制

県内 8 か所の農林水産事務所農業改良普及課（以下「農業改良普及課」という。）に 186 人の普及指導員等を配置して、巡回指導等により直接農業者に接して普及指導活動や調査研究を実施しています。また、農業総合試験場普及戦略部（以下「普及戦略部」という。）には県内全域を担当する普及指導員（農業革新支援専門員）を 22 人配置し、県域で取り組む課題の調整、試験研究との連携、普及指導員の資質向上等を行っています。

●普及指導活動で重点的に取り組む課題

2026 年 3 月に「協同農業普及事業の実施に関する方針」（以下「実施方針」という。）を策定し、「意欲ある担い手の確保・育成」、「産地の収益力向上に向けた取組の支援」、「環境と調和のとれた持続的な農業の推進」、「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」について重点的に普及指導活動に取り組むこととしています。

普及戦略部では、県域で取り組むべき重要な課題の推進を担い、各地域の農業改良普及課と連携した普及指導活動を実施しています。農業改良普及課では、実施方針を踏まえつつ、地域の農業や農村の実態、農政推進上の課題、農業者のニーズ、新技術の開発状況等を鑑み、各農業改良普及課で部門別に 5～18、県全体で 74 の重点課題を設定し、作目や地域の実情に応じた普及指導活動を実施しています（A 表）。

各作目の共通課題であるスマート農業の推進については、産地に適したスマート農業機器の導入に向けた検討や、環境モニタリング装置等を導入した農業者グループの研究会活動の支援等を進めています。また、スマート農業に関する専門知識や画像解析、プログラミング等のデータの取扱い等の研修を実施し、普及指導員の能力向上を図っています。

A 表 主な普及指導活動成果

課題名（農業改良普及課名）	内 容
畜産クラスター事業を活用した産地の収益力向上（知多）	国のクラスター事業を活用して、畜舎等の施設整備に補助をすることで、畜産業の継続を支援している。知多地域では、17 経営体が活用し、地域飼料の活用、雇用の確保や食育活動等の実施を支援した。
県が開発した夏用スプレーギク品種「ジャガー」の普及推進活動（田原）	高温障害や土壌病害に対応できる夏用スプレーギク品種「ジャガー」は、2 年目以降の穂の購入ができないため拡大が難しかったが、生産者と JA が連携して、穂の供給体制を整え、350 万本の出荷が可能となった。

（協同農業普及事業外部第三者評価会議の発表事例）

●技術の普及に向けた調査研究の実施状況

生産技術の体系化に向けた課題や普及指導計画の策定段階で抽出された課題について、農業改良普及課が現地で 97 課題の調査研究を実施し、課題解決を図っています。

また、普及戦略部と農業改良普及課が連携して、国の公募型事業を活用し、スマート農業等による省力化及び環境に配慮した農業技術の推進により課題解決を図るグリーンな栽培体系加速化事業を 10 課題取り組んでいます（B 表）。

B 表 グリーンな栽培体系加速化事業の実施課題（抜粋）（2025 年度）

課 題 名	内 容
生物農薬、ICT、迅速診断を活用したイチゴの化学農薬使用量削減技術	アザミウマ類の天敵等生物農薬利用、ICT 機器でのハウス環境改善による灰色かび病の発生リスク低減及びイチゴ炭疽病の早期迅速診断技術の活用方法による適期防除技術を検討した。
キャベツの化学農薬削減及び省力化効果の検証	病害虫予報 AI アプリを活用した適期防除、アルタナリア属病害菌の薬剤感受性検定による効果的な農薬の選定及びドローンによる農薬散布を行い、化学農薬使用量の削減及び省力化効果を検証した。

6 流通・販売

農産物関連物価指数

●農産物価の動向

2024年の全国の農産物価格指数(2020年=100)は、総合で117.3となり前年に比べて8.7ポイント上昇しました(A図)。

部門別では、米が24.3、野菜が14.4、果実が19.6、花きが7.0、工芸農作物が3.7、生乳が7.1、肉畜が3.3ポイント上昇しました。米は、9月以降の销售价格の上昇により、大幅に上昇しました。

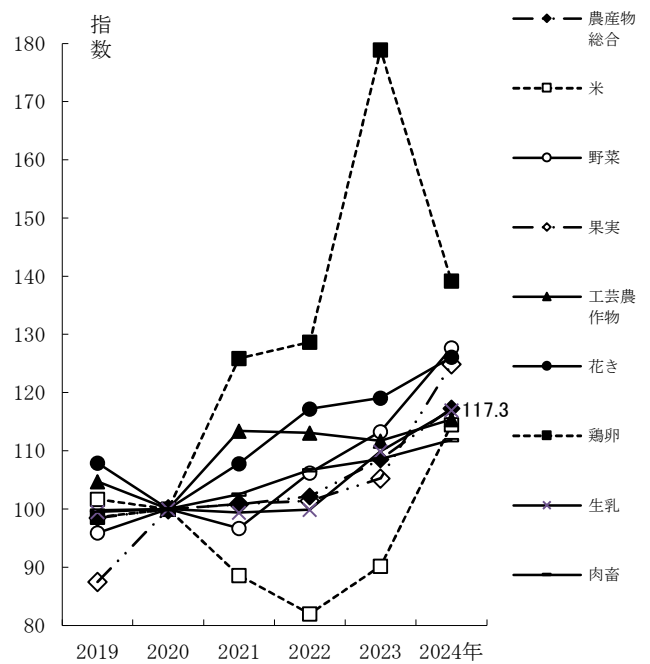
一方、鶏卵は鳥インフルエンザの影響が落ち着き、出荷量が回復したため、39.7ポイント下降しました。

農業生産資材価格指数(2020年=100)は、総合で120.6となり、前年に比べ0.7ポイント下降しました(B図)。

部門別では、光熱動力が3.1、農機具が3.3、種苗・苗木が2.8、農業薬剤が1.9ポイント上昇しました。

一方、肥料が10.1、飼料が5.2ポイント下降しました。

A図 農産物価格指数(全国)



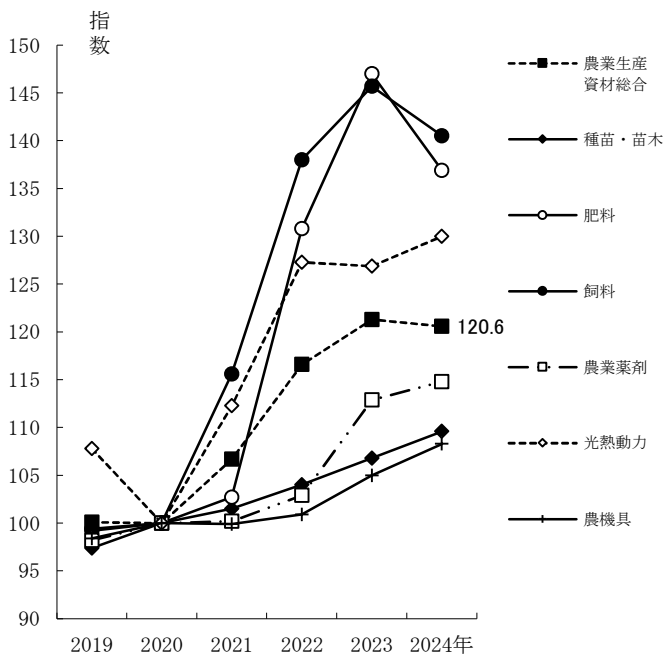
(資料 農産物価統計調査)

●名古屋市消費者物価指数の動向

2024年の名古屋市消費者物価指数(2020年=100)は、食料で116.5となり、前年より4.6ポイント上昇しました(C図)。

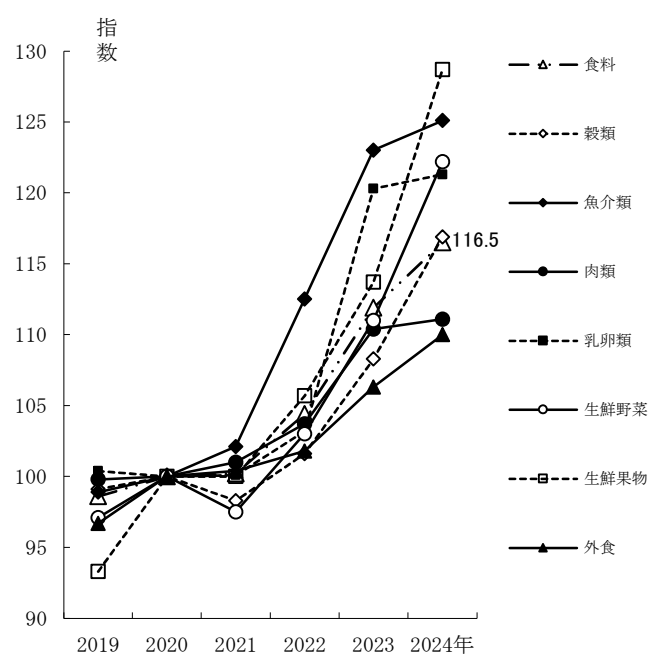
うち、穀類が8.6、魚介類が2.1、肉類が0.7、乳卵類が1.0、生鮮野菜が11.2、生鮮果物が15.0、外食が3.7ポイント上昇しました。

B図 農業生産資材価格指数(全国)



(資料 農産物価統計調査)

C図 名古屋市消費者物価指数



(資料 名古屋市消費者物価指数年報)

食料需給

●国の食料自給率は前年度と同率の38%

2024年度の我が国の総合食料自給率（カロリーベース）は、主食用米の消費量増加や砂糖の生産量増加がプラス要因となる一方で、小麦の単収減少や大豆、野菜、魚介の生産量減少がマイナス要因となり、前年度と同率の38%となっています。

また、生産額ベースの自給率は、米、野菜、畜産物の国内価格上昇に伴い、それらの国内生産額が増加したこと等により、前年度より3ポイント高い64%となっています（A表）。

A表 食料の自給率

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024 (概算)	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）		38	37	38	38	38	38	45
総合食料自給率（生産額ベース）		66	67	63	58	61	64	69
主食用穀物自給率		61	60	61	61	63	61	-
穀物（食用＋飼料用）自給率		28	28	29	29	30	29	-
主要品別自給率	米	97	97	98	99	99	97	100
	小麦	16	15	17	15	17	16	22
	大豆	6	6	7	6	7	7	10
	野菜	80	80	80	79	80	78	83
	果実	38	38	39	39	38	36	38
	肉類（鯨肉を除く）	52	53	53	53	53	53	-
	うち牛	35	36	38	39	40	42	39
	うち豚	49	50	49	49	49	48	49
	うち鶏	64	66	65	64	65	64	65
	鶏卵	96	97	97	97	96	97	95
	牛乳・乳製品	59	61	63	62	63	63	-
	魚介類	53	55	58	54	53	52	-

（資料）食料需給表（農林水産省）

（注）2030目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

●食料国産率は前年度と同率の47%

食料国産率は、飼料が国産か輸入にかかわらず、畜産物の活動を反映し、国内生産の状況の評価する指標です。食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を示しています。

2024年度の食料国産率（カロリーベース）は前年度と同率の47%となっています（B表）。

B表 食料自給率と食料国産率

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (概算)	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）	38	37	38	38	38	38	45
食料国産率（カロリーベース）	46	46	47	47	47	47	54
差	8	9	9	9	9	9	9
総合食料自給率（生産額ベース）	66	67	63	58	61	64	69
食料国産率（生産額ベース）	70	71	69	65	67	69	76
差	4	4	6	7	6	5	7

（資料）食料需給表（農林水産省）

（注）2030目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

●本県の食料自給率は12%

県の食料自給率は、県民1人が必要とする食料を県内で生産される農林水産物でどの程度まかなえるかを示す指標であり、県の人口と食料生産のバランスを示す目安のひとつとされています。

国が試算・公表する本県の食料自給率（カロリーベース、最新値：2023年度）は12%と、全国第42位となっています（C表）。

C表 食料自給率（カロリーベース）と人口割合及び農業産出額の構成比（2023年度）

	食料自給率（%） （ ）は全国順位	総人口に占める割合	農業産出額の構成比（%）				
			米	野菜・果実	花き	畜産	その他
北海道	213(1位)	4.1	12.4	16.6	0.8	56.7	13.5
秋田	202(2位)	0.7	64.2	16.3	1.0	17.0	1.5
山形	148(3位)	0.8	43.3	38.8	2.3	14.5	1.1
...
愛知	12(42位)	6.0	11.9	43.2	15.0	27.7	2.2
...
神奈川	2(45位)	7.4	6.2	62.8	5.6	21.5	3.9
大阪	1(46位)	7.1	20.2	67.2	5.0	5.0	2.6
東京	0(47位)	11.3	0.4	68.6	15.9	7.5	7.6

（資料）都道府県別食料自給率、生産農業所得統計

青果物・花きの流通

●名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は37万3千t、果実取扱数量は8万9千t

2024年の名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は37万3千tで、2019年と比べて2万9千t減少(2019年比92.8%)しました(A図)。このうち、県内産野菜は5万9千tで、2019年と比べて9千t減少(同86.9%)し、取扱数量全体に占める比率は15.9%で、2019年の16.9%と比べて1.0ポイント減少しました。

また、果実取扱数量は8万9千tで、2019年と比べて9千t減少(同91.0%)となりました。このうち、県内産果実の取扱数量は8千tで、2019年と比べて2千t減少(同77.3%)し、取扱数量全体に占める比率は9.2%で、2019年の10.8%と比べて1.6ポイント減少しました(A図)。

●県内地方卸売市場の野菜取扱数量は10万t、果実取扱数量は3万1千t

2024年の県内地方卸売市場の野菜取扱数量は10万tで、2019年と比べて9千t減少(同91.8%)しました。このうち、県内産野菜の取扱数量は4万tで、2019年と比べて5千t減少(同88.2%)し、取扱数量全体に占める比率は39.5%で、2019年の41.1%と比べて1.6ポイント減少しました。

また、果実取扱数量は3万1千tで、2019年と比べて9千t減少(同77.1%)しました。このうち、県内産果実の取扱数量は1万2千tで、2019年と比べて3千t減少(同80.5%)し、取扱数量全体に占める比率は39.6%で、2019年の37.9%と比べて1.7ポイント増加しました(B図)。

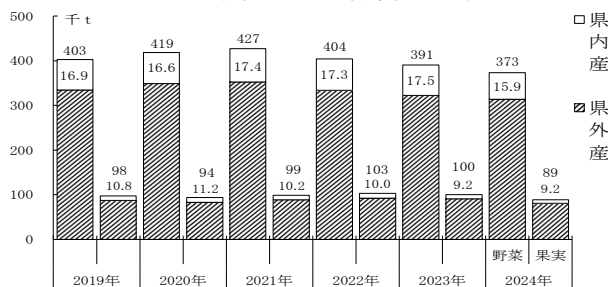
●県内地方卸売市場の切り花取扱数量は2億1千2百万本

2024年の県内地方卸売市場の切り花取扱数量は2億1千2百万本で、2019年と比べて2千4百万本増加(同112.9%)しました。このうち、県内産切り花の取扱数量は7千1百万本で、2019年と比べて2百万本減少(同96.9%)し、取扱数量全体に占める比率は33.5%で、2019年の39.0%と比べて5.5ポイント減少しました(C図)。

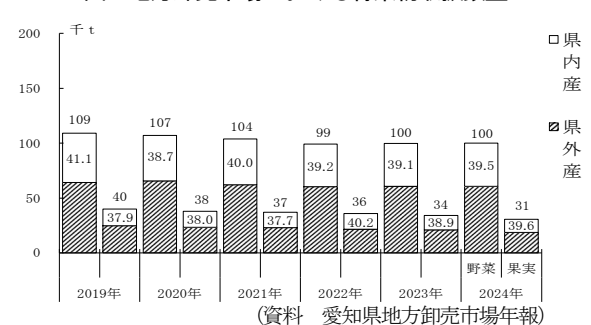
●県内地方卸売市場の鉢物取扱数量は5千万鉢

2024年の県内地方卸売市場の鉢物(花壇用苗物等含む)の取扱数量は5千万鉢で、2019年と比べて8百万鉢減少(同86.4%)しました。このうち、県内産鉢物の取扱数量は1千9百万鉢で、2019年と比べて3百万鉢減少(同86.7%)し、取扱数量全体に占める比率は38.0%で、2019年の37.9%と比べて0.1ポイント増加しました(D図)。※対2019年比は、市場年報等の数値により計算。

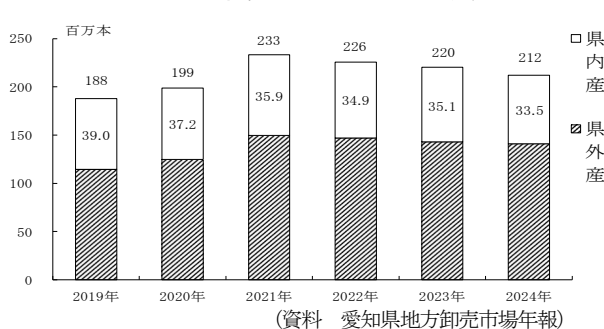
A図 中央卸売市場における青果物取扱数量



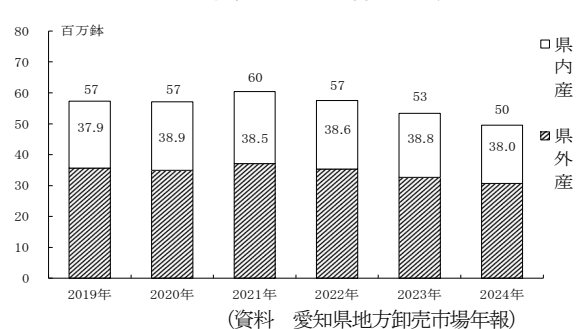
B図 地方卸売市場における青果物取扱数量



C図 地方卸売市場における切り花取扱数量



D図 地方卸売市場における鉢物取扱数量



※グラフ内の数値は、県内産の割合を示す。

注) 四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

畜産物の流通

●生乳の県内生産量は132千t、県内充足率は約76.6%

2024年の県内生乳生産量は132千tと、前年に比べ3.7%減となっています。一方、生乳の処理量（県外向けを含む）は、県内生産を上回る173千t（前年比94.9%）となっています。このため、2024年の生乳処理量に対する県内生乳生産量の比率（県内充足率）は、76.6%となり、不足分（41千t）は、北海道、三重県、静岡県等から移入されています（A図）。

●鶏卵の生産量は125千tで前年比7.8%増

2024年の鶏卵生産量は前年比7.8%増の125千tで全国総生産量の5.0%を占め、全国第7位となっています（B図）。

●牛（成牛）のと畜頭数は17千頭で前年並み

2024年の成牛の県内と畜頭数は前年並みの17千頭で、このうち県内産が83.5%と大部分を占めています。県外産は静岡県、宮崎県、鹿児島県、北海道、岐阜県等が上位を占めています（C図）。

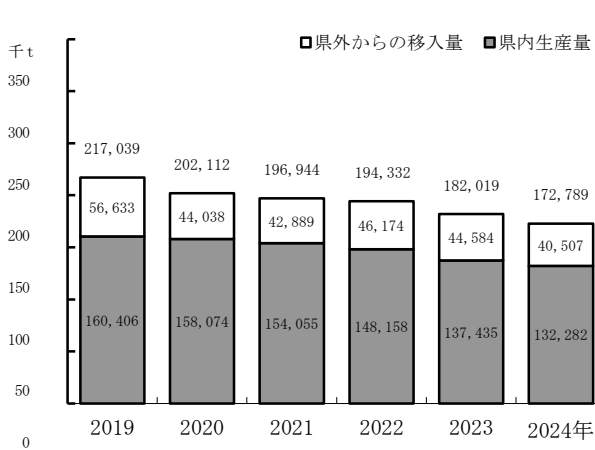
●豚のと畜頭数は535千頭で前年比3.8%増

2024年の豚の県内と畜頭数は535千頭で、前年に比べて3.8%の増加となっています（C図）。

●ブロイラーのひな出荷羽数は6,063千羽で前年比1.6%減

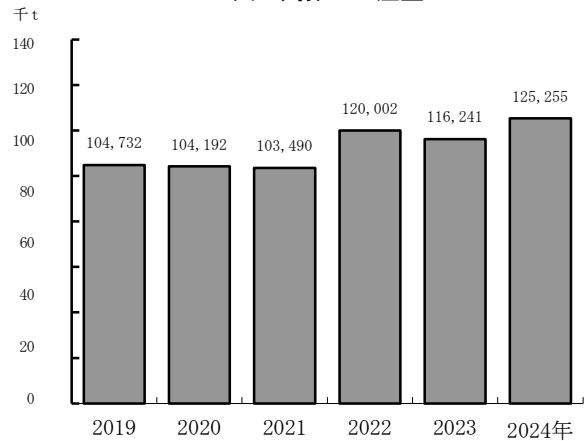
2024年のブロイラーひな出荷羽数は6,063千羽で、前年に比べて1.6%の減少となっています（D図）。

A図 生乳の流通状況（県内処理量）



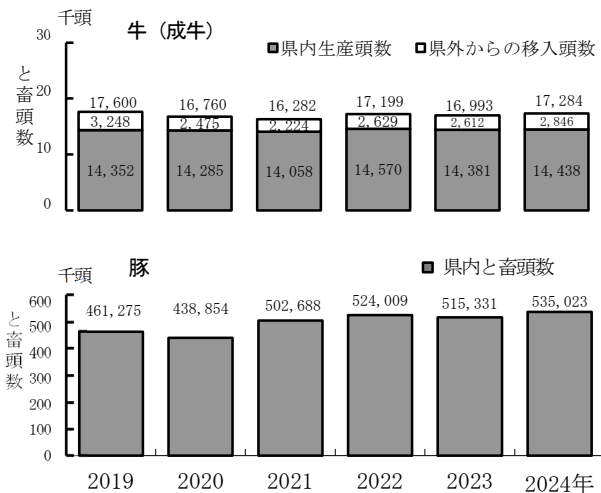
(資料 牛乳乳製品統計)

B図 鶏卵の生産量



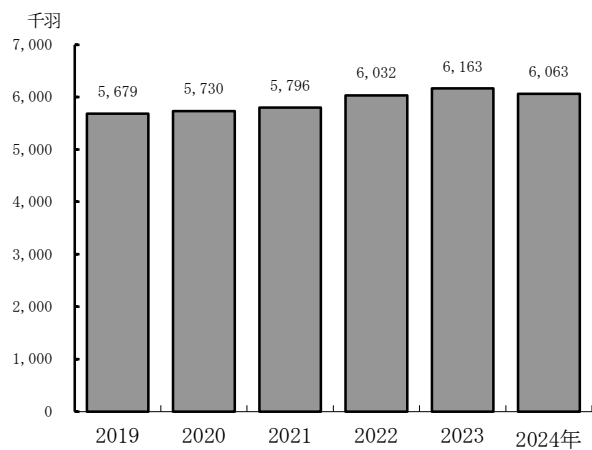
(資料 畜産物流通統計)

C図 肉畜の県内と畜状況



(資料 畜産物流通統計)

D図 ブロイラーのひな出荷羽数



(資料 農林水産省統計表)

地産地消・食育の推進

●農産物直売所は580事業体で、年間販売金額は537億円

2023年度の農産物直売所は、580事業体で前年度と比べ30事業体(4.9%)減少しました。また、2023年度の農産物直売所の年間販売金額は537億円で、前年度に比べて27億円(5.3%)増加しました(A図)。

●いいともあいちネットワークの登録会員数は1,851会員

2025年度末のいいともあいちネットワークの登録会員数は、1,851会員で前年度末より37会員増加しました。

2025年度末のいいともあいち推進店の登録店数は、前年末より79店減少し1,204店となりました。そのうち、販売店は852店で前年度末より25店減少し、飲食店は352店で前年度末より54店減少しました(B図)。

●学校給食において地域の産物を活用する割合は34.7%

2025年度の学校給食において地域の産物を活用する割合(全食品数に占める県産食品数の割合)は34.7%で、前年度より1.3ポイント減少しました(C図)。

●農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)は70.2%

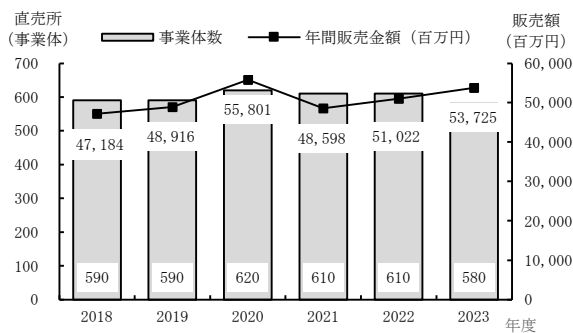
2025年度の農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)は、70.2%で、前年度より2.7ポイント減少しました(C図)。

●愛知県食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は6.8万人

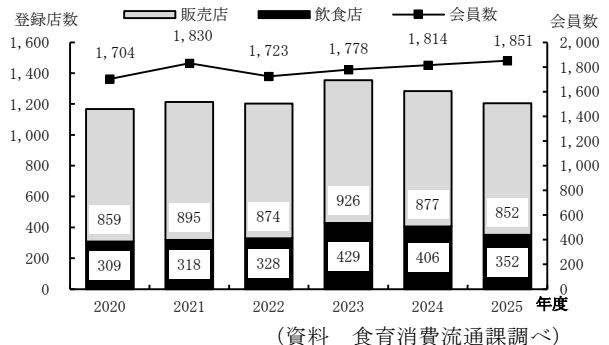
2025年度末の愛知県食育推進ボランティアの登録者数は938人で、構成団体等別では、県食生活改善推進員協議会が499人(全体の53.2%)、農業協同組合・漁業協同組合が84人(全体の9.0%)などとなっています。

2024年度の食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は6.8万人で、前年度に比べて2.3万人増加しました。(D図)。

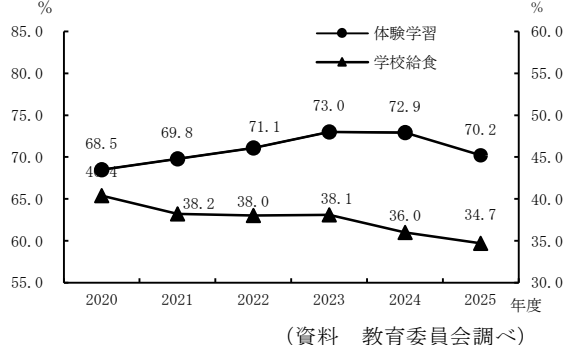
A図 農産物直売所事業体数及び年間販売金額の推移



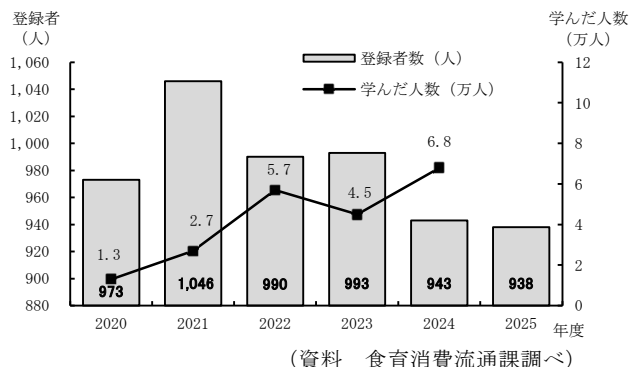
B図 いいともあいちネットワーク登録会員数及び推進店登録数の推移



C図 学校給食に地域の産物を活用する割合、農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)の推移



D図 食育推進ボランティアの登録者数及び食育推進ボランティアから学んだ人数の推移



農林水産物の輸出・6次産業化

農林水産物等の輸出

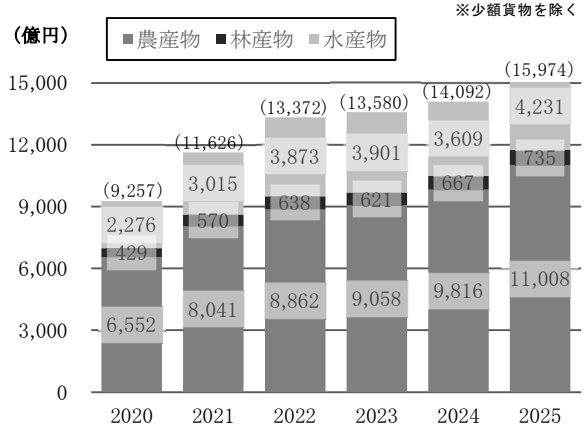
●2025年全国の農林水産物等の輸出額は
1兆5,974億円

農林水産物等の輸出額は、世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による富裕層の増加等により順調に増加しており、2025年は1兆5,974億円で前年に比べて1,882億円(13.4%)増加しました(A図)。

●本県からは、茶、花き、鶏肉等を輸出

2025年に本県から輸出された農産物には茶、米、鶏肉、鉢物類、切花類、キャベツ、柿、メロン、トマト、みかん、白菜、なし、桃、ミニトマトなどがあり、米国、香港、シンガポール、マレーシア、欧州などに輸出されています(食育消費流通課調べ)。

A図 全国の農林水産物等の輸出額の推移



6次産業化

六次産業化・地産地消法が2011年に施行され、県は6次産業化サポートセンターを2013年度から設置し、農林漁業者等の6次産業化の取組を支援しています。

●農業生産関連事業の年間総販売金額は657億円で全国第11位

2023年度の農業関連事業の年間総販売金額は657億円(全国の販売総額2兆2,082億円)で全国第11位となっています。年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が81.8%を占め、2位の農産物加工と合わせると全体の94.6%を占めます(B図)。

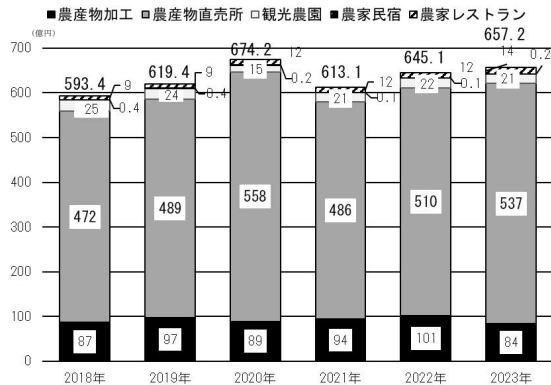
●六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は92件で全国第7位

2025年度末の六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、92件で全国第7位となっています(C表)。

●6次産業化を支援する「6次産業化プランナー」の派遣回数は延べ70回

2025年度の愛知県農山漁村イノベーションサポートセンターのプランナー派遣回数は延べ70回となっており、総合化事業計画の構築、総合化事業計画の目標達成のための販売戦略や商品開発について支援しています。

B図 農業生産関連事業の年間総販売金額 (2023年度 愛知県)



(資料 農林水産省「6次産業化総合調査」)

C表 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数 (2025年度)

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	
都道府県	北海道	兵庫県	宮崎県	長野県	岡山県	熊本県	愛知県	岐阜県	全国計
認定件数	163	119	113	100	100	93	92	87	2651

(資料 農林水産省 HP「現在の認定事業計画の概要及び一覧」より抜粋)

7 その他

農 業 団 体

●総合農協は19組合

農業協同組合法に基づいて設立された本県の総合農協は、1975年度末には県内で119組合ありました。その後、適正かつ能率的な事業運営を行うことを目的として、農業協同組合整備特別措置法、農業協同組合合併助成法が施行され、数度の合併を経て、2024年度末で19組合となっています(A図)。

農家の減少や都市化、混住化の進行に伴い准組合員比率(組合員総数に占める准組合員の割合)が年々高まっており、2024年度末には76.3%となっています(B図)。このため、農業振興はもとより、組合員の生活の向上やコミュニティーづくりなど農協に求められる役割も多様化してきています。

●専門農協は13組合

県内の専門農協は、1975年度末には90組合ありましたが、合併や解散により年々減少し、2024年度末で13組合となっています。業種別の内訳は、畜産1組合、酪農1組合、養鶏3組合、園芸特産4組合、開拓3組合、その他1組合です。

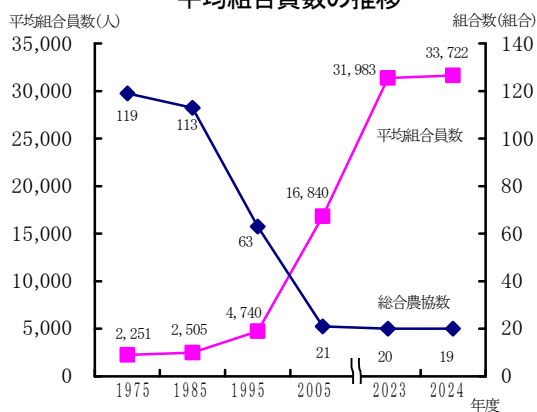
●農業共済組合は県域1組合

農業保険法に基づき農業共済事業を実施している本県の組合等は、1950年度末には228ありました。その後、安定的かつ効率的に事業を実施し得る事業基盤及び事業実施体制の確立を図ることを目的とした数度の広域化指導により、2008年度末で6組合等(組合営3、市町村営3(うち一部事務組合2))に集約されてきました。さらに、2012年11月から6組合等を一つの農業共済組合に統合するため協議を進めた結果、2014年4月から1県1組合(愛知県農業共済組合)となりました(C図)。

●土地改良区は96土地改良区

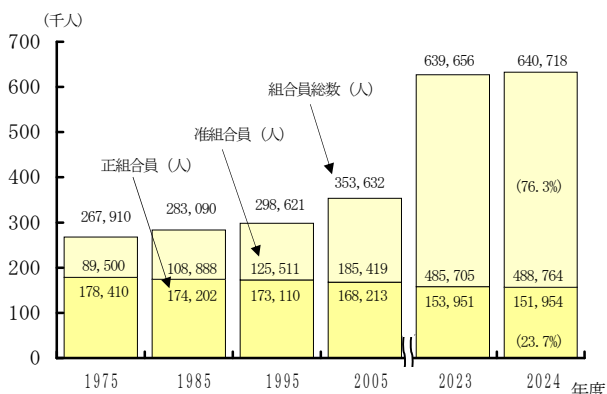
土地改良区は、土地改良法に基づき農業用の用排水施設及び道路等の新設、改修、維持管理並びに農用地の区画整理、造成等を行う法人で、2025年度末で96土地改良区となっています(D図)。近年、農村の都市化、混住化の進行が土地改良区の運営基盤を圧迫しつつあるため、組織の強化が急務となっています。

A図 総合農協数及び組合当たり平均組合員数の推移



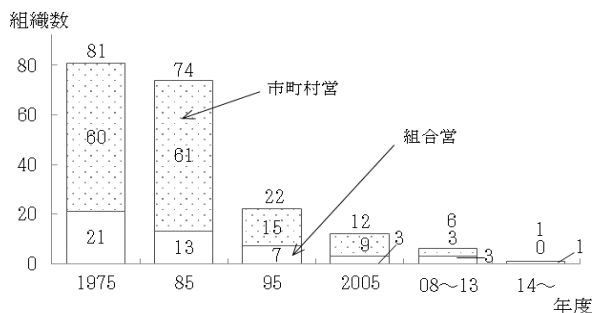
(資料 農政課組合検査指導室調べ)

B図 総合農協における組合員数の推移



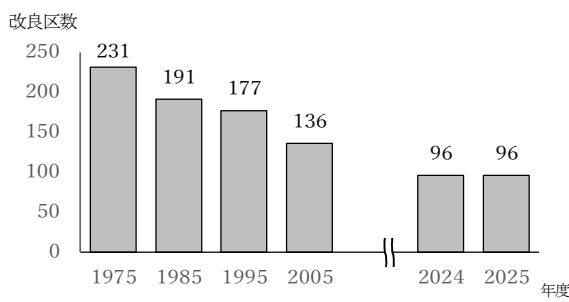
(資料 農政課組合検査指導室調べ)

C図 農業共済事業実施組織数の推移



(資料 農業振興課調べ)

D図 土地改良区の推移(土地改良区連合を除く)



(資料 農地計画課調べ)

気象・農業災害

●2025年の気象概況

名古屋地方気象台によると、2025年の年平均気温は名古屋、伊良湖ともに平年よりかなり高くなりました。また、年降水量は名古屋が平年より少なく、伊良湖が平年並となりました（A、B図）。

東海地方に接近した台風は、平年の接近数を上回る4個となりました。

●農林水産業関係被害額は総額5億6,032万円

2025年は、7月の大雨や9月の台風等の気象災害があり、農林水産業関係被害額は総額5億6,032万円となりました。このうち、農業被害額は台風、降雹による8,922万円、農地・農業用施設被害額は大雨、台風による3億1,610万円、林業用施設・林産物被害額は大雨、台風による1億5,500万円でした。

●降雹による農業被害は7,629万円

3月24日の降雹では、野菜（ほうれんそう、たまねぎ、カリフラワー）のキズによる出荷不可で979万円の農作物等被害があったほか、農業用ハウスや農機具格納庫、豚舎の一部破損で6,650万円の施設被害があり、7,629万円の農業被害がありました。

●大雨による農林水産業被害は1億5,400万円

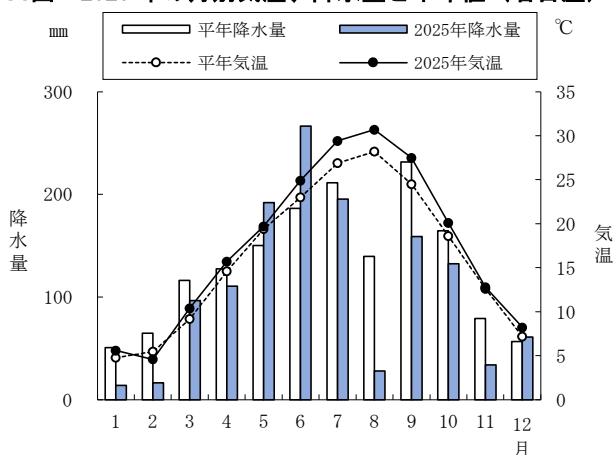
7月14日から17日かけての大雨では、水路の埋没で500万円の農地・農業用施設被害があり、林道の法面崩落及び路肩崩落、溪流からの土砂流出で1億4,900万円の林業用施設・林産物被害がありました。

●台風15号による農業被害は1,293万円、農地・農業用施設被害は3億1,110万円、林業用施設・林産物被害は600万円

9月4日から5日にかけての台風15号では、台風に伴う大雨により、水稻、野菜（いちご苗）、花き（切花）の冠水で51万円の農作物等被害があったほか、農業用ハウスやハウス付帯設備の損傷、獣害防止柵の流出で1,242万円の施設被害があり、計1,293万円の農業被害がありました。

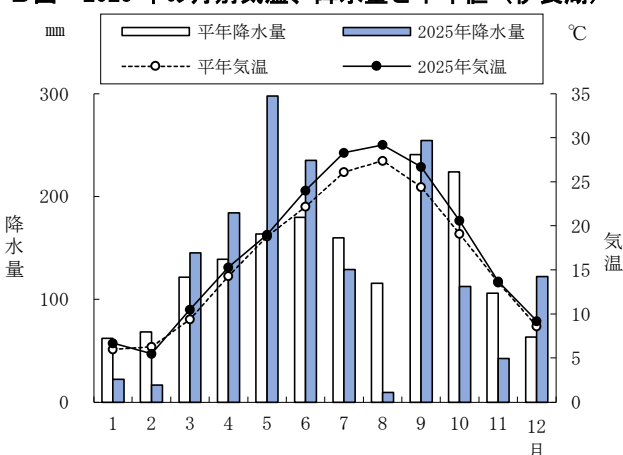
また、農地の法面崩壊等、水路損壊及び埋没等、道路法面崩落で3億1,110万円の農地・農業用施設被害、林道の路肩崩落で600万円の林業用施設・林産物被害がありました。

A図 2025年の月別気温、降水量と平年値（名古屋）



(資料 名古屋地方気象台調べ)

B図 2025年の月別気温、降水量と平年値（伊良湖）



(資料 名古屋地方気象台調べ)

鳥 獣 被 害

●全国の鳥獣被害金額は約 188 億円

2024 年度の全国の野生鳥獣による農作物被害金額は約 188 億円で、前年度に比べて約 24 億円増加しました。主要な鳥獣種別の被害金額の中では、イノシシが約 45 億円で前年度に比べ約 8.2 億円増加（対前年度 22.6%増）していることが特筆されます。

●本県の鳥獣被害金額は 5 億 7,663 万円

2024 年度の本県の被害金額は、対前年度 20% 増の 5 億 7,663 万円でした（A 図）。近年は 4 億円台で推移していましたが、獣害の増加により 14 年ぶりに 5 億円を超えました。

鳥獣種別の被害金額はカラスによるものが最大で、次いでイノシシ、ヒヨドリ、ハクビシンの順となりました（B 図）。

鳥類による被害金額は 2 億 4,665 万円で、都道府県別でも常に上位となっています。2024 年度の鳥類による被害金額は北海道、鹿児島に次いで全国第 3 位でした。

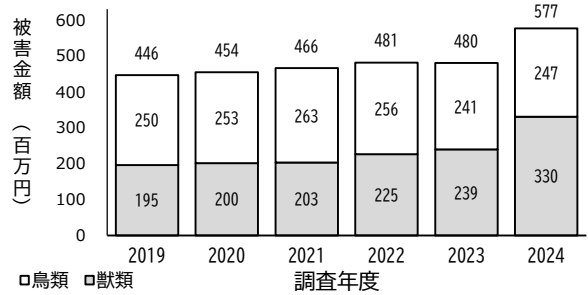
農作物区別の 2024 年度被害金額は、野菜が最も多く 2 億 3,298 万円、次いで果樹 1 億 7,716 万円、稲 1 億 1,418 万円でした。園芸作物の被害金額が全体の 71%を占め、同様の傾向は農林水産省による被害状況調査の開始時点（2001 年度）から続いています（C 図）。これは園芸作物の生産が盛んな本県農業の特徴を反映していると考えられます。

●鳥獣の被害防止計画の策定市町村は 37 市町村

「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（鳥獣被害防止特措法）に基づき、2024 年度末時点で県内 54 市町村のうち 37 市町村において被害防止計画が策定されています。

うち 24 市町村では、市町村、農業者及び捕獲従事者の代表、県農林水産事務所等を構成員とする鳥獣被害防止対策協議会（21 協議会）が設置され、鳥獣被害防止総合対策事業として、対策に係る人材育成活動や生息環境管理、侵入防止柵整備と維持管理、有害鳥獣捕獲を組み合わせた総合的な対策が行われています（D 図）。

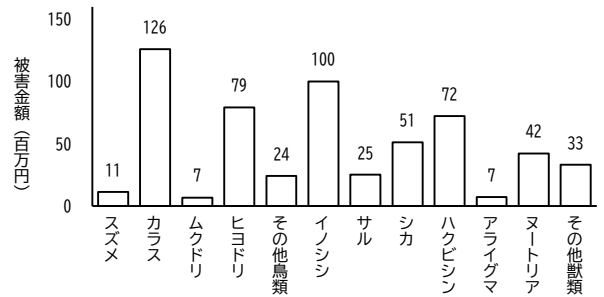
A 図 愛知県の野生鳥獣による農作物被害金額の推移



愛知県の野生鳥獣による農作物被害金額の推移

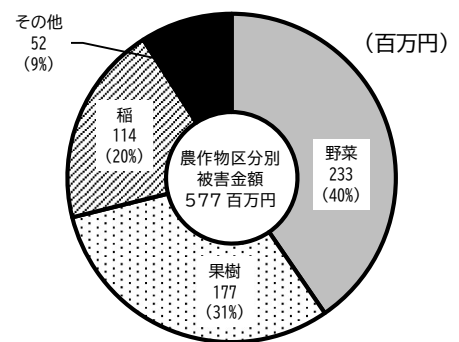
(資料 野生イノシシ対策室調べ)

B 図 鳥獣種別の農作物被害金額（2024 年度）



(資料 野生イノシシ対策室調べ)

C 図 農作物区別の被害金額（2024 年度）



(資料 野生イノシシ対策室調べ)

D 図 鳥獣被害防止総合対策事業の事業区分と主な取組内容

事業区分	推進事業	整備事業	緊急捕獲事業
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣の生息調査 農業者研修 生息環境管理 	<ul style="list-style-type: none"> 侵入防止柵の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲 

[農業動向編]

目 次

II 時の話題

「食と緑の基本計画 2030」について	31
「あいち食育いきいきプラン 2030」について	32
あいちの農林水産フェアについて	33
県産農林水産物の輸出拡大に係る取組について	34
地域計画のブラッシュアップと実現について	35
地域ぐるみの鳥獣被害対策について	36
農業総合試験場で開発した新品種について	37
有機農業の定着と消費者への理解促進に向けた取組について	38
あいち農業イノベーションプロジェクトについて	39
「シマウマ模様の塗装による牛の吸血昆虫対策」に関する研究について	40
高温に強い愛知の早生品種「あいちのこころ」の生産拡大	41
共同利用施設の再編集約・合理化の取組について	42
「愛きらり品評会」の実施について	43
若年層に向けたあいちの花の魅力発信について	44
県産畜産物の普及拡大に係る取組について	45
畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律について	46
持続可能な建設等の実現に向けた取組について	47
若手職員による「四谷の千枚田」での取組について	48
農業用排水機場建屋の木造・木質化について	49

「食と緑の基本計画 2030」について

愛知県では、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（2004年4月1日施行）に基づき、食と緑に関する施策の基本的な方針を示す「食と緑の基本計画」を5年ごとに策定しています。

近年の農林水産業は、少子高齢化に伴う担い手不足、生産コストの上昇、気象災害の激甚化、気候変動による収量低下など様々な課題に直面しています。

こうした情勢を踏まえ、本県農林水産業が持続的に成長し、食と緑が支える豊かな暮らしづくりをめざし、県が市町村、農林漁業者、農林水産関係団体及び県民と協働・連携しながら取り組む食と緑に関する基本的な方針として、2026年度から2030年度を計画期間とする「食と緑の基本計画 2030」を新たに策定しました（2025年12月公表）。

1 「食と緑の基本計画 2030」のポイント


(1) 2030年に“めざす姿”を3つ設定

- 「イノベーションを生み成長する農林水産業」
- 「県民の理解と参加で支える農林水産業」
- 「環境に対応した持続可能な農林水産業」

(2) “めざす姿”の達成に向けた目標

項目	目標値（2030年度）	現状値
農業産出額	3,700億円	3,551億円（2024年）
木材生産量	21.0万m ³	18.7万m ³ （2024年）
漁業産出額	410億円	402億円（2023年）

(3) “めざす姿”の達成に向けた施策体系

<p>1 農林水産業の未来を担う人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手の確保 ・強い農林水産業を担う人材の育成 ・多様な人材による労働力確保 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保数 	<p>2 生産力の高い農林水産業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新品種の開発・普及 ・生産基盤の強化 ・生産・流通体制の強化 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果数 ・経営体当たりの農業所得 等 	<p>3 農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の需要開拓 ・食と緑の理解醸成 ・農山漁村の活性化 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要農産物の市場占有率 ・6次産業関連施設の販売額 等
<p>4 安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策の推進 ・持続可能なインフラマネジメントの推進 ・地域の快適な環境の確保 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水機場の整備箇所数 ・治山施設の整備による防災・減災対策面積 等 	<p>5 環境と調和のとれた持続的な農林水産業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減の推進 ・環境変化への対応 ・持続可能な生産環境の創出 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐・再造林面積 ・干潟・浅場の造成面積 等 	 <p>「食と緑の基本計画 2030」 概要版及び全文版</p>



2 計画の推進

計画の着実な推進を図るため、目標及びKPIの進捗管理と評価を行うとともに、関係団体、消費者団体、学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、その結果を翌年度以降の事業等に反映します。

「あいち食育いきいきプラン 2030」について

食育を総合的かつ計画的に推進するために設置した愛知県食育推進会議（会長：知事）において、第5次愛知県食育推進計画である「あいち食育いきいきプラン 2030」が2026年3月に作成されました。

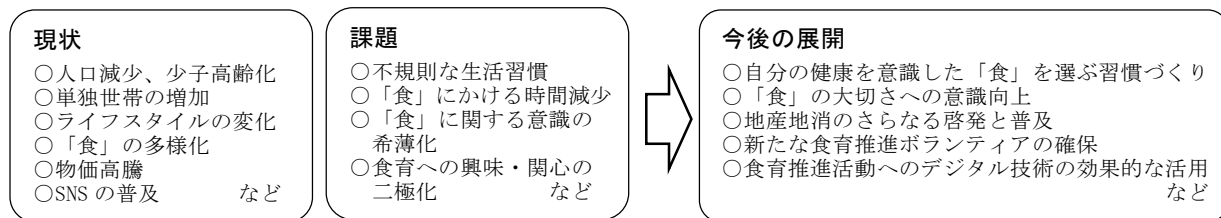
1 プランの位置付け

- (1) 食育基本法第17条第1項で規定する都道府県食育推進計画です。
- (2) 県民一人一人が食の大切さを理解し、主体的に食育に取り組むための指針とします。
- (3) あらゆる場所や機会において、食や教育、保健医療に関する各関係者が連携・協力して、本県における食育に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための基本とします。

2 計画期間

2026年度から2030年度までの5年間

3 食育を取り巻く現状と今後の展開



4 目指す食育の姿と取組の方向

食を通じて健康な「体」をつくる取組、食を通じて豊かな「心」を育む取組、食を通じて「環境」に優しい暮らしを築く取組に加え、食育を「支える」取組の4つの取組を推進し、健康で活力ある社会の実現を目指しています。

「あいち食育いきいきプラン 2030」では、これまでの食育の取組を「継承」とともに、

- ▶ 自ら考えて、理想の「食」を選択できる環境づくり
- ▶ 「食」の大切さを食育への関心が薄い人にも届ける
- ▶ 大人への食育（食育の学び直し）に焦点を当てる

の3点を重視するポイントとし、県民一人一人が「食」について考えて選ぶことをテーマに掲げています。

テーマ : Think & Choice



5 取組の展開方法

- (1) あらゆる世代の県民が健全な食生活を送り、心身ともに豊かに暮らすために、ライフステージと生活場面に応じた食育の取組を進めています。
- (2) 食にかかわる多様な関係者がお互いに連携し、食育の取組を進めています。

「あいち食育いきいきプラン 2030」は以下の Web サイトに掲載しています。

参考 「食育ネットあいち」

<https://www.pref.aichi.jp/shokuiku/shokuikunet/>



毎月19日は
「おうちでごはんの日」



食育ネットあいち

あいちの農林水産フェアについて

愛知県では、農林水産業に対する県民への理解促進と県産農林水産物の需要拡大を図るため、「あいちの農林水産フェア」を2011年度から開催しています。

2025年度のフェアでは、地産地消への理解が浸透していない県民の参加を促すため、20代から40代の若い世代、特に30代の親子世帯をターゲットとして、農林水産業に関する体験コーナーを拡充しました。

1 開催概要

- (1) 主催 あいちの農林水産フェア実行委員会
(構成：愛知県、愛知県農業協同組合中央会、愛知県経済農業協同組合連合会)
- (2) 日時 2025年11月8日(土)、9日(日)
- (3) 場所 オアシス21(名古屋市東区)
- (4) 内容 農林水産業に関する体験コーナー(10団体)、県産農林水産物等の販売(24事業者)、ステージイベント等

2 開催結果

(1) 入場者数

若い世代や親子世帯の来場を促すため、栄・オアシス21へ会場を変更し、体験コーナーや農林水産物の販売を拡充して開催しました。その結果、来場者数は昨年度の14,238人を大幅に上回る27,366人となりました。



体験の様子

(2) 体験コーナー

昨年度に好評だった「子ども農家の八百屋さん」等に加え、「あいちの木のマイ箸作り」、「あいちのお魚ぬりえ」、「伝統野菜クイズ」、「骨密度測定」等を新たに実施し、親子世帯を中心に多くのブースが賑わっていました。

(3) 農林水産物の販売

県内のJAやいいともあいちネットワーク会員が出展し、野菜、果物、米、牛乳、海苔などの農林水産物やその加工品を販売しました。また、11月8日は隣接施設で開催された「有機農業のつどい」と連携し、互いにイベントの告知を行うとともに、フェアの会場では有機農産物のPRや販売を行いました。



農林水産物等の販売の様子

(4) スタンプラリー等の実施

来場者が体験への参加や買い物でスタンプを獲得するスタンプラリーを実施することで、参加や購入促進につながりました。ステージイベントでは出展者が商品等をPRしたり、農林水産物に関するクイズに多くの来場者が挑戦しました。他にも、トラクターの試乗やモリゾー・キッコロとの記念撮影等で、会場は大盛況でした。

(5) アンケート結果

約8割の来場者が本フェアについて「満足」と回答しました。「いろんな体験ができて良かった」、「愛知県の農産物を知る良いきっかけとなった」などの感想もあり、来場者の農林水産業への理解を深めることができました。

3 今後の取組

一般的な農林水産物の販売等と一線を画す県と農業関係団体が主催する本フェアで、多くの県民に県産農林水産物を「見て・触れて・味わう」機会を提供し、独自性のある会場づくりや出展内容により、県産農林水産物の魅力を発信していきます。

県産農産物の輸出拡大に係る取組について

人口減少に伴う国内需要の縮小が見込まれる中、輸出を重要な販路として位置づけ、海外市場の開拓を進めていくことが喫緊の課題となっています。愛知県では、茶や加工食品の輸出は進んでいますが、農産物については、海外の輸入規制や現地の消費者ニーズへの対応、鮮度保持を含むサプライチェーン構築などに課題があり、継続的な取引に結びついていない状況です。

このため、輸出産地の取組レベルに応じて課題を明確にし、輸出関係者と連携しながら、野菜・果物・花きを中心とした県産農産物の輸出拡大に向けた産地の取組を支援しました。

また、海外の日系店舗において販売プロモーションを実施し、現地消費者への認知度向上や県産農産物の魅力発信に取り組みました。

1 輸出推進体制の構築

県全体で輸出の取組を強化するため、産地（JA・関係市町）、関係事業者（JA あいち経済連・地域商社）、支援機関（JETRO・東海農政局）などで構成する「輸出推進会議」を2025年7月に設立しました。同会議では、支援機関の助言を得ながら、輸出先国の規制や市場動向の情報提供、産地の成果の横展開を進めました。また、新たに輸出を始める産地や生産者に対して、優良事例の共有や情報交換の機会提供などの支援を行いました。

2 産地における生産・流通体系の転換

輸出の拡大には、「海外市場のニーズ・規制に対応した生産や輸送」への転換が必要です。そこで、夏季高温対策による出荷量の安定化や、輸送時の鮮度保持方法の実証などにより、生産・流通面での改善を進めてきました。今年度の成果の一つとして、きくの産地では、県農林水産事務所農業改良普及課の技術支援により、米国が求める植物検疫の基準をクリアしたことから、日本で初めて米国向けにきくの輸出が実現し、市場開拓へ大きく前進しました。

産地の取組内容

産地	品目	主な取組内容
豊橋田原広域農業推進会議 (構成員: 豊橋市、田原市、JA豊橋、JA愛知みなみ)	いちご	シンガポール向け輸送実証 [航空便]
	メロン	香港向け夏季の輸送実証 [船便]
	キャベツ	香港・シンガポール向け夏季の輸送実証 [船便]
豊橋温室園芸農業協同組合	大葉	遮光資材導入による高温対策の圃場実証
JA あいち豊田	じねんじょ	残留農薬分析
	なし	米国検疫に対応した栽培実証、保存性実証
	もも	香港での等級別市場性調査、保存性実証
JA 愛知みなみ	きく	米国輸出に必要な白さび病防除体系の検討
	グロリオサ	遮光資材導入による高温対策の圃場実証
	スイートピー	生産量増加に向けた情報収集・勉強会
	その他	海外市場性の検証

3 海外の日系店舗でのプロモーションの実施

愛知県では、県産農産物の海外における消費者への認知度向上や販路拡大を図るため、シンガポール、香港、グアムの日系小売店11店舗において、7月と12月に、野菜・果物等の販売プロモーションを実施しました。店頭での試食提供に加え、SNSを活用して本県農産物の魅力を発信したところ、アジアで需要が高まっている赤肉メロンや小玉規格のキャベツ、ミニトマトなどが特に好評で、継続取引に向けた大きな成果が得られました。



実施状況（左：SNS投稿、右：店内）

地域計画のブラッシュアップと実現について

「地域計画」は、将来の地域農業の在り方や農地利用を明確化した将来設計図として、地域での話し合いを基に市町村が策定するもので、本県では 51 市町村、323 地区で策定されました（2026 年 3 月末時点）。

実効性のある地域計画とするには、一度策定して終わりではなく、地域農業の実態に応じて随時更新し、受け手不在の農地に農業を担う者を位置付けることや農地利用の集約化を更に進める等、完成度を高めていくこと（以下「ブラッシュアップ」という。）が求められています。

1 地域計画の策定状況

策定された地域計画の農林水産省の分析結果（2025 年 4 月末時点）によると、将来の受け手に農地が集約化された地域計画は約 1 割に留まっており、愛知県では、地域計画の区域内の農用地等面積約 58 千 ha に対し、目標地図において将来の受け手が位置付けられていない農地面積は約 23 千 ha と約 40%（全国は 31.7%）を占めています。

地域計画の策定状況（2025年4月末時点）

	全国	東海	愛知県
策定市町村数	1,615	119	50
策定された計画数	18,894	1,033	311
地域計画の区域内の農用地等面積	4,222	136	58
うち将来の受け手が位置付けられていない農地面積（千ha）	1,339 31.7%	58 42.6%	23 40.1%

2 地域計画のブラッシュアップ

地域計画のブラッシュアップに向けては、市町村が中心となって、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構（以下「機構」という。）、都道府県等の関係機関・農業関係者との推進体制を整備し、地域で一体となって取り組む必要があります。

また、新規参入の促進、産地づくり等、地域の実情に応じた取組を検討するため、農林水産事務所ごとに、各市町村へのヒアリングを行った上で、重点的に支援する地区を設けます。その地区に応じた支援策を検討、実行し、そこで得られた優良事例を横展開することで、市町村のブラッシュアップの取組を支援していきます。

3 今後の取組

農地の貸借、売買は、市町村の農用地利用集積計画が廃止され、2025 年度から機構の農地中間管理事業に原則一本化されています。

そこで、2025 年度から機構では新たに農地売買等事業を実施していますが、それに加えて、新たな担い手を地域計画に位置づけていくため、農業塾を卒業する新規就農者を対象に、実際に農業を始めるタイミングで農地の貸付を行えるよう、あらかじめ農地を借り受け、保全管理を行う取組を 2026 年度から始めます。

ブラッシュアップした地域計画を実現し、新規就農者の農地の確保と地域計画に位置づけられた受け手への農地の集積・集約化等を推進するため、県は機構と市町村、農業委員会、JA 等関係機関と連携して取り組みます。

地域ぐるみの鳥獣被害対策について

愛知県内の野生鳥獣による農作物被害金額は近年、年間4億円から5億円台で推移し、増加傾向が見られます。このため、各地域では様々な対策が講じられていますが、鳥獣被害対策は、次の3つを柱として活動することが鉄則とされています。

- ① 生息環境管理：集落・農地内にある、野生鳥獣の餌場や潜み場を減らす
- ② 侵入防止対策：野生鳥獣の集落・農地への侵入を柵などで防ぐ
- ③ 個体群管理（捕獲）：集落・農地へ侵入してくる野生鳥獣を捕獲する

そこで、県では、この三本柱を組み合わせる総合的な鳥獣被害対策を地域ぐるみで実践することができる集落を育成するため、2022年度から鳥獣被害対策モデルケース育成事業として、知識や技術の習得にむけた座談会の開催など地域住民に対する伴走支援を行っています。

これまでの事業実施地区のうち、新城市作手保永和田地区での取組概要は次のとおりです。

1 鳥獣被害の状況

近年、作手保永和田地区内では、サルによる野菜や果樹、シカによる稲などの食害、イノシシによる畔の掘り返しといった野生鳥獣による農作物被害が深刻化しています。



柵の開口部から続々と集落に侵入する

2 鳥獣被害対策の取組

(1) 生息環境管理

研修会を開催し遊休農地の草刈りや放任果樹の伐採の重要性のほか、花火を用いたサルの追い払い方法や山中まで追いかけることの必要性等について確認しました。

また、客観的データに基づく対策を実施するため、自動撮影カメラを用いた獣種別の生息密度調査を行ったところ、特にシカの密度が高くなっていることが判明しました。

(2) 侵入防止対策

シカやイノシシ対策として侵入防止柵の保守点検や補修、雑草除去の重要性を再確認してもらい、それらを実践しました。さらに、サルに対しては、侵入防止柵と電気柵を組み合わせた防護柵「おじろ用心棒」を設置し、その効果について集落住民が参加する座談会で共有しました。



座談会で対策を協議

(3) 個体群管理（捕獲）

シカ捕獲研修として、餌付けや捕獲のタイミングを計画的に行うくくりわなでの捕獲を試みました。

あわせてカメラ映像を分析し、捕獲の成否の原因を確認し、技術向上を図りました。

3 成果と今後の課題

各取組は住民主体で実施され、座談会等を通じて鳥獣被害対策への意識向上が図られました。

また、今後の課題として「侵入防止柵保守点検の継続」「狩猟免許を有しない住民の参加・協力」などの必要性が確認されました。

鳥獣被害対策は、地域ぐるみで継続的な取組を行うことが不可欠であることから、県では引き続き住民主体の活動に対する伴走型の支援を行っていきます。

今後は、事業対象集落に加え、その周辺集落の人々に対しても参加を呼びかけたり、ホームページ等を活用した取組紹介を積極的に行うなど、広く事業効果の共有を図っていきます。

農業総合試験場で開発した新品种について

農業総合試験場では、気候変動等に強く多様なニーズや地域特性に対応した水稻・小麦、野菜、果樹、花きの品種の開発や選定を行っています。また、生産性に優れ多様なニーズに対応した豚、鶏等の品種育成や系統造成を行っています。

ここでは、2025 年度に完成・公表した新品种及び新系統について紹介します。

1 イチジク新品种「みどりの雫」

本県は日本一の生産面積を誇るイチジク産地であり、イチジクのさらなる消費及び生産の拡大を目指しています。農業総合試験場では、本県の主力品種である「柘井ドーフィン」とは異なった食味の良さを持ち、果皮色などに特徴的な果実特性を持つ新品种の開発に向けて、2013 年から交配に着手しました。雄品種「CapriT」と「柘井ドーフィン」をはじめとする食用に向く雌品種との組み合わせにより生み出した 1,602 系統から、DNA マーカーを用いて雌系統を選抜したのち、食味と外観の良い「愛知イチジク 1 号」を選抜しました。2018 年から栽培試験を実施し、2025 年 3 月に育成を完了し、品種名を「みどりの雫」と決定し、同年 8 月に品種登録出願を行いました。

この品種は、果皮色が黄緑色で、「柘井ドーフィン」より果実はやや小さいものの、糖度が高く、皮ごと食べられるという特徴を持っているため、新たな需要の創出が期待できます。今後、西三河や知多、尾張など主要なイチジク産地での産地化や出荷規格の協議を進め、県内だけでなく、高値取引が期待できる京浜方面向けに PR も行いながら、2030 年頃の本格出荷を目指しています。



「みどりの雫」の果実

2 デュロック種新系統豚「アイリス D2」

愛知県は都道府県で唯一、三元肉豚の親となる 3 品種すべてを、自県で系統豚として供給しています。

系統豚は繁殖能力などの低下により約 15 年間ごとに更新が必要です。農業総合試験場では 3 品種のうちデュロック種系統豚について、これまでの「アイリスナガラ」（2007 年完成）に代わり、2016 年から開発を開始し、2025 年に産肉能力がより向上した「アイリス D2」を完成させました。

「アイリスナガラ」と比較した特徴として、

- ① 適度な背脂肪厚 (1.9cm→1.6 cm)
- ② 1 日あたりの豚の平均増体重は同程度 (1,016g→1,023g)
- ③ 高単価なロース肉の大きさは同程度 (ロース芯断面積 40cm²→40cm²)

「アイリス D2」は、現在、県畜産総合センター（岡崎市）で維持・増殖を行っており、2026 年秋から養豚農家に供給し、2028 年までに全ての「アイリスナガラ」を置き換えていく予定です。

2027 年には養豚農家から「アイリス D2」を利用した三元肉豚の出荷が開始され、三元肉豚の枝肉格付けが向上し、養豚農家の経営安定につながることを期待できます。



アイリス D2



アイリス D2 のロース肉

有機農業の定着と消費者への理解促進に向けた取組について

本県では、有機農業の普及拡大と定着を図るため、「愛知県有機農業推進計画」やロードマップ等に基づき、生産・流通や生産者・消費者等との交流などの取組を実施しています。

2025年度は、関係機関と連携し、主に以下の取組を実施しました。次年度以降も、計画に掲げた目標である「有機農業に取り組む面積 900ha」の達成に向け、取組を充実させていきます。

1 有機農業講座の開催

本年度初めて農業大学校において、「有機農業講座」を開催しました。第1回は「有機農業セミナー」として開催し、一般県民を含む約100名が参加し、経営計画の重要性や行政施策などについて学びました。全7回の「有機農業講座」には19名が受講し、有機農業に必要な栽培技術や有機JAS認証、経営知識等を体系的に習得しました。

2 有機農業技術ガイドの作成

新規就農者等が有機農業を実践する際の基礎を学ぶ資料として、有機農業技術ガイド（「土づくり編」、「病虫害・雑草防除編」の2分野）を作成し、関係機関等への配布及びホームページ掲載をしました。



3 生産者・消費者等との交流の促進（有機農業のつどい・意見交換会）

11月に愛知芸術文化センターで、「有機農業のつどい」を開催し、約140名が参加しました。東京大学大学院教授の香坂玲氏と有限会社横田農場（茨城県）の代表取締役横田修一氏の基調講演、生産者、自治体、流通関係者から取組等の紹介、パネルディスカッションでは生産者と消費者をつなぐために必要なことについて意見交換を行いました。農業総合試験場の研究成果やアイガモロボットなど最新技術の展示も実施するとともに、同日開催のあいちの農林水産フェアにおいて、事例発表者による農産物販売も行いました。

さらに、12月には学校給食に有機農産物の導入に向けて地域で取り組む消費者団体と意見交換を行うとともに、オーガニックビレッジ宣言をした6市町が初めて一同に介して、現状の取組内容や課題の共有、横展開に向けた意見交換を行い、地域間の連携強化を図りました。

4 有機農産物流通実態調査

有機農産物の流通状況を把握するため、流通実態調査を実施しました。生産者、卸売業者、小売店、農協等への聞き取りを通じて、県内の流通経路や課題を整理し、今後の施策検討に資する知見を得ることができました。

5 有機農業推進部会の開催

学識経験者、生産者、流通関係者、消費者などで構成する有機農業推進部会（以下「部会」という）を6月と2月に開催し、年間の取組計画及び実施状況を報告しました。部会での意見を聴取し、有機農業の推進方策の検討に役立てました。2月の部会では、2030年の目標達成に必要な具体策を示す「有機農業推進に向けたロードマップ」の改定を中心に検討しました。なお、こうした検討を踏まえ、改定版ロードマップを2026年3月に公表しました。



有機農業公開講座



有機農業のつどい



消費者団体との意見交換

あいち農業イノベーションプロジェクトについて

愛知県では、STATION Ai プロジェクトの一環として、大学やスタートアップ等と連携して新しい農業イノベーションの創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を 2021 年度から実施しています。

プロジェクトは、農業総合試験場が中核となる「研究開発型」と、普及指導員が現場のほ場で課題解決を進める「現場フィールド活用型」の 2 つの仕組みで取り組んでおり、これまでに「研究開発型」18 課題、「現場フィールド活用型」5 課題を推進してきました。

1 これまでの主な成果

プロジェクトの主な成果として、新たな機器やサービスなどとして農業現場に社会実装された課題が 6 件、試作機等が開発され、現地実証に取り組んでいる課題が 12 件となっているほか、開発技術に係る特許出願を 4 件行いました。

社会実装した 6 課題のうち、2025 年度は、「アグリノート環境負荷低減の見える化アプリ」、「湿害を回避できる大豆の高速畝立播種機」、「環境中の核酸を濃縮・回収できるキット」、「花きの病害を防ぐ UV-B ランプの効果を高めるアタッチメント」及び「きゅうりのつる下げ作業を省力化する器具」の 5 課題が、新たに成果の社会実装を果たしました。



アプリを用いて見える化した「生産活動の生物多様性保全への貢献度合」を示すラベル



畝立てと同時に播種することで湿害を回避できる「大豆高速畝立播種機」



アタッチメント（照度安定装置及び資材劣化防止装置）を装着した UV-B ランプ

2 新たな課題の選定

更なるイノベーションの創出に向け、2025 年度に「研究開発型」で 5 課題、「現場フィールド活用型」で 1 課題を新たに選定しました。今後、スタートアップ等との共同研究開発や農業現場での取組を通じて迅速に成果を創出し、社会実装を通じて農業を取り巻く様々な課題の解決につなげていきます。

表 2025 年度に新たに選定した課題（①～⑤：研究開発型、⑥：現場フィールド活用型）

No.	課題名	スタートアップ等
①	天然由来の成分を用いた脱プラスチック農業用マルチの開発	日本製紙株式会社
②	「アライグマ」と「ハクビシン」の習性を利用した罠の開発	株式会社地域環境計画 ^{※1}
③	お茶のベストな摘みどきを AI で自動判定する技術の開発	株式会社きゅうりトマトなすび
④	ドローン散布に向く園芸施設用高機能遮熱剤の開発	イノチオプラントケア株式会社 ^{※2}
⑤	作物の力を引き出すバイオスティミュラントの開発	名古屋大学 ^{※3}
⑥	気候変動に打ち勝つトマトの裂果防止ツールの開発	トヨタネ株式会社

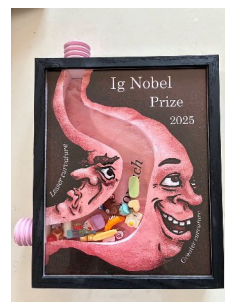
※1 日栄産業株式会社と連携してプロジェクトに参画

※2 日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社と連携してプロジェクトに参画

※3 株式会社レゾナックと連携してプロジェクトに参画

「シマウマ模様の塗装による牛の吸血昆虫対策」に関する研究について

ノーベル賞のパロディとして「人々を笑わせ、そして考えさせてくれる研究」に与えられるイグノーベル賞の第35回授賞式が2025年9月に米国ボストン大学で開催され、愛知県農業総合試験場と京都大学が共同で2019年に論文発表した「シマウマ模様の塗装による牛の吸血昆虫対策 Cows painted with zebra-like striping can avoid biting fly attack」（英語科学雑誌 PLOS ONE 掲載）が生物学賞を受賞しました。



イグノーベル賞の盾

1 研究の背景・ニーズ

アブやサシバエなどの吸血昆虫の牛への刺咬は、採食や休息を阻害し、生産性に悪影響を及ぼすとともに、牛伝染性リンパ腫などの疾病を媒介します。慣行の吸血昆虫対策は、主に殺虫剤が用いられていますが、薬剤抵抗性の吸血昆虫が発生するという問題も起こっています。

一方、シマウマのシマ模様は、その機能として、吸血昆虫を忌避することが有力と報告されています。そこで、牛にシマウマ様のシマを描くことによる新たな吸血昆虫対策の開発に取り組みました。

2 成果の内容

黒毛和種に白色のシマを描いた白シマ牛、黒色のシマを描いた黒シマ牛（塗料の影響を確認するため）及びシマを描いていないシマ無し牛を設定し、各牛に付着する吸血昆虫数と吸血昆虫を忌避する行動（「首振り」、「耳振り」、「皮膚の振戦」、「足踏み」、「尾振り」）の回数を比較しました。

その結果、白シマ牛は黒シマ牛とシマ無し牛よりも付着する吸血昆虫数が半減し、忌避行動の回数も25%減少しました。シマウマ様のシマを家畜に描くことは、新たな吸血昆虫対策となることを明らかにしました。



白シマ牛



黒シマ牛



シマ無し牛

3 愛知県特別表彰

イグノーベル賞の受賞は、本県農業の振興に資するものであるとともに、ユーモアあふれる国際的に著名な賞の受賞を通じて、県民に明るい話題を提供しました。さらに、農業総合試験場の創意ある研究開発の姿勢が全国的に報道されるなど、愛知県の名声向上にも寄与し、社会的にも大きな反響を呼んだとして、研究に携わった11名がその功績をたたえる愛知県特別表彰を授与されました。（2025年10月）



愛知県特別表彰の授与

高温に強い愛知の早生品種「あいちのころ」の生産拡大

近年、水稻栽培では、夏季の高温で米粒が白く濁る白未熟粒が発生し、品質が低下する高温障害が大きな問題となっています。この問題を解決するために愛知県農業総合試験場が JA あいち経済連と共同開発した、高温に強く品質が安定しやすい新たな早生品種「あいちのころ」について、その特徴と生産拡大への取組を紹介します。

1 品種育成の経緯

本県は、極早生品種と中生品種に作付けが偏っていることから、その中間の早生品種を拡大することによって作期分散を図るとともに、高温下でも品質・収量を安定させることを目的に「あいちのころ」を育成しました。

県内において作付面積が最も大きい中生品種の「あいちのかおり」に高温下でも登熟する特性と早生化の遺伝子を導入し、2023年9月に県の奨励品種*に採用しました。2025年5月に品種登録が完了して、一般栽培が始まっています。



あいちのころの草姿

*奨励品種とは、「主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例」に基づく、県内に普及すべき主要農作物（稲、麦類、大豆）の優良な品種のことで、県は奨励品種の原種（生産者の栽培用種子を生産するための種子）等の生産及び安定供給を行っています。

2 品種の特徴

収量は既存の早生品種（あさひの夢・ゆめまつり）と同等です。

高温に強いいため、外観品質に優れています。2025年産の農産物検査の1等比率（12月末時点）は、「コシヒカリ」が2.4%、「あいちのかおり」が14.0%など、県全体平均では18.3%であるのに対し、「あいちのころ」は56.4%と他の品種よりも高くなっています。

また、イネ縞葉枯病及びツマグロヨコバイに対して抵抗性を持っています。

「あいちのかおり」に特徴が似て大粒で、食味は粘りと弾力性があり、どのような食材・料理にも合うあっさりとした味です。



玄米外観品質の比較
左：あいちのころ
右：あさひの夢

2025年産品種別等級比率

品 種	熟期	等 級 比 率			
		1 等	2 等	3 等	規 格 外
愛知県全体	-	18.3	35.7	36.4	9.6
コシヒカリ	極早生	2.4	31.0	56.1	10.6
あいちのころ	早生	56.4	39.7	3.9	0.0
あいちのかおり	中生	14.0	39.6	35.3	11.0

注)2025年産米の農産物検査結果(12月末時点速報値)

3 栽培の状況

2022年に試験栽培を開始して以降、徐々に面積を広げ、2025年は1,000ha（県内の水稻作付面積の3.8%）となりました。

「あいちのころ」作付面積

(単位: ha)

	試験栽培			一般栽培			
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
作付面積	97 (実績)	156 (実績)	231 (実績)	1,000 (実績)	1,500 (目標)	2,000 (目標)	2,500 (目標)

4 今後の推進方針

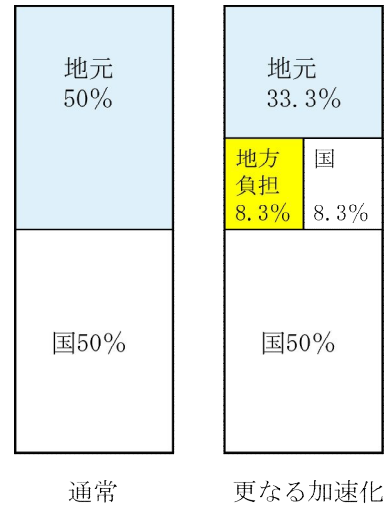
今後も高温対策と作期分散の一助となる「あいちのころ」の作付拡大を進め、愛知県の主力品種となることを目指していきます。

また、「コシヒカリ」、「あいちのかおり」に代わる高温に強い新品種の開発を進めており、将来的には、夏季の過酷な環境下であっても、愛知県の主要な品種は安定して高品質なお米を生産できる体制を整えていく予定です。

共同利用施設の再編集約・合理化の取組について

国は、2024年5月に改正された食料・農業・農村基本法を踏まえ策定された「食料・農業・農村基本計画」に基づき、2029年度までの初動5年間において、農業の構造転換を進めるため、2024年度補正予算で「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を創設しました。本事業は、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援するものです。既存施設の撤去費用を補助対象事業費に含めることができ、複数年（3年以内）に渡る事業が実施できます。

図 新基本計画実装・農業構造転換支援事業の補助率



1 事業の内容

(1) 共同利用施設の再編集約・合理化

地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に対する取組に必要な経費を国が補助します。
(国の補助率 1/2 以内)

(2) 再編集約・合理化の更なる加速化

(1)の取組に際して、県又は市町村もしくはその両方が事業費の一部を負担する場合、国も追加的に支援を行います。県は補助対象事業費の最大7.2%を上乗せ補助します。
(国の補助率 1/12 以内、県・市町村 1/12 以内)

2 本県の取組状況






2025年においては、4実施主体が本事業を実施しています。

県内の農業協同組合が整備した共同利用施設については、設置から長期間が経過しており、老朽化や旧式化に伴う施設・設備の稼働経費の負担増加が課題となっています。穀類乾燥調製貯蔵施設の再編集約等の取組を中心に県内各地からの事業要望が多いことから、今後も円滑な事業実施に向け、関係機関と連携して対応を進めていきます。

実施主体	計画期間	品目	事業内容
JA愛知北	2025～2026年度	稲・麦	乾燥調製施設の再編集約
JAあいち三河	2025年度	大豆	調製施設の合理化
JA西三河	2025～2027年度	野菜・果樹	集出荷貯蔵施設の再編集約
JA豊橋	2025年度	野菜	集出荷貯蔵施設の合理化

<取組事例> JA 西三河の集出荷貯蔵施設の再編集約の取組内容

管内4カ所の野菜・果樹選果場を再編し、いちご、きゅうり、いちじく等の選果機能を集約した施設を新設することで物流、労働生産性等の課題解決を図ります。

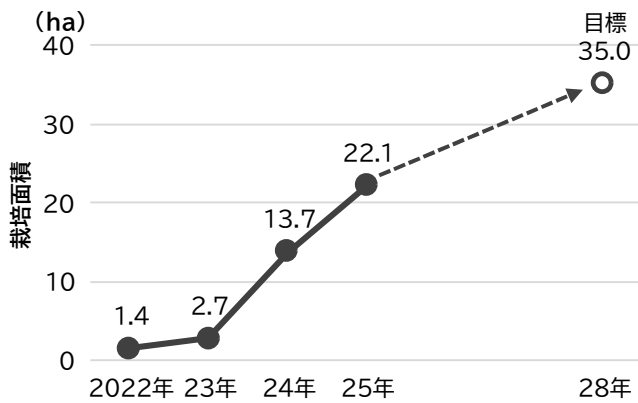
再編前	再編後（予定）
<p>① あぐりセンター小牧</p>  <p>② 吉田選果場</p>  <p>③ あぐりセンター池田</p>  <p>④ あぐりセンター高河原</p> 	

「愛きらり品評会」の実施について

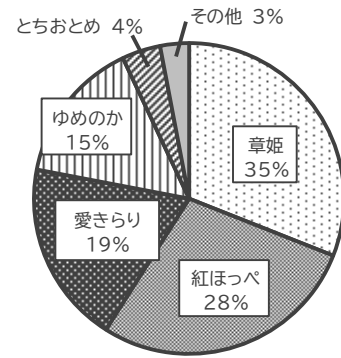
本県は、いちご新品種のブランド化を推進するため、愛知県いちご生産組合連合会及び愛知県経済農業協同組合連合会とともに 2021 年度から「愛知県いちご新品種ブランド化推進協議会」を設置して、関係者一丸となって新品種「愛経 4 号」（商標名：愛きらり）の栽培・出荷技術の確立・普及や PR イベントの実施による消費者の認知度向上に取り組んでいます。

「愛きらり」は 2024 年度から本格出荷が開始され、他品種と比較して出荷開始時期が早く年内に安定して売り場が確保できる点が市場から高く評価されたことから高単価で取引されており、2028 年度の面積目標 35.0ha に向けて順調に栽培面積が拡大しています。2025 年度は県内の系統出荷している栽培面積の 19%となる 22.1ha で「愛きらり」が作付されており、主要品種の一角を占めています。

「愛きらり」生産者相互が、市場や消費者の評価の高い果実品質の情報を共有し、産地を超えて栽培・出荷技術について議論する機会とするため、栽培技術と出荷品質の向上を目的とした「愛きらり品評会」を 2025 年度に初めて開催しました。



「愛きらり」の栽培面積の推移と目標



県内栽培品種の面積比率 (2025年)

1 愛きらり品評会

(1) 主催

愛知県いちご新品種ブランド化推進協議会

(2) 開催日

2025年12月9日(火)

(3) 会場

JA あいち経済連東三河センター

(4) 出品点数

61点

(5) 入賞者名

最優秀賞: 稲吉 勉 氏(幸田町)



品評会審査風景



最優秀賞の「愛きらり」

2 栽培勉強会

品評会と同時開催した栽培勉強会には、「愛きらり」生産者及び栽培を検討中の他品種生産者計 41 名と県職員等 15 名が参加し、品評会の出品物を見比べながら、「愛きらり」の果実品質向上のための適切な栽培管理や育苗技術等について活発に意見交換が行われました。

今後も「愛きらり」ブランドの確立に向けて、栽培技術の向上支援及び認知度向上に向けた取り組みを続けます。



栽培勉強会

若年層に向けたあいちの花の魅力発信について

愛知県の花き産出額は531億円(2024年)で、1962年以降63年連続で日本一を誇ります。しかしながら、全国的な切り花の1世帯あたり年間購入金額は減少傾向にあり、特に世帯主年齢別にみると、50代以下では平均(7,684円)を下回り、若年層ほど購入金額が低い結果となっています(A図)。



A図 切り花の世帯主年齢別年間購入額(2024年)

本県では、花きの需要拡大を図るため、生産者から実需者までの花き関係者が連携し、暮らしに花を取り入れる「花いっぱい県民運動」を展開しており、今年度からは、特に花の購入金額が少ない若年層をターゲットとした新たな取組を始めました。

1 20代~50代などを対象とした花育教室の開催支援

県内の公共施設や商業施設において、20~50代やファミリー層を対象とした寄せ植え教室等の開催を支援しました。

本事業は、対象となる教室への講師の派遣と、花材費や講師料などの費用の一部助成を行うもので、2025年度はイオンモールナゴヤドーム前、へきなんこども園をはじめ、計13教室242名に対して支援を行いました。

ハロウィンやクリスマスなど、親しみやすい内容の体験を実施した教室が多くあり、参加者から非常に喜んでいただきました。完成した作品は、各家庭で飾っていただき、暮らしにあいちの花を取り入れるきっかけづくりとなりました。



教室の様子



作品

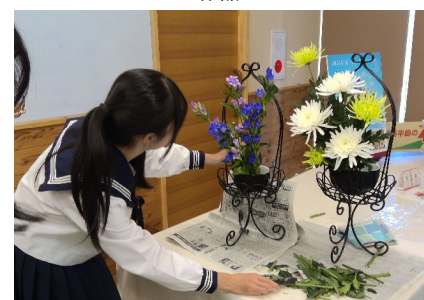
2 高校華道部における「あいちの花」の活用推進

県内高等学校の花を扱う華道部等の皆さんに「花の王国あいち」の魅力を発信するため、愛知県産の花を使用した活動の一部花材費を助成する取組を実施しました。

2025年度は旭野高校、瀬戸高校をはじめ計10校に、学校祭に向けたいけばな制作等で活用されました。各校の活動ではキク、バラを始めとする多様な愛知県産花きが使用されました。

愛知県が花の生産日本一であることを知る契機となった他、県産花材の種類の豊富さや品質の高さを実感してもらうことが出来ました。

また、各華道部が活動成果をSNSやホームページで「花の王国あいち」の紹介とともに発信することで、華道部員だけでなく学校全体の生徒へのPRに繋がりました。



作品制作の様子



「花の王国あいち」のPR

3 今後の展望

これらの取組は花育教室参加者や事業参加高校から好評であり、2026年度以降は対象人数・高校を拡大し、若年層にむけた取組を更に強化していく予定です。

県産畜産物の普及拡大に係る取組について

愛知県では「名古屋コーチン」や「みかわ牛^{うし}」といったブランド畜産物の生産が盛んですが、昨今の物価高騰や消費者ニーズが変化する中で、本県では関係団体とともに各種イベント等を催し、消費者に対して県産畜産物の価値をPRするなど、ブランド強化・普及拡大に取り組んでいます。

1 名古屋コーチン

一般社団法人名古屋コーチン協会、名古屋市、愛知県を構成員とする「名古屋コーチン振興協議会」が主体となって、PRイベントを実施しています。

2025年度は、8月に愛・地球博記念公園で開催された「愛知万博20周年記念事業」へ出展するとともに、10月に久屋大通公園、翌年3月に名古屋市農業センターで開催した「名古屋コーチンぐるめフェス」で様々な料理を提供し、名古屋コーチンのおいしさをPRしました。特に久屋大通公園で行った「名古屋コーチンぐるめフェス」では、SNSを利用したキャンペーンや小学生向けクイズ大会を実施して、名古屋コーチンの更なる知名度向上を図りました。



「名古屋コーチンぐるめフェス IN 栄」の様子

2 みかわ牛

生産者、食肉業者、愛知県等を構成員とする「みかわ牛銘柄推進協議会」が主体となって、PRイベントを実施しています。

2025年度は、TVerのCMやSNSを活用した情報発信、「EXPO 2025 大阪・関西万博」でのみかわ牛の試食等により、全国に向けてみかわ牛の魅力をPRしました。

また、消費者ニーズの多様化に対応するため、おいしさの指標の一つである「オレイン酸」を多く（55%以上）含む肉を、そのパックにシールで表示する取組を始めました。



(左) 大阪・関西万博でのみかわ牛の試食
(右) オレイン酸含有量が55%以上のみかわ牛をPR

3 畜産フェスタ

畜産関係の農業協同組合及び団体などで構成される愛知の畜産物消費促進推進協議会と愛知県の共催で、10月に「2025 あいち畜産フェスタ」を愛知県畜産総合センターで開催し、2,000名以上の来場者でにぎわいました。

当日は、みかわ牛や県産豚肉及び名古屋コーチンの試食や、県産畜産物を使った料理を販売するキッチンカーの出店、牛乳や蜂蜜の販売などを行いました。

また、親子で畜産に親しんでいただくよう、福引抽選会、ゆで卵早むき競争、バター作り体験等の様々な参加型イベントを展開したほか、家畜の種類などをカードにした「あいちの畜産カードゲーム」を畜産クイズラリーの正解者に配布するなど、県産畜産物のPRや畜産業への理解促進を図りました。



ゆで卵早むき競争の様子
(畜産フェスタ)



あいちの畜産カードゲーム
(畜産フェスタ)

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律について

畜産業の国際競争力の強化を図るため、2022年4月1日に施行された「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」（以下「畜舎特例法」という）により、知事により認定された「畜舎等の建築等及び利用に関する計画」（以下「畜舎建築利用計画」という）に基づき建築される畜舎等に関して、建築基準法の特例が適用されることとなりました。

1 畜舎特例法の制定の背景

畜産業の国際競争力の強化に対応するためには、規模拡大や省力化機械の導入等を行うことが必要ですが、建築基準法により畜舎を建設する場合、建築コストが畜産経営の中で大きな負担となっています。

このため、農林水産省が国土交通省と連携して、建築基準法の特例として畜舎等の緩和基準を新たに設け、畜舎等に特化した畜舎特例法を制定しました（法律の所管は農林水産省）。

2 畜舎特例法のメリット

畜舎特例法を活用することで、構造等に関する技術基準が緩和される（特に、一棟あたりの床面積が3,000㎡以下の場合、技術基準の審査等が不要となる）等、建築基準法により畜舎等を建設する場合に比べて、建築コストを低減することができます。また、上記に伴って工期全体の短縮や、審査に係る経費の削減も可能になります。

実際に畜舎特例法を活用して建築した場合の経費削減効果について、国の試算では、部材の強度等の緩和により、建築工事費の2%～9%程度が削減可能とされています。

また2025年7月から、海外の規格に基づき安全性が証明された部材等を使用して建築することが可能になったことで、さらなる建築コスト低減が期待されています。

畜舎特例法に基づく畜舎建築利用計画の認定により建築コストを抑えた上で、畜産クラスター事業（施設整備事業）等の補助事業を活用すれば、初期投資額をより一層抑えることが可能となり、経営安定を図ることができます。

3 本県の認定状況

本県では2025年12月現在、畜舎建築利用計画を48件（22年度：14件、23年度：16件、24年度：12件、25年度：6件）認定しています（計画の変更を含む）。

4 畜舎建築利用計画の認定申請の留意事項

畜舎建築利用計画は、工事着工前に認定を受けなければなりません。また、申請書類の審査には1～2か月程度の期間を要するため、着工予定日を考慮し余裕を持った申請が必要です。なお、畜舎建築利用計画の認定申請にあたり、県農業水産局畜産課で事前相談を随時受け付けています。



畜舎特例法で建築した搾乳牛舎

持続可能な建設業の実現に向けた取組について

建設業は、農業農村整備事業の担い手であるとともに自然災害や突発事故等が発生した際における「地域の守り手」として、農村生活や社会経済を支える重要な役割を担っています。

近年、高齢化や少子化による就業者の減少が著しく、将来における担い手確保・育成が喫緊の課題となっており、農林基盤局では、2024年6月に改正された「第三次・担い手3法」による発注者の責務としての取組を推進するとともに、持続可能な建設業の実現に向けた取組として「NNの窓」を業界団体と一体になって取り組んでいます。

1 NNの窓について

建設業者から学生に農業農村整備に関する取組を説明し、将来における担い手として期待する学生とフリートークの場を設け、農業農村整備の魅力に触れてもらうことで、就職、その後の活躍につなげていくことを目的として、2022年から大学等で実施しています。

2 2025年度の実施状況

	岐阜大学	愛知工業大学	三重大学	大同大学	中部大学	東海工業専門学校	計
実施日	6月18日	6月23日	11月19日	12月16日	1月14日	2月26日	—
対象者	3年生20名	3年生120名	1年生110名	1年生50名	1～3年生30名	1年生40名	370名
建設業者	1社	3社	1社	3社	2社	4社	14社
(参考) コンサル	1社	2社	1社	2社	2社	1社	9社

※対象者は、おおよその人数。

※建設会社、建設コンサルの計は、重複も含む。

3 実施の様子



取組の紹介（愛知工業大学）



フリートーク（東海工業専門学校）

4 学生アンケート結果

- ・あまり興味の無い分野であったが、今回、直接話しを聞いて興味がわいた。
- ・建設業が、どのような業務を行っているかが分かり、理解できてよかった。
- ・農業農村整備は聞いたことない仕事内容だったが、やってみたいと感じた。

5 今後の取組

引き続き、2026年度も取組を進めていく予定です。

若手職員による「四谷の千枚田」^{よつや}での取組について

本県の高齢化率は約 26%で、全国平均より低いものの、上昇傾向にあります。高齢化は、若い世代の負担増加や将来の人手不足を招き、その対策が喫緊の課題となっています。特に、新城市、設楽町、東栄町、豊根村を含む東三河北部地域では、40%近い高齢化率となっており、日本三大石積棚田である「四谷の千枚田」でも、その影響が顕著であります。



【四谷の千枚田】

1 「四谷の千枚田」の現状

「四谷の千枚田」は新城市（旧鳳来町）に位置し、水源の鞍掛山^{くらかけやま}の斜面、勾配が 6 分の 1 という傾斜地に石積みで作られた棚田です。モリアオガエルやナゴヤダルマガエル、トウカイナガレホトケドジョウ等の希少種が生息する、生物多様性の高い貴重な場所でもあります。かつては、千枚田の名のとおり 1,296 枚もの田んぼがありましたが、1970 年から始まった減反政策や地域の高齢化により、徐々に耕作放棄地が拡大し、平成初期には 373 枚まで減少しました。

千枚田の存続を危惧した住民により「鞍掛山麓千枚田保存会」が 1997 年に設立され、保存会からの要望を受けて、2000 年度から 2002 年度にかけて県営ふるさと水と土ふれあい事業を実施し、管理用道路、ふれあい広場、休憩施設等を整備しました。

保全会の活動や管理用道路等の整備によって、現在、千枚田は 420 枚まで復元されましたが、その保存会も平均年齢が 70 歳に迫っており、若返りが急務となっております。近年、I ターンや U ターンで移住してきた若い世代もいますが、人数はまだ少なく、棚田を守っていくには変わらず厳しい状況です。

2 若手職員による取組

棚田を守るためには、棚田でのイベントへの参加や保存会の活動への参加、週末農業など様々な形で「四谷の千枚田」に関わる人を地域内外に増やすことが重要です。そこで、新城設楽農林水産所建設課の若手職員 5 名を中心に、2025 年度から四谷での関係人口創出の取組を開始しました。初年度の 2025 年度は保存会の方々との関係構築及び棚田での稲作の現状を学ぶことを目的として、四谷の千枚田で稲作を体験しました。代掻きから始まり、田植え・草刈り・稲刈りを経験し、棚田を守ってきた保存会の皆さんの苦労や熱い気持ちに触れ、現状を理解するとともに棚田の魅力をより感じることができました。

幅広い人々に「四谷の千枚田」に一度来てもらい、関心をもってもらえるよう、2026 年度は私たちが体験したことを多くの人にも伝える新たな取組として県内の大学生を受け入れ、農業体験を通して棚田に関わる場を作ることを予定しています。このほかにも、関係人口を創出するためのイベント等を発案していく予定です。

いつまでも四谷の千枚田の伝統・文化、美しい景観が維持されるよう取り組んでいきます。



【田植え体験】



【稲刈り体験】

農業用排水機場建屋の木造・木質化について

2021年10月1日に施行された「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、本県では、2022年4月1日に愛知県木材利用促進条例を施行し、同日に「木材利用の促進に関する基本計画」を策定しており、県の公共建築物については、県産木材の利用による木造・木質化を促進することとしています。

これを踏まえ、本県が実施する農業農村整備事業においては、2023年6月7日に「用排水機場建屋の木造・木質化基本方針」を策定し、農業用排水機場建屋の木造・木質化を積極的に導入することとしました。

1 木造化の事例

2022年度に採択した県営地盤沈下対策事業木曾川用水2期地区は、老朽化した農業用用水路約13km及び揚水機場12箇所の更新整備を行うものです。揚水機場の更新にあたり、施設管理者に本県の方針を説明するとともに、他県の先進事例を視察する機会を設ける等、理解を得たうえで、地区内の揚水機場建屋をすべて木造化する計画としました。建屋の柱、梁、土台等の構造材において、県内で産出された木材であることを証明された「愛知認証材」の杉やヒノキを使用することにより木造化を図り、2025年度には揚水機場2箇所が完成しました。なお、維持管理を考慮して、基礎は床面から1m程度までをRC造、外壁・屋根はガルバリウム鋼板張りとしています。



木造化した揚水機場建屋（左：外観、右：内部）

2 今後の取組

農業用排水機場の木造・木質化を広く普及させるためには、施設管理者となる土地改良区や市町村等の理解を得ることが重要です。このため、2025年度以降、県営事業において、県産木材を用いて木造・木質化した農業用排水機場建屋には、木製PR看板を設置し、さらなる啓発を図ることとしています。

県内には、農業用排水機場が約1,100箇所、農業用排水機場が約400箇所あり、今後、老朽化等により改修が必要となった場合には、建屋の木造化を原則とし、

構造や機能等の観点から木造化が困難なものについては、管理人室の内装を木質化することで、農業用排水機場建屋の木造・木質化を推進していきます。県としては、こうした取組を契機として、県産木材の利用が県内の様々な事業に広がり、森林資源の循環利用が促進されることで、カーボンニュートラルの実現に繋がっていくことを期待しています。



木製PR看板

[資料編]

(一部の統計数値については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある)

目次

I 愛知の農業

1 県民所得の推移	50
2 1人当たり県民所得	50
3 産業別就業者数の推移(従業地ベース)	50
4 産業別県内総生産の推移	50
5 産業別就業者1人当たり総生産の推移	51
6 総土地面積及び人口(2024.10.1)	51
7 地域別の農家戸数(2025.2.1)	51

II 担い手

8 農業経営体数	52
9 農家数	52
10 農業法人の設立状況	52
11 従業上の地位、雇用形態別就業者数(全産業、農業)	53
12 認定農業者数の推移	53
13 農業労賃の推移	53
14 年齢階層別基幹的農業従事者(個人経営体)の推移	54
15 農福連携に取り組む主体数	54
16 一般法人の農業参入数の推移	54
17 新規就農者(44歳以下)の推移	55
18 新規学卒者の第1次産業・農業就業状況	55
19 高校農業課程卒業者の農業就業状況	55
20 主な農業制度資金の貸付(承認)状況	55

III 生産基盤

21 耕地面積	56
22 農作物作付(栽培)延べ面積	56
23 農業振興地域の土地利用状況	56
24 耕地の拡張・かい廃面積	57
25 農地転用の推移(用途別総転用面積)	57
26 田畑売買価格の推移	57
27 担い手への農地の集積面積	58
28 農地法による耕作目的の権利移動面積の推移	58
29 農業経営基盤強化促進事業実施状況	58
30 遊休農地の推移	58

IV 農業生産

31 農業産出額	59
32 農業産出額特化係数	59
33 市町村別農業産出額(推計)(2024年)	59
34 水稲・麦類・大豆の作付面積	60
35 水稲・麦類・大豆の収穫量	60

36	主要野菜の作付面積	60
37	主要野菜の収穫量	61
38	生鮮野菜の輸入量（全国）	61
39	花きの作付（収穫）面積	61
40	果樹の栽培面積	62
41	果樹の収穫量	62
42	工芸作物の栽培（作付）面積と生産量	62
43	園芸施設栽培面積の推移	62
44	主要家畜の飼養動向	63
45	飼料作物の作付面積	63
46	飼料作物の収穫量	63
47	農薬出荷数量の推移	63
48	県内肥料販売量の推移	64
49	有機農業の取組推移	64
50	GAP認証取得農場数	64
51	愛知県農業の環境負荷低減事業活動実施計画認定（みどり認定）の認定件数	64
V 流通		
52	農作物価指数（全国）	65
53	名古屋市消費者物価指数	65
54	為替相場（対ドル）の推移	65
55	相対取引価格（出荷業者）の動向	66
56	供給純食料の推移（全国）	66
57	供給熱量の推移（全国）	66
58	名古屋市中央卸売市場取扱数量	67
59	地方卸売市場取扱数量	67
60	主要畜産物の生産出荷動向	67
61	いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移	68
62	学校給食に地域の産物を活用する割合の推移	68
63	農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）	68
64	食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数	68
65	農林水産物・食品の輸出額（全国）	68
66	農業生産関連事業の年間総販売金額	68
VI その他		
67	総合農協数・組合員数の推移	69
68	専門農協数の推移	69
69	土地改良区の推移	69
70	農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額	69
71	主な鳥獣別の被害金額の推移	70
VII 愛知の特産物（2024年）		
		71
VIII 2025年度農業賞受賞者一覧		
		75
IX 2025年度年譜		
		76

I 愛知の農業

1 県民所得の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
県民所得		29,035,934	27,804,907	25,888,538	27,136,454	28,635,103	31,025,772
対前年度増加率(%)		0.5	△ 4.2	△ 6.9	4.8	5.5	8.3

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改訂を行っておりますので、使用に当たっては最新の年報を利用してください（以下、同じ）。

2 1人当たり県民所得

(単位：千円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人当たり県民所得		3,851	3,680	3,432	3,610	3,820	4,150
対前年度増加率(%)		0.3	△ 4.4	△ 6.7	5.2	5.8	8.6

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

3 産業別就業者数の推移（従業地ベース）（P2参照）

(単位：人)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第1次産業		82,076	80,879	80,271	80,308	80,245	80,249
農業		77,291	76,290	75,848	75,883	75,816	75,821
第2次産業		1,324,744	1,311,773	1,306,185	1,277,496	1,257,954	1,253,933
製造業		1,045,172	1,033,851	1,028,616	1,003,098	994,535	987,436
第3次産業		2,745,569	2,788,971	2,787,607	2,820,677	2,790,698	2,802,365
卸売・小売業		654,015	656,769	663,473	668,281	646,129	650,124
合計		4,152,389	4,181,623	4,174,063	4,178,481	4,128,897	4,136,547

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

4 産業別県内総生産の推移（P2参照）

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第1次産業		167,210	163,290	160,051	156,923	150,821	161,636
農業		143,723	139,341	138,480	135,009	128,369	137,785
林業		2,454	2,727	2,574	2,364	2,563	2,279
水産業		21,033	21,221	18,997	19,550	19,889	21,573
第2次産業		17,185,488	15,719,968	15,799,660	16,011,846	17,297,448	19,305,630
製造業		15,512,746	13,981,658	14,114,016	14,168,368	15,474,530	17,487,090
第3次産業		24,691,670	24,756,415	23,545,142	24,262,185	25,213,685	26,267,367
卸売・小売業		5,146,116	4,959,336	4,563,336	4,905,669	5,105,491	5,237,350
輸入品に課される税・関税		743,048	708,192	700,854	836,876	1,138,439	1,084,232
総資本形成に係る消費税		547,371	554,762	525,667	590,427	735,127	727,793
合計		42,240,044	40,793,102	39,680,040	40,677,403	43,065,266	46,091,073

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

5 産業別就業者1人当たり総生産の推移（P2参照）

（単位：円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第1次産業	2,037,258	2,018,942	1,993,883	1,954,015	1,879,507	2,014,181
農業	1,859,505	1,826,465	1,825,757	1,779,173	1,693,165	1,817,241
第2次産業	12,972,686	11,983,756	12,096,035	12,533,774	13,750,461	15,396,062
製造業	14,842,290	13,523,862	13,721,365	14,124,610	15,559,563	17,709,593
第3次産業	8,993,280	8,876,541	8,446,363	8,601,547	9,034,903	9,373,285
卸売・小売業	7,868,498	7,551,112	6,877,953	7,340,728	7,901,659	8,055,925
合計	10,172,468	9,755,328	9,506,335	9,734,974	10,430,211	11,142,403

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

6 総土地面積及び人口（2024.10.1）

区分	総土地面積 (ha)	総世帯数 (戸)	総人口 (人)	男 (人)	女 (人)
県	517,014	3,368,627	7,465,250	3,717,349	3,747,901
名古屋市	32,646	1,174,484	2,331,264	1,144,221	1,187,043
尾張	76,117	805,458	1,870,552	920,855	949,697
海部	20,863	133,953	319,220	157,171	162,049
知多	39,205	266,302	617,647	310,658	306,989
西三河	80,768	474,342	1,120,412	571,353	549,059
豊田加茂	95,051	207,997	476,631	248,706	227,925
新城設楽	105,243	19,974	48,813	24,269	24,544
東三河	67,121	286,117	680,711	340,116	340,595

資料：土地に関する統計年報（県都市計画課）、あいちの人口（県統計課）

注）区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

7 地域別の農家戸数（2020.2.1）

（単位：戸）

区分	総農家数	販売農家	自給的農家
県	61,055	25,906	35,149
名古屋市	1,936	477	1,459
尾張	15,739	4,478	11,261
海部	5,329	2,559	2,770
知多	5,914	2,692	3,222
西三河	11,222	4,314	6,908
豊田加茂	5,900	2,200	3,700
新城設楽	3,252	1,445	1,807
東三河	11,763	7,741	4,022

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

注）区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

Ⅱ 担 手

8 農業経営体数（P4参照）

（単位：経営体）

区分	年月日	2000. 2. 1	2005. 2. 1	2010. 2. 1	2015. 2. 1	2020. 2. 1	2025. 2. 1
農業経営体		—	52,409	45,005	36,074	26,893	19,989
個人経営体		—	51,685	44,066	35,410	26,228	19,200
団体経営体		—	724	939	664	665	789
法人経営体		—	597	602	611	618	743

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

9 農家数（P4参照）

（単位：戸）

区分	年月日	2000. 2. 1	2005. 2. 1	2010. 2. 1	2015. 2. 1	2020. 2. 1	2025. 2. 1
総農家数		98,591	91,746	84,028	73,833	61,055	51,962
販売農家	計	65,065	51,638	43,599	35,068	25,906	18,888
	専業農家	11,218	11,375	10,024	11,105	—	—
	うち男子生産年齢人口のいる農家	7,183	6,719	4,979	5,139	—	—
	兼業農家	53,847	40,263	33,575	23,963	—	—
	第1種兼業	9,134	8,241	6,525	4,623	—	—
	第2種兼業	44,713	32,022	27,050	19,340	—	—
	自給的農家	33,526	40,108	40,429	38,765	35,149	33,074

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

10 農業法人の設立状況（P4参照）

（単位：法人数）

区分	年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月	
農業法人数		762	781	829	855	887	926	
部門別	水田作	127	126	131	136	145	152	
	野菜	227	238	258	271	283	299	
	花き	101	104	108	107	108	109	
	果樹	27	28	32	33	37	41	
	畜産	酪農肉牛	86	88	91	94	95	98
		養豚	65	64	66	67	69	71
		養鶏	62	60	60	62	59	59
		養鶉	8	7	7	7	7	7
	小計	221	219	224	230	230	235	
	茶・緑化木その他	59	66	76	78	84	90	
組織形態別	農事組合法人2号	78	69	73	72	71	71	
	株式会社	657	684	719	743	772	809	
	合資会社	2	2	2	1	2	2	
	合名会社	0	0	0	0	0	0	
	合同会社	12	13	20	23	25	27	
	その他	13	13	15	16	17	17	

注) 数字は調査時点の法人数を示している。

資料：県農業経営課調べ

株式会社には特例有限会社を含む。

11 従業上の地位、雇用形態別就業者数（全産業、農業）

（単位：全産業は千人、それ以外は人）

区分	年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
全産業合計		3,808	4,023	3,908	4,069	4,106
農業、林業就業者 ※		100,100	91,500	82,500	75,400	63,500
自営業主		43,100	39,600	30,200	29,400	22,800
家族従業者		40,600	24,100	10,600	10,900	9,900
雇用者		16,500	27,800	41,700	35,000	30,900
うち会社などの役員		1,400	2,800	1,800	1,800	1,300
うち正規の職員		4,400	10,100	21,200	18,400	12,600
うちパート		7,600	8,600	12,200	10,100	12,500
うちアルバイト		2,100	1,800	3,100	3,300	3,000

注) 時点は調査年の10月1日。

資料：就業構造基本調査（県統計課）

※ 農業、林業就業者欄の人数は、1997年から2007年までは農業就業者のみの人数。

12 認定農業者数の推移（P4参照）

（単位：経営体）

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単 一 経 営	水稻主体	289	541	552	529	531	506
	露地野菜	526	666	612	602	594	634
	施設野菜	925	1,048	990	983	959	923
	花き	683	752	717	705	703	693
	果樹	209	193	203	214	212	222
	畜産	506	502	440	418	426	422
	その他	84	85	87	85	86	90
計		3,222	3,787	3,601	3,536	3,511	3,490
複合経営		1,145	464	542	558	538	571
合 計		4,367	4,251	4,143	4,094	4,049	4,061
うち法人		560	545	549	555	572	605

注) 数字は各年度末時点。

資料：県農業振興課調べ

13 農業労賃の推移

（単位：1日当たり円）

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男	機械田植の補助作業	9,380	9,455	9,356	8,904	9,123	8,782
	農作業一般（重作業）	10,827	12,311	11,671	10,356	14,081	12,243
	果樹収穫	8,248	7,352	7,420	7,963	8,072	8,354
女	機械田植の補助作業	9,100	8,500	8,986	8,271	9,589	8,414
	農作業一般（重作業）	10,347	12,200	8,786	7,801	13,536	7,233
	果樹収穫	8,248	7,352	7,420	7,963	8,072	8,354

注) 賄いを含まない。県平均で示している。

資料：愛知県農業会議調べ

14 年齢階層別基幹的農業従事者（個人経営体）の推移（P5参照）

（単位：人）

区分	年	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1	2025.2.1
合計		-	-	-	55,332	40,159	29,843
15～39歳		-	-	-	2,963	2,160	1,720
40～59歳		-	-	-	10,815	7,626	6,269
60～64歳		-	-	-	6,422	3,960	2,650
65歳以上		-	-	-	35,132	26,413	19,204

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

15 農福連携に取り組む主体数（P5参照）

（単位：取組主体数）

区分	年	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
農業経営体		27	46	68	79	95	91
障害者就労施設		69	79	91	95	125	121
合計		96	125	159	174	220	212

資料：県農業経営課調べ

16 一般法人の農業参入数の推移（P5参照）

（単位：法人数）

区分	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
合計		111	131	159	176	169	171
組織形態別	株式会社	72	82	97	116	113	116
	特例有限会社	14	19	24	25	24	21
	NPO法人等	25	30	38	35	32	34
業種別	食品関連産業	14	14	15	19	21	14
	農業・畜産・漁業	21	27	46	44	52	53
	建築業・土木建設業	7	7	8	12	8	8
	製造業	7	11	12	12	7	5
	小売業・卸売業・販売業	10	11	12	11	11	12
	サービス業・その他	52	61	66	78	70	78
作物別	穀類	15	19	22	-	-	-
	米麦作	-	-	-	24	17	22
	野菜	54	61	73	85	66	76
	果実	11	12	18	-	-	-
	果樹	-	-	-	21	29	28
	花き	7	8	10	-	-	-
	花き・花木	-	-	-	16	17	17
	工芸作物（茶）	2	2	3	5	6	4
	飼料	7	7	9	6	8	1
	複合生産	10	13	13	-	-	-
その他	5	9	11	19	26	23	

注）数字は各年末時点。

資料：県農業振興課調べ

17 新規就農者（44歳以下）の推移（P6参照）

（単位：人）

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規学卒就農者		25	20	10	21	9	21
Uターン就農者		52	60	61	42	59	50
新規参入者		58	69	57	86	80	82
合計		135	149	128	149	148	153

注) 年度は当年5月2日～翌年5月1日の1年間である。

資料：県農業経営課調べ

18 新規学卒者の第1次産業・農業就業状況

（単位：人）

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中学卒	就職者数	197	166	149	157	154	157
	第1次産業就職者数	0	0	3	3	0	3
高校卒	就職者数	12,264	10,897	10,132	9,341	8,877	8,479
	農業、林業就業者	35	41	36	26	32	26
計	就職者数	12,461	11,063	10,281	9,498	9,031	8,636

注) 当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。

資料：学校基本調査（県統計課）

19 高校農業課程卒業者の農業就業状況

（単位：人）

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
就職者数		733	628	574	555	519	474
農業、林業就業者		17	25	21	14	16	14

注) 当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。

資料：学校基本調査（県統計課）

20 主な農業制度資金の貸付（承認）状況（P7参照）

（単位：百万円）

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
農業近代化資金		1,229	942	696	1,087	928	772
日本政策金融公庫資金		8,553	11,027	9,568	11,158	9,149	7,741
（農業経営基盤強化資金）		(6,712)	(3,535)	(6,985)	(7,150)	(6,883)	(6,812)
（農業改良資金）		(20)	(0)	(0)	(55)	(0)	(0)
（青年等就農資金）		(405)	(362)	(346)	(559)	(726)	(566)
（農林漁業セーフティネット資金）		(794)	(6,900)	(1,097)	(3,150)	(1,446)	(224)
旧農業改良資金		—	—	—	—	—	—
就農施設等資金		—	—	—	—	—	—
農業経営改善促進資金		2,424	2,313	2,233	2,141	2,112	2,057
農業経営安定資金		—	—	—	—	—	—
計		12,206	14,282	12,497	14,386	12,190	10,570

資料：日本政策金融公庫資金は業務統計年報（日本政策金融公庫農林水産事業）、その他の資金は県農業経営課調べ
注) 農業経営改善促進資金(スーパーS資金)は、極度額累計である。

農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、農業改良資金、青年等就農資金及び農林漁業セーフティネット資金は、日本政策金融公庫資金の内数である。

農業改良資金は、2010年10月1日に貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

就農施設等資金は、2014年10月1日に青年等就農資金として貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

農業経営安定資金は、2019年3月31日に廃止した。

Ⅲ 生産基盤

21 耕地面積（P8参照）

（単位：ha）

区分	年月日	2019. 7. 15	2020. 7. 15	2021. 7. 15	2022. 7. 15	2023. 7. 15	2024. 7. 15
耕地面積		74,200	73,700	73,300	72,900	72,500	72,000
田		42,100	41,800	41,500	41,200	41,000	40,800
畑		32,100	31,900	31,800	31,700	31,500	31,200
	普通畑	26,300	26,200	26,200	26,200	26,200	26,100
	樹園地	5,420	5,300	5,180	5,080	4,950	4,800
	牧草地	350	350	350	348	348	348

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

22 農作物作付（栽培）延べ面積（P8参照）

（単位：ha）

区分	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
作付（栽培）延べ面積		67,700	66,900	66,700	66,300	65,400	64,600
稲（子実用）		27,500	27,400	26,400	25,900	25,800	26,200
麦類（子実用）		5,750	5,720	5,900	5,980	6,060	6,210
大豆（乾燥子実）		4,490	4,370	4,470	4,490	4,360	4,220
そば（乾燥子実）		34	33	21	22	20	21
なたね（子実用）		40	40	41	34	37	31
その他作物		29,900	29,300	29,900	30,000	29,200	27,900
耕地面積		74,200	73,700	73,300	72,900	72,500	72,000
耕地利用率（%）		91.2	90.8	91.0	90.9	90.2	89.7

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

23 農業振興地域の土地利用状況（P8参照）

（単位：ha）

区分	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農業振興地域面積		182,977	183,645	183,529	183,410	183,119	183,023
農用地区域面積		67,107	66,792	66,392	66,193	66,003	65,819
用 途 区 分	農地	65,944	65,897	65,005	64,797	64,608	64,410
	採草放牧地	176	323	399	398	398	398
	混牧林地	0	0	0	0	0	0
	農業用施設用地	987	572	989	998	997	1,012
現 況	農地	58,021	57,740	57,383	57,196	57,036	56,865
	採草放牧地	401	401	398	398	398	398
	混牧林地	0	0	0	0	0	0
	農業用施設用地	980	983	992	997	1,006	1,013
	山林原野	1,701	1,703	1,407	1,399	1,407	1,435
	その他（道路水路等）	6,004	5,966	6,213	6,203	6,157	6,109

注）山林原野は混牧林地を除く。

資料：県農業振興課調べ

24 耕地の拡張・かい廃面積

(単位:ha)

区分		年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
田	拡張		2	5	2	5	4	58
	かい廃		379	328	345	263	215	317
	増減(拡張-かい廃)		△ 377	△ 323	△ 343	△ 258	△ 211	△ 259
畑	拡張		17	25	12	4	3	134
	かい廃		354	196	132	117	165	392
	増減(拡張-かい廃)		△ 337	△ 171	△ 120	△ 113	△ 162	△ 258

注) 調査期間は前年7月15日から当年7月14日まで。

資料: 作物統計調査(農林水産省統計部)

25 農地転用の推移(用途別総転用面積)(P8参照)

(単位:ha)

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
住宅用地		286.6	272.3	228.8	270.3	246.0	253.7
鉱工業用地		42.2	51.3	45.4	54.6	48.3	50.0
公共施設		14.2	9.5	17.6	19.7	8.3	9.4
その他建物施設用地等		355.9	361.2	325.5	322.0	290.8	318.4
植林用地		2.9	30.8	23.2	19.7	8.6	9.3
計		701.9	725.1	640.6	686.3	602.0	640.8

資料: 県農業振興課調べ

26 田畑売買価格の推移

(単位:10a当たり千円)

区分			年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
田	耕作	市街化区域内		42,588	42,195	44,097	42,165	45,300	45,187
		調整	農用地区域内	9,044	8,987	8,994	8,771	8,030	8,048
	目的	区域内	農用地区域外	10,648	10,887	10,980	10,832	9,745	9,615
		転用	住宅	市街化区域内	67,982	69,059	72,016	71,015	73,452
	目的		工場	調整区域内	29,084	31,504	31,867	33,103	32,587
		目的	用地用	市街化区域内	60,211	59,992	61,537	60,050	65,010
調整区域内	27,651			27,303	26,177	27,867	27,042	25,890	
畑	耕作	市街化区域内		45,453	45,397	46,608	45,084	45,879	45,758
		調整	農用地区域内	8,874	8,900	9,029	8,727	8,027	8,046
	目的	区域内	農用地区域外	10,950	11,054	11,189	10,763	9,952	9,806
		転用	住宅	市街化区域内	69,071	69,934	72,075	71,277	72,825
	目的		工場	調整区域内	31,153	31,050	31,517	32,203	32,302
		目的	用地用	市街化区域内	63,430	63,128	63,466	62,418	67,910
調整区域内	26,790			26,995	24,456	26,522	24,514	23,362	

資料: 愛知県農業会議調べ

27 担い手への農地の集積面積（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
担い手への農地の集積面積		27,882	29,451	30,064	30,708	30,896	31,711
耕地面積		74,200	73,700	73,300	72,900	72,500	72,000
耕地面積に占める割合（%）		37.6	40.0	41.0	42.1	42.6	44.0

資料：県農業振興課調べ

28 農地法による耕作目的の権利移動面積の推移（P9参照）

（単位：件、ha）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
所有権	件数	1,225	1,229	1,268	1,441	1,286	1,608
	面積	161.1	162.6	176.5	210.5	211.3	222.8
賃借権設定・移転	件数	83	94	154	119	76	107
	面積	18.7	19.6	35.0	31.2	22.6	34.8
使用貸借による 権利設定・移転等	件数	74	87	80	105	98	108
	面積	21.9	28.5	35.4	25.0	23.8	33.7
合計	件数	1,382	1,410	1,502	1,665	1,460	1,823
	面積	201.7	210.8	246.9	266.7	257.7	291.3

資料：県農業振興課調べ

29 農業経営基盤強化促進事業実施状況（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
利用権 設定 面積	田	3,371.4	3,310.6	2,667.2	2,890.5	2,668.6	2,457.4	
	畑	482.5	552.3	1,239.3	640.8	566.6	490.5	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	計	3,853.9	3,862.9	3,906.5	3,531.3	3,235.2	2,947.9	
	期間別	1～2年	191.8	320.0	206.6	128.0	180.7	161.7
	3～5年	1,352.5	1,361.6	1,447.3	995.2	1,089.0	869.0	
	内訳	6年以上	2,309.6	2,181.2	2,252.6	2,408.1	1,965.5	1,917.3
存続分（年度）		17,576.8	18,087.8	19,902.2	20,613.3	21,163.2	21,626.2	

資料：県農業振興課調べ

30 遊休農地の推移（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
遊休農地面積		2,629	2,525	2,231	2,628	2,680	3,026
耕地面積		74,200	73,700	73,300	72,900	72,500	72,000
遊休農地率（%）		3.5	3.4	3.0	3.6	3.7	4.2

資料：県農業振興課調べ、作物統計調査（農林水産省統計部）

IV 農 業 生 産

31 農業産出額（P11参照）

（単位：億円）

区分	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農業産出額		2,949	2,893	2,922	3,114	3,207	3,551
	計	2,131	2,059	2,076	2,189	2,153	2,555
耕種	計	298	274	233	244	257	424
	米	9	9	10	13	22	x
	麦類	1,010	1,011	1,031	1,119	1,083	1,354
	野菜	190	195	192	183	177	181
	果実	545	497	542	573	563	531
	花き	18	12	11	9	8	8
	工業農作物	61	60	57	48	43	x
	その他	813	831	840	919	1,047	985
畜産	計	108	100	116	125	124	131
	肉用牛	223	213	206	195	194	196
	乳用牛	223	266	228	272	290	287
	豚	227	220	261	295	398	335
	鶏	33	33	29	32	41	35
	その他畜産物	5	4	6	7	7	10
加工農産物	1,004	1,112	1,201	1,173	1,157	1,347	
生産農業所得							

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

32 農業産出額特化係数

区分	特化係数	愛知県 (8位)	全国の主な農業県（2024年農業産出額順位）				
			北海道 (1位)	鹿児島県 (2位)	茨城県 (3位)	千葉県 (4位)	青森県 (5位)
総合	1.10	0.66	0.53	1.14	1.04	1.13	
耕種	米	0.50	0.52	0.25	1.07	0.94	0.98
	麦類	x	4.52	0.00	0.23	x	0.04
	豆類	0.29	4.43	0.03	0.37	2.75	0.41
	いも類	0.16	1.91	2.77	3.14	2.09	0.23
	野菜	1.62	0.68	0.52	1.51	1.34	0.78
	果実	0.55	0.07	0.24	0.25	0.27	3.20
	花き	4.73	0.25	0.71	0.90	1.39	0.14
	工業農作物	0.15	2.34	3.80	0.04	0.03	0.27
畜産	総合	0.81	1.66	1.87	0.69	0.95	0.77
	肉用牛	0.51	1.16	2.88	0.52	0.41	0.57
	乳用牛	0.61	3.97	0.19	0.50	0.66	0.26
	生乳	0.62	3.91	0.19	0.53	0.67	0.26
	豚	1.15	0.62	2.27	1.07	1.78	1.08
	鶏	0.96	0.27	2.53	0.76	1.08	1.22
	鶏卵	1.50	0.29	1.08	1.23	1.62	1.13
	ブロイラー	0.24	0.27	4.71	0.16	0.30	1.38

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

33 市町村別農業産出額（推計）（2023年）（P11参照）

（単位：億円）

市町村 (県内 順位)	産出額	耕 種								畜 産					農 加 産 工 物 産	
		計	米	麦類	野菜	果実	花き	農工 作物 芸	そ の 他	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏		畜 産 の 物 他
田原市 (1位)	891.1	672.5	8.2	0.0	312.6	3.3	344.5	0.7	3.2	218.0	38.0	80.4	77.5	20.1	2.1	0.6
豊橋市 (2位)	420.6	272.1	15.0	0.3	210.7	24.0	18.7	0.9	2.5	147.9	14.8	15.2	59.1	36.0	22.7	0.6
豊川市 (3位)	162.7	135.1	9.0	0.3	82.2	9.2	33.1	0.0	1.3	27.6	1.0	5.5	11.4	9.6	0.1	-
西尾市 (4位)	148.4	98.8	18.6	4.6	34.4	4.3	29.9	2.6	4.4	47.0	1.5	10.1	23.7	11.6	-	2.6
岡崎市 (5位)	130.3	39.4	14.2	1.9	14.2	4.1	x	0.3	4.7	90.5	4.4	3.2	x	69.0	x	0.3
愛西市 (6位)	117.7	112.5	12.7	1.2	81.6	0.2	x	0.1	16.7	5.2	0.4	2.5	1.4	0.4	0.5	-
小牧市 (7位)	90.4	8.6	4.2	0.0	1.0	3.0	x	0.0	0.4	81.8	-	-	-	81.8	0.0	-
豊田市 (8位)	87.4	70.5	21.4	3.2	23.5	11.7	7.7	0.9	2.1	16.1	7.1	5.3	x	2.7	x	0.9
半田市 (9位)	84.4	11.4	3.3	-	5.9	0.3	1.9	0.0	0.0	73.0	23.8	31.7	x	1.1	x	-
碧南市 (10位)	83.4	72.1	3.0	0.3	52.4	0.7	14.5	0.0	1.2	11.3	-	-	11.3	-	-	-

資料：市町村別農業産出額（農林水産省統計部）

注）都道府県別農業産出額を農林業センサスによる作付面積等で按分しており、地域ごとの価格差や収量の差を反映していないことから、2014年分から公表されている市町村別農業産出額（推計）は、目安としての参考値であることに留意してください。

34 水稻・麦類・大豆の作付面積（P12参照）

（単位：ha）

区分		年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
水 稻			27,400	26,400	25,900	25,800	26,200	26,600
4 麦	計		5,720	5,900	5,980	6,060	-	-
	小 麦		5,590	5,780	5,870	5,960	6,100	6,050
	二条大麦		-	-	-	-	-	5
	六条大麦		110	104	106	90	96	94
	裸 麦		19	19	10	13	8	7
大 豆			4,370	4,470	4,490	4,360	4,220	4,120

注) 4麦の計について、2024年産から公表されていない。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

35 水稻・麦類・大豆の収穫量（P12参照）

（単位：t）

区分		年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
水 稻			134,300	130,900	130,800	123,800	130,200	132,500
4 麦	計		30,300	29,900	30,400	34,800	-	-
	小 麦		29,800	29,400	30,000	34,300	28,900	35,000
	二条大麦		-	-	-	-	-	23
	六条大麦		431	462	416	415	284	442
	裸 麦		45	49	20	43	13	24
大 豆			4,810	6,170	6,060	5,140	4,680	5,850

注) 4麦の計について、2024年産から公表されていない。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

36 主要野菜の作付面積（P13参照）

（単位：ha）

品目		年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
根菜類	だいこん		580	565	556	541	514	513
	にんじん		410	398	387	376	365	353
	れんこん		266	242	220	217	215	210
葉茎菜類	キャベツ		5,430	5,370	5,440	5,440	5,510	5,570
	たまねぎ		548	520	500	475	468	460
	はくさい		412	402	391	359	338	298
	ほうれんそう		439	438	420	415	395	380
	ねぎ		411	402	396	386	383	333
	ちんげんさい		133	135	124	110	110	110
	みつば		94	92	90	89	86	84
	ふき		70	68	63	56	52	47
果菜類	トマト		490	483	494	512	498	477
	なす		247	241	244	241	241	231
	きゅうり		154	154	151	165	162	158
豆類等	スイートコーン		572	564	571	570	564	539
	さやえんどう		127	128	124	121	120	125
果実的野菜	すいか		413	400	397	393	387	377
	メロン		381	377	371	371	369	367
	いちご		261	260	254	251	248	242
洋菜類	ブロッコリー		955	955	945	972	936	916
	レタス		329	323	318	305	302	254
	カリフラワー		97	97	120	121	115	110
	セルリー		41	41	40	42	42	39

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

37 主要野菜の収穫量

(単位：t)

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
根菜類	だいこん	19,800	20,800	21,200	23,600	21,400	20,100
	にんじん	17,900	18,100	19,600	19,400	18,500	14,800
	れんこん	2,830	2,850	2,570	2,760	2,670	2,860
葉茎菜類	キャベツ	253,300	247,600	252,200	268,900	272,700	221,500
	たまねぎ	25,100	25,400	24,700	25,000	24,300	22,400
	はくさい	19,200	19,600	19,300	19,600	19,100	16,400
	ねぎ	6,240	5,640	5,590	7,360	6,540	5,010
	ほうれんそう	4,380	4,260	4,080	4,520	4,980	3,640
	ふき	3,410	3,350	3,270	3,230	2,790	2,430
	ちんげんさい	2,610	2,740	2,840	2,460	2,270	1,730
	みつば	1,800	1,550	1,850	1,930	1,870	1,710
果菜類	トマト	41,000	40,500	46,600	47,700	44,500	44,700
	きゅうり	12,000	11,800	11,500	14,900	13,700	12,500
	なす	11,200	10,900	11,700	13,900	13,800	12,500
豆類等	スイートコーン	4,940	5,690	5,330	6,380	6,490	6,140
	さやえんどう	986	1,010	1,170	1,490	1,540	1,460
果実的野菜	すいか	12,100	13,700	15,100	16,800	15,600	15,100
	いちご	9,400	9,850	10,400	10,600	11,100	10,500
	メロン	8,440	8,680	9,040	9,870	8,890	8,550
洋菜類	ブロッコリー	14,600	14,600	13,600	15,100	14,300	11,000
	レタス	4,990	4,880	4,850	5,200	5,110	4,150
	セルリー	2,770	2,690	2,520	2,780	2,750	2,590
	カリフラワー	2,040	1,790	2,010	2,340	2,430	1,720

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

38 生鮮野菜の輸入量（全国）

(単位：千t)

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
たまねぎ		280	220	235	280	241	269
かぼちゃ		96	91	92	84	55	71
ブロッコリー		10	7	6	2	2	2
ごぼう		45	41	47	41	40	41
結球キャベツ		36	32	14	11	12	23
ねぎ属等		128	108	47	48	60	62
その他		176	168	217	195	209	203
計		771	667	658	661	619	670

注) 「ねぎ属等」は、「ねぎ」と「リーキ・わけぎ等」の合計値

資料：「野菜の輸入状況（確定値）」 原典：貿易統計（財務省）

39 花きの作付（収穫）面積（P14参照）

(単位：ha)

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
切り花類		1,553	1,535	1,533	1,563	1,544	1,513
きく		1,301	1,281	1,280	1,280	1,262	1,243
カーネーション		47	46	45	40	38	37
ばら		47	47	46	45	44	43
その他		158	161	162	198	200	190
鉢もの類		306	306	303	312	309	300
シクラメン		16	16	16	16	16	16
観葉植物		86	89	94	89	88	85
洋ラン		42	42	40	44	42	40
その他		162	159	153	163	163	159
花壇用苗もの類		102	98	103	103	98	96
球根類		—	—	—	2	—	—
計		1,961	1,939	1,939	1,980	1,951	1,909

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

40 果樹の栽培面積（P15参照）

（単位：ha）

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
果樹合計		4,480	4,335	4,211	4,098	4,016	3,901
みかん		1,330	1,300	1,260	1,200	1,190	1,150
かき		1,110	1,060	1,010	997	962	944
日本なし		347	339	335	330	325	314
もも		—	206	—	—	—	—
ぶどう		457	451	440	422	412	394
いちじく		119	119	—	—	—	—

注) 果樹合計については記載の品目以外の面積を含む。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）
特産果樹生産動態等調査（同）

41 果樹の収穫量

（単位：t）

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
みかん		24,600	28,300	24,100	24,200	21,800	19,600
かき		10,500	11,100	9,490	15,200	10,100	8,860
日本なし		5,250	4,760	4,800	4,960	4,820	4,440
もも		—	1,620	—	—	—	—
ぶどう		4,110	3,610	3,450	3,390	3,210	3,070
いちじく		2,013	1,813	—	—	—	—

注) 果樹合計については2007年から公表されていない。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）
特産果樹生産動態等調査（同）

42 工芸作物の栽培（作付）面積と生産量（P15参照）

（単位：ha、t）

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
茶	栽培面積	339	330	318	278	253	227
	荒茶生産量	689	577	597	559	517	554

資料：全国茶生産団体連合会調査

（単位：a、t）

品目	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
葉たばこ	作付面積	5,391	4,961	1,812	1,815	1,853	1,880
	生産量	112	104	39	41	41	47

資料：全国たばこ耕作組合中央会業務資料

43 園芸施設栽培面積の推移（P16参照）

（単位：ha）

品目	年	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
ガラス室	設置実面積	598	604	589	578	561	532
	栽培延面積	—	—	—	—	—	—
ハウス類	設置実面積	2,093	2,155	2,077	1,998	1,938	1,904
	栽培延面積	—	—	—	—	—	—
計	設置実面積	2,691	2,759	2,666	2,576	2,533	2,436
	栽培延面積	3,849	3,658	3,858	3,073	2,803	2,710

注) 調査時点は各年6月30日現在である。

資料：施設園芸現況調査（県園芸農産課調べ）

44 主要家畜の飼養動向（P17, 18参照）

（単位：戸、頭、千羽）

区分	年月日	2020. 2. 1	2021. 2. 1	2022. 2. 1	2023. 2. 1	2024. 2. 1	2025. 2. 1
乳用牛	飼養戸数	271	258	247	220	199	186
	飼養頭数	22,600	21,700	21,100	19,600	18,500	17,800
	うち2歳以上	18,300	17,800	17,400	16,000	15,300	14,700
	1戸当たり飼養頭数	83.4	84.1	85.4	89.1	93.0	95.7
肉用牛	飼養戸数	351	340	340	323	314	306
	うち乳用種飼養戸数	247	245	248	234	219	210
	飼養頭数	41,200	41,500	42,400	42,400	42,300	40,900
	うち交雑種を含む乳用種頭数	29,200	29,200	29,700	29,300	28,600	27,600
1戸当たり飼養頭数	117.4	122.1	124.7	131.3	134.7	133.7	
豚	飼養戸数	-	140	142	138	138	-
	飼養頭数	-	291,900	305,500	308,700	287,400	-
	うち子取り用めす豚	-	25,600	28,500	25,700	25,600	-
	1戸当たり飼養頭数	-	2,085.0	2,151.4	2,237.0	2,082.6	-
採卵鶏	飼養戸数	-	129	126	112	113	-
	うち種鶏のみを除く	-	124	121	108	109	-
	飼養羽数	-	8,912	9,817	7,999	8,037	-
	採卵用成鶏めす	-	7,224	7,642	6,346	6,618	-
1戸当たり成鶏めす羽数	-	58.3	63.2	58.8	60.7	-	

注）豚及び採卵鶏については、農林業センサス公表年は、畜産統計は公表されない。

資料：畜産基本調査、畜産統計（農林水産省統計部）

45 飼料作物の作付面積

（単位：ha）

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
牧草		717	693	688	652	610	-
青刈りとうもろこし		175	175	178	229	235	-
ソルゴー		383	345	338	293	310	282
WCS用稲		179	169	156	179	182	183
飼料用米		1,272	1,298	2,086	2,450	2,040	1,309

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

46 飼料作物の収穫量

（単位：t）

品目	年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
牧草		26,500	23,500	22,200	20,200	20,700	-
青刈りとうもろこし		8,030	6,700	6,510	8,220	8,480	-
ソルゴー		14,900	9,250	8,620	7,090	8,060	7,640

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

47 農薬出荷数量の推移

（単位：t又はk1、百万円）

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
殺虫剤	出荷数量	2,742.2	2,651.4	2,718.0	2,663.1	2,238.5	2,233.6
	金額	5,737.2	5,563.0	5,394.3	5,321.6	5,424.1	5,662.7
殺菌剤	出荷数量	2,045.8	1,983.1	2,042.3	2,212.0	1,941.8	1,909.6
	金額	2,241.9	2,201.8	2,171.2	2,328.3	2,402.6	2,420.0
殺虫殺菌剤	出荷数量	741.1	761.5	756.3	738.4	731.1	696.2
	金額	834.2	879.2	882.8	820.9	823.1	806.5
除草剤	出荷数量	6,023.0	6,310.8	6,440.7	6,324.9	5,606.2	5,213.7
	金額	5,810.4	6,159.3	6,065.3	6,937.1	6,716.9	6,155.5
その他	出荷数量	180.2	203.7	209.1	188.7	200.3	172.5
	金額	485.7	475.7	484.5	461.8	531.8	511.0
合計	出荷数量	11,732.3	11,910.5	12,166.4	12,127.1	10,717.9	10,225.6
	金額	15,109.3	15,279.0	14,998.2	15,869.7	15,898.5	15,555.8

注）農薬年度は前年10月～当年9月である。

資料：農薬要覧（日本植物防疫協会）

48 県内肥料販売量の推移

(単位：t)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
三要素肥料	窒素肥料	3,271	3,752	4,101	4,222	2,483	3,451	
	りん酸肥料	7,866	8,015	7,378	4,728	3,949	3,256	
	加里肥料	1,130	1,202	1,232	1,261	1,099	1,076	
	複合肥料	高度化成肥料	8,306	8,935	9,057	5,458	5,335	4,811
		普通化成肥料	5,713	5,817	6,241	3,923	4,749	3,683
		NK化成肥料	898	1,250	922	627	690	642
		配合肥料	28,420	29,470	30,437	23,542	26,249	22,529
		その他	2,250	2,034	2,294	1,933	1,945	1,255
		小計	45,586	47,506	48,950	35,483	38,967	32,919
		計	57,853	60,474	61,661	45,694	46,499	40,702
石灰質肥料・けい酸質肥料	15,739	14,595	17,931	19,796	16,255	17,892		
有機質肥料	1,137	1,066	830	763	710	626		
その他	621	634	635	564	677	611		
	合計	75,349	76,770	81,058	66,817	64,141	59,830	

注) 肥料年度は当年6月～翌年5月である。

資料：県農業経営課調べ

普通化成肥料には、有機入化成、成形肥料、液肥等を含む。

49 有機農業の取組推移 (P19参照)

(単位：戸、ha)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取組戸数		374	350	352	348	342	361
取組面積		369	330	356	369	369	406

資料：県農業経営課調べ

50 GAP認証取得農場数 (P19参照)

(単位：農場)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
愛知県GAP		109	-	-	-	-	-
JGAP		23	17	19	21	35	41
ASIAGAP		5	8	7	7	7	3
GLOBALG. A. P.		11	13	12	12	12	12

資料：県農業経営課調べ

51 愛知県農業の環境負荷低減事業活動実施計画認定 (みどり認定) の認定件数

活動の種類	2023年度		2024年度		2025年度	
	人数	認定件数	人数	認定件数	人数	認定件数
1号活動	26	87	165	515	21	31
1号活動(特定・有機)	0	0	0	0	1	9
1号活動(有機)	1	2	6	41	2	7
1号活動+1号活動(有機)	0	0	1	1	0	0
1号活動+3号活動	0	0	1	1	0	0
2号活動	1	1	5	6	67	76
2号活動+3号活動	0	0	2	2	0	0
3号活動	1	1	1	1	3	3
総計	29	91	181	567	94	126

※2025年11月現在。

「みどり認定」は、「みどりの食料システム法」に基づき環境負荷低減に取り組む農業者の5年間の事業活動計画を都道府県が認定する制度。

1号活動：①土づくり②化学肥料の施用減少③化学農薬の使用低減を一体的に行う活動。

2号活動：温室効果ガス排出量削減に資する活動。

3号活動：その他の環境負荷低減事業活動 (バイオ炭の施用等)。

V 流 通

52 農業物価指数（全国）（P22参照）

2020年=100

区分		年	ウェイト	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農 産 物	総合		10,000	98.5	100.0	100.8	102.2	108.6	117.3
	米		1,572	101.7	100.0	88.6	82.0	90.2	114.5
	野菜		2,464	95.9	100.0	96.7	106.2	113.3	127.7
	果実		966	87.5	100.0	100.9	101.4	105.3	124.9
	工芸農作物		297	104.7	100.0	113.4	113.1	111.7	115.4
	花き		352	107.9	100.0	107.8	117.2	119.1	126.1
	畜産物		3,905	102.2	100.0	105.6	105.3	113.4	110.6
	鶏卵		561	98.6	100.0	125.9	128.7	178.9	139.2
	生乳		956	99.5	100.0	99.4	99.9	109.9	117.0
	肉畜		1,702	99.8	100.0	102.5	106.7	108.6	111.9
農 業 生 産 資 材	総合		10,000	100.1	100.0	106.7	116.6	121.3	120.6
	種苗・苗木		454	97.4	100.0	101.5	104.0	106.8	109.6
	畜産用動物		1,131	111.5	100.0	105.9	96.2	88.3	86.8
	肥料		776	99.2	100.0	102.7	130.8	147.0	136.9
	飼料		2,296	99.4	100.0	115.6	138.0	145.7	140.5
	農業薬剤		805	98.2	100.0	100.2	102.9	112.9	114.8
	諸材料		604	96.9	100.0	100.1	103.3	112.3	116.9
	光熱動力		850	107.8	100.0	112.3	127.3	126.9	130.0
	農機具		1,326	98.4	100.0	99.9	100.9	105.0	108.3

資料：農業物価統計調査（農林水産省統計部）

53 名古屋市消費者物価指数（P22参照）

2020年=100

区分		年	ウェイト	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
総合指数			10,000	100.1	100.0	99.7	102.4	105.7	108.8
食 料	総合		2,684	98.6	100.0	100.2	104.4	111.9	116.5
	穀類		221	99.1	100.0	98.3	101.6	108.3	116.9
	魚介類		188	98.9	100.0	102.1	112.5	123.0	125.1
	肉類		244	99.8	100.0	101.0	103.7	110.4	111.1
	乳卵類		127	100.4	100.0	100.1	103.2	120.3	121.3
	生鮮野菜		191	97.1	100.0	97.5	103.0	111.0	122.2
	生鮮果物		98	93.3	100.0	100.0	105.7	113.7	128.7
	外食		563	96.7	100.0	100.4	101.8	106.3	110.0
	(生鮮食品)		401	96.5	100.0	99.7	107.6	115.7	124.6

注) 生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物の総称である。

資料：名古屋市消費者物価指数（県統計課）

54 為替相場（対ドル）の推移

(単位：円)

月	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1	109.04	104.55	115.43	130.15	147.66	154.66
2	108.84	106.90	115.50	136.76	149.68	150.44
3	108.42	110.74	121.64	133.13	151.34	149.14
4	106.60	108.89	130.60	135.73	156.86	142.81
5	107.21	109.72	127.76	139.75	157.15	144.04
6	107.73	110.55	136.20	144.85	160.93	144.13
7	104.45	109.53	132.78	142.18	150.91	149.39
8	105.83	109.82	138.60	145.91	144.94	147.01
9	105.62	111.88	144.32	148.77	142.38	148.07
10	104.36	113.61	148.01	150.29	152.25	154.31
11	104.03	113.19	138.53	147.06	149.99	156.32
12	103.33	115.12	132.14	141.40	157.89	155.98
暦年月中平均	106.29	110.38	131.79	141.33	151.83	149.69

資料：日本銀行主要時系列統計データ表

55 相対取引価格（出荷業者）の動向

(単位：円／玄米60kg)

区分	年産	2019年産	2020年産	2021年産	2022年産	2023年産	2024年産
全銘柄平均		15,716	14,529	12,804	13,844	15,315	25,179
産地	品種銘柄						
愛知	あいちのかおり	14,798	13,685	12,101	12,987	14,479	24,203
	コシヒカリ	15,539	14,524	12,719	13,741	-	-
産地（他県）	品種銘柄						
宮城	ひとめぼれ	15,511	14,094	12,660	13,837	15,007	24,315
秋田	あきたこまち	15,799	14,453	12,756	13,853	15,317	24,806
茨城	あきたこまち	15,471	13,564	11,136	12,355	14,726	26,462
新潟（一般）	コシヒカリ	17,391	16,490	15,583	16,553	16,927	25,636
岐阜	コシヒカリ	16,176	13,250	14,064	14,962	16,144	25,604
三重（一般）	コシヒカリ	15,538	14,861	12,472	13,220	14,716	23,303

注1) 産地品種銘柄ごとの価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の

資料：農林水産省

相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を加重平均したもの。

2) 全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均により算定。

3) 愛知県産コシヒカリについて、2023、2024年産は公表されていない。

56 供給純食料の推移（全国）

(単位：国民1人1年当たりkg)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
穀類		87.1	84.0	84.5	84.1	82.9	87.2
うち米		53.2	50.8	51.4	50.9	50.3	53.4
うち小麦		32.3	31.8	31.6	31.6	31.0	32.3
いも類		20.6	19.3	19.2	21.0	20.4	20.8
でん粉		16.5	14.9	15.1	15.7	15.4	15.4
豆類		8.9	8.9	8.7	9.0	8.5	8.9
野菜		89.5	88.6	88.1	87.8	84.7	83.3
果実		34.0	34.1	32.4	33.3	31.2	30.1
肉類		33.5	33.5	34.0	34.0	33.9	34.3
鶏卵		17.6	17.2	17.2	17.1	16.3	16.2
牛乳・乳製品		95.5	94.4	94.4	93.9	90.1	90.7
魚介類		25.3	23.6	22.7	21.5	21.7	21.3
砂糖類		17.9	16.6	16.9	17.3	16.7	16.8
油脂類		14.5	14.4	13.9	13.2	12.8	12.8

注)2024年度は概算値である。

資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

57 供給熱量の推移（全国）

(単位：国民1人1日当たりkcal)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
でん粉質計		1,018.5	973.6	981.2	985.5	968.2	1,012.5
うち米		497.4	475.6	481.8	476.5	470.2	500.1
豆類		96.5	97.4	93.9	96.8	92.8	96.8
野菜		67.7	66.8	66.1	66.4	63.4	62.8
果実		63.5	64.9	67.0	66.4	63.2	61.7
肉類		177.6	178.1	180.0	180.0	178.9	181.0
鶏卵		68.2	66.8	67.0	66.4	63.2	63.2
牛乳・乳製品		164.4	162.9	162.9	162.1	155.1	156.5
魚介類		91.2	83.7	81.2	76.3	77.1	77.0
砂糖類		190.5	177.5	180.4	184.6	178.2	179.8
油脂類		351.9	349.3	338.5	320.0	310.7	310.4
その他		50.0	50.0	47.5	47.9	46.3	46.3
合計		2,340.0	2,271.0	2,265.7	2,252.4	2,197.1	2,248.1

注)2024年度は概算値である。

資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

58 名古屋市中央卸売市場取扱数量（P24参照）

（単位：t）

区分		年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
野菜	県内産		68,170	69,631	74,356	70,041	68,524	59,254
	県外産		334,349	349,205	352,947	334,208	322,370	314,146
	合計		402,519	418,836	427,303	404,249	390,894	373,399
	県内割合		16.9%	16.6%	17.4%	17.3%	17.5%	15.9%
果実	県内産		10,573	10,460	10,042	10,293	9,179	8,174
	県外産		86,929	83,085	88,570	92,574	90,694	80,556
	合計		97,502	93,545	98,612	102,867	99,873	88,730
	県内割合		10.8%	11.2%	10.2%	10.0%	9.2%	9.2%

資料：名古屋市中央卸売市場年報

59 地方卸売市場取扱数量（P24参照）

（単位：t、千本、千鉢）

区分		年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
野菜	県内産		44,827	41,465	41,535	38,804	38,977	39,529
	県外産		64,203	65,607	62,273	60,250	60,729	60,530
	合計		109,030	107,072	103,808	99,054	99,706	100,059
	県内割合		41.1%	38.7%	40.0%	39.2%	39.1%	39.5%
果実	県内産		15,119	14,405	14,020	14,458	13,308	12,171
	県外産		24,745	23,475	23,148	21,467	20,906	18,565
	合計		39,864	37,880	37,168	35,924	34,214	30,736
	県内割合		37.9%	38.0%	37.7%	40.2%	38.9%	39.6%
切花	県内産		73,238	73,963	83,817	78,806	77,320	70,937
	県外産		114,622	124,839	149,546	146,915	143,140	141,086
	合計		187,860	198,802	233,363	225,721	220,460	212,023
	県内割合		39.0%	37.2%	35.9%	34.9%	35.1%	33.5%
鉢物	県内産		21,696	22,239	23,234	22,184	20,731	18,805
	県外産		35,614	34,875	37,122	35,312	32,648	30,706
	合計		57,310	57,114	60,356	57,496	53,379	49,512
	県内割合		37.9%	38.9%	38.5%	38.6%	38.8%	38.0%

資料：愛知県地方卸売市場年報

60 主要畜産物の生産出荷動向（P25参照）

（単位：t、頭、千羽）

区分		年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生乳	生乳生産量 a		160,406	158,074	154,055	148,158	137,435	132,282
	県外への移出量 b		27,300	30,453	27,264	29,253	27,214	26,375
	県外からの移入量 c		83,933	74,491	70,153	75,427	71,798	66,882
	県内処理量 a-b+c		217,039	202,112	196,944	194,332	182,019	172,789
食肉	と畜頭数	成牛（頭）	17,600	16,760	16,282	17,199	16,993	17,284
		県外からの移入量	3,248	2,475	2,224	2,629	2,612	2,846
	肉豚（頭）	461,275	438,854	502,688	524,009	515,331	535,023	
と畜量（枝肉）	成牛	8,417	8,070	7,855	8,304	8,278	8,399	
	肉豚	36,191	34,336	39,347	40,883	40,636	42,359	
食鶏	ブロイラーひな出荷羽数		5,679	5,730	5,796	6,032	6,163	6,063
鶏卵	生産量		104,732	104,192	103,490	120,002	116,241	125,255

資料：牛乳・乳製品統計調査、畜産物流通統計（農林水産省統計部）

61 いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移（P26参照）

（単位：会員、店舗）

区分	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ネットワーク会員登録数		1,704	1,830	1,723	1,778	1,814	1,851
推進店登録数	販売店	859	895	874	926	877	852
	飲食店	309	318	328	429	406	352
	計	1,168	1,213	1,202	1,355	1,283	1,204

資料：県食育消費流通課調べ

62 学校給食に地域の産物を活用する割合の推移（P26参照）

（単位：%）

区分	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
学校給食に地域の産物を活用する割合		40.4	38.2	38.0	38.1	36.0	34.7

資料：学校給食における地場産物の活用に関する調査（県教育委員会保健体育課）

63 農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）（P26参照）

（単位：%）

区分	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）		68.5	69.8	71.1	73.0	72.9	70.2

資料：食に関する指導の実態調査結果（県教育委員会保健体育課）

64 食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数（P26参照）

区分	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
登録者数（人）		973	1,046	990	993	943	938
学んだ人数（万人）		1.3	2.7	5.7	4.5	6.8	—

資料：県食育消費流通課調べ

65 農林水産物・食品の輸出額（全国）（P27参照）

（単位：億円）

区分	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
農産物		6,552	8,041	8,862	9,058	9,816	11,008
林産物		429	570	638	621	667	735
水産物		2,276	3,015	3,873	3,901	3,609	4,231
合計		9,257	11,626	13,372	13,580	14,092	15,974

資料：貿易統計（財務省）を基に農林水産省作成

66 農業生産関連事業の年間総販売金額（P27参照）

（単位：百万円）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農産物加工		8,734	9,670	8,897	9,370	10,098	8,445
農産物直売所		47,184	48,916	55,801	48,598	51,022	53,725
観光農園		2,529	2,449	1,515	2,052	2,161	2,084
農家民宿		44	36	20	9	7	24
農家レストラン		905	873	1,160	1,206	1,195	1,437
合計		59,395	61,943	67,394	61,234	64,484	65,715

資料：6次産業化総合調査（農林水産省統計部）

VI その他

67 総合農協数・組合員数の推移（P28参照）

（単位：組合、人）

区分		年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2023年度	2024年度
組合数			119	113	63	21	20	19
組合員総数	正		178,410	174,202	173,110	168,213	153,951	151,954
	准		89,500	108,888	125,511	185,419	485,705	488,764
	計		267,910	283,090	298,621	353,632	639,656	640,718
准組合員比率（%）			33.4	38.5	42.0	52.4	75.9	76.3
組合当たり平均組合員数			2,251	2,505	4,740	16,840	31,983	33,722

注）時点は年度末（組合数は合併を認可した年度で整理）である。 資料：県農政課
組合検査指導室調べ

68 専門農協数の推移（P28参照）

（単位：組合）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2023年度	2024年度
総数		90	75	61	33	13	13
養蚕		5	0	0	0	0	0
畜産		9	8	7	5	1	1
酪農		17	15	12	1	1	1
養鶏		24	22	19	12	3	3
園芸		10	8	6	4	4	4
開拓		6	4	4	3	3	3
その他		19	18	13	8	1	1

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。 資料：県農政課
組合検査指導室調べ

69 土地改良区の推移（P28参照）

（単位：土地改良区）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2024年度	2025年度
土地改良区数		231	191	177	136	96	96

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。 資料：県農地計画課調べ

70 農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額（P29参照）

（単位：千円）

区分	年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
農業被害		73,793	31,501	28,823	2,940,438	52,636	89,222
施設等被害		22,818	29,855	2,570	1,418,848	35,900	78,920
農作物等被害		50,975	1,646	26,253	1,521,590	16,736	10,302
農地・農業用施設被害		112,450	148,150	84,500	1,995,684	199,000	316,100
農地被害		64,100	79,700	37,000	564,500	74,000	149,300
農業用施設被害		48,350	68,450	47,500	1,431,184	125,000	166,800

資料：県農政課調べ

71 主な鳥獣別の被害金額の推移（P30参照）

（単位：千円）

区分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
鳥類	カラス類	140,236	153,059	157,999	149,914	138,956	125,828
	ヒヨドリ	49,044	42,388	46,921	49,766	46,495	79,134
	スズメ類	21,762	19,448	24,774	24,077	21,393	11,127
	その他	39,439	38,346	33,578	32,070	33,877	30,556
獣類	イノシシ	70,854	69,517	77,166	77,825	88,664	99,753
	ニホンジカ	36,325	30,712	28,605	55,391	42,156	51,102
	ハクビシン	30,548	34,381	34,310	24,437	35,910	72,137
	ニホンザル	24,841	28,282	19,683	22,694	17,346	24,875
	その他	32,703	37,569	42,833	45,004	54,751	82,114
合計		445,753	453,703	465,869	481,178	479,548	576,626

資料：県農業振興課

野生イノシシ対策室調べ

Ⅶ 愛知の特産物（2025年）

品 目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (シェア、順位)	生産量 (シェア、順位)	出荷量 (シェア、順位)	産出額 (シェア、順位)
キャベツ	5,570 ha (17.0%、1位)	221,500 t (17.1%、2位)	209,600 t (17.8%、2位)	360 億円 (24.4%、1位)
だいこん	513 ha (1.9%、15位)	20,100 t (1.9%、15位)	17,600 t (1.9%、14位)	27 億円 (2.9%、9位)
はくさい	298 ha (1.9%、16位)	16,400 t (2.0%、11位)	14,100 t (2.0%、9位)	15 億円 (2.2%、9位)
さといも	258 ha (2.8%、11位)	2,860 t (2.4%、12位)	1,990 t (2.5%、12位)	7 億円 (1.9%、13位)
にんじん	353 ha (2.2%、11位)	14,800 t (2.8%、9位)	13,600 t (2.8%、9位)	22 億円 (3.5%、9位)
たまねぎ	460 ha (1.8%、5位)	22,400 t (2.0%、5位)	21,000 t (2.1%、5位)	23 億円 (1.8%、6位)
ねぎ	333 ha (1.6%、23位)	5,010 t (1.3%、23位)	3,900 t (1.2%、23位)	26 億円 (1.6%、23位)
ほうれんそう	380 ha (2.1%、13位)	3,640 t (1.9%、15位)	3,250 t (2.0%、13位)	16 億円 (1.9%、16位)
なす	231 ha (3.1%、11位)	12,500 t (4.5%、6位)	11,800 t (5.2%、6位)	40 億円 (4.5%、5位)
スイートコーン	539 ha (2.6%、8位)	6,140 t (2.9%、8位)	5,200 t (3.0%、8位)	13 億円 (3.6%、8位)
トマト (加工・ミニトマト含む)	477 ha (4.5%、5位)	44,700 t (6.7%、3位)	42,500 t (7.0%、3位)	168 億円 (6.9%、3位)
れんこん	210 ha (5.2%、4位)	2,860 t (5.5%、4位)	2,710 t (6.2%、4位)	9 億円 (4.5%、6位)
レタス	254 ha (1.3%、13位)	4,150 t (0.8%、15位)	3,820 t (0.8%、14位)	15 億円 (1.5%、14位)
さやえんどう	125 ha (4.9%、3位)	1,460 t (8.0%、2位)	1,280 t (10.2%、2位)	16 億円 (7.0%、3位)
カリフラワー	110 ha (9.2%、2位)	1,720 t (8.9%、5位)	1,540 t (9.2%、5位)	4 億円 (9.8%、4位)
ブロッコリー	916 ha (5.3%、8位)	11,000 t (6.9%、5位)	10,200 t (7.0%、5位)	36 億円 (5.7%、8位)
ふき	47 ha (13.0%、2位)	2,430 t (38.7%、1位)	2,290 t (42.6%、1位)	9 億円 (36.0%、1位)
きゅうり	158 ha (1.7%、19位)	12,500 t (2.5%、12位)	11,600 t (2.6%、11位)	38 億円 (2.4%、13位)
セルリー	39 ha (7.2%、4位)	2,590 t (9.0%、4位)	2,460 t (8.9%、4位)	5 億円 (7.0%、4位)
すいか	377 ha (4.4%、6位)	15,100 t (5.1%、9位)	13,600 t (5.2%、9位)	28 億円 (4.2%、9位)
メロン	367 ha (6.6%、5位)	8,550 t (6.2%、5位)	8,040 t (6.4%、4位)	33 億円 (4.7%、6位)
いちご	242 ha (5.1%、6位)	10,500 t (6.7%、4位)	9,930 t (6.8%、4位)	118 億円 (5.5%、6位)
しそ	144 ha (31.5%、1位)	4,020 t (50.8%、1位)	3,990 t (51.5%、1位)	169 億円 (75.1%、1位)
みつば	84 ha (10.7%、3位)	1,710 t (13.3%、2位)	1,620 t (13.4%、2位)	9 億円 (11.0%、3位)
ちんげんさい	110 ha (5.4%、5位)	1,730 t (4.5%、6位)	1,640 t (4.8%、6位)	4 億円 (3.7%、6位)
とうがん	15 ha (8.6%、4位)	1,330 t (16.3%、2位)	1,320 t (17.2%、2位)	2 億円 (22.2%、2位)

は全国第1位

資料 野菜：作付面積・生産量・出荷量は「作物統計調査(2024年)」、産出額は「生産農業所得統計(2024年)」。
しそ、とうがんの作付面積・生産量・出荷量は地域特産野菜生産状況調査(2022年産)。

主 要 産 地	特 色	
	備考	
田原市、豊橋市	*1	冬キャベツ作付面積4,200haで1位（シェア29.0%）。
愛西市、江南市、一宮市、田原市、弥富市	*1	
豊橋市、一宮市、豊田市、稲沢市、豊川市	*1	秋冬はくさい作付面積270haで12位（シェア2.4%）。
刈谷市、岡崎市、常滑市、南知多町、新城市、江南市、津島市、半田市	*1	
碧南市、愛西市	*1	冬にんじん作付面積310haで7位（シェア4.3%）。
碧南市、豊橋市、大府市	*1	
愛西市、豊橋市、江南市、あま市、一宮市、新城市	*1	
飛島村、稲沢市、豊川市、清須市、大治町	*1	
豊橋市、岡崎市、一宮市、幸田町、碧南市	*1	冬春なす作付面積57haで5位（シェア5.6%）。
田原市、豊橋市	*1	
豊橋市、田原市、豊川市、弥富市	*1	冬春トマト作付面積368haで2位（シェア10.3%）。
愛西市	*2	
田原市、豊橋市、知多市	*1	
豊橋市、田原市	*1	施設栽培主体。
田原市、岩倉市、豊橋市、東海市	*1	
田原市、豊橋市	*1	
東海市、知多市、愛西市、稲沢市	*1	10～5月まで全国へ向けて長期出荷。
西尾市、安城市、碧南市、美浜町	*1	冬春きゅうり作付面積49haで13位（シェア2.0%）。
田原市、豊橋市	*1	
田原市、豊橋市、刈谷市、豊田市	*1	中京、京阪神を中心に出荷。
田原市、豊橋市	*1	温室メロン作付面積114haで3位（シェア20.1%）。
豊橋市、西尾市、愛西市、豊川市、蒲郡市、幸田町、岡崎市	*1	中京、京浜を中心に出荷。
豊橋市、豊川市、碧南市	*2	全国へ向けて周年出荷。
弥富市、愛西市、稲沢市、名古屋市	*2	施設栽培により周年出荷。
安城市	*2	
豊橋市、東海市	*2	

*1 愛知県野菜品目別市町村別業務統計(2024年産)の出荷量のシェアが5%以上の市町村。

*2 地域特産野菜生産状況調査(2024年産)の出荷量のシェアが5%以上の市町村。

品 目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (シェア、順位)	生産量 (シェア、順位)	出荷量 (シェア、順位)	産出額 (シェア、順位)
み かん	1,040 ha (3.0%、9位)	19,600 t (3.5%、7位)	17,700 t (3.5%、7位)	80 億円 (4.3%、7位)
か き	897 ha (5.2%、6位)	8,860 t (5.3%、6位)	7,790 t (5.4%、7位)	21 億円 (4.5%、6位)
い ち じ く	94 ha※ ※(12.1%、1位)	1,396 t※ ※(15.1%、2位)	1,219 t※ ※(14.7%、2位)	13 億円 (19.1%、1位)
ぶ ど う	373 ha (2.3%、9位)	3,070 t (1.9%、9位)	2,840 t (1.8%、8位)	31 億円 (1.4%、11位)
ぎ ん な ん	61 ha※ ※(11.8%、2位)	155 t※ ※(20.4%、2位)	139 t※ ※(26.2%、2位)	2 億円 (28.6%、2位)
き く	1,243 ha (32.5%、1位)	—	399,000 千本 (35.9%、1位)	210 億円 (37.8%、1位)
カーネーション	37 ha (17.1%、2位)	—	31,600 千本 (18.5%、2位)	16 億円 (16.8%、2位)
ば ら	43 ha (16.8%、1位)	—	29,900 千本 (17.5%、1位)	24 億円 (15.5%、1位)
シクラメン(鉢)	16 ha (10.7%、2位)	—	1,510 千鉢 (11.2%、2位)	7 億円 (10.4%、1位)
観葉植物(鉢)	85 ha (35.0%、1位)	—	18,200 千鉢 (48.0%、1位)	78 億円 (43.8%、1位)
洋ラン類(鉢)	40 ha (25.6%、1位)	—	2,520 千鉢 (23.1%、1位)	44 億円 (12.7%、1位)
花壇用苗もの類	96 ha (8.1%、3位)	—	36,000 千本 (7.2%、2位)	19 億円 (5.7%、4位)
茶	227 ha※ ※(0.7%、15位)	554 t※ ※(0.7%、14位)	—	16 億円※ ※(2.1%、7位)
つ け も の	—	—	—	184 億円※ ※(5.6%、5位)
乳 用 牛	17,800 頭 (1.4%、8位)	(生乳) 132,282t (1.8%、8位)	—	(生乳) 196 億円 (2.0%、8位)
肉 用 牛	40,900 頭 (1.6%、18位)	—	—	131 億円 (1.7%、19位)
豚	287,400 頭 (3.3%、12位)	—	—	287 億円 (3.8%、11位)
採 卵 鶏	8,109 千羽 (4.7%、7位)	(鶏卵) 125,255t (5.0%、7位)	—	(鶏卵) 289 億円 (4.9%、5位)
名古屋コーチン	293 千羽 (1位)	—	—	15 億円 (1位)
う ず ら 卵	1,862 千羽 (1位)	—	—	33 億円 (62.3%、1位)
み つ ば ち	4,865 群 (2.0%、20位)	100,463 t (3.8%、7位)	—	(はちみつ) 2 億円 (2.8%、12位)

※みかん・かき・ぶどうの作付(栽培)面積は結果樹面積。

※いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は2023年。

※茶の作付(栽培)面積・生産量は「全国茶生産団体連合会調査」。産出額は「生産農業所得統計(2024年)」のうち「茶(生葉)」と「荒茶」を合計した値から算出(2022年以前は「茶(生葉)」の数値を記載)。

※つけものは2020年の出荷額(経済センサス)。

は全国第1位

資料 果樹・花き：作付面積・出荷量は「作物統計調査(2024年)」、産出額は「生産農業所得統計(2024年)」。

ただし、いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は「特産果樹生産動態等調査(2023年)」。

畜産：飼養頭羽数は「畜産統計(乳用牛・肉用牛：2025年2月現在、豚・採卵鶏：2024年2月現在)」、

生乳生産量は「牛乳乳製品統計調査(2024年)」、鶏卵生産量は「畜産物流通調査(2024年)」

産出額は「生産農業所得統計(2024年)」。ただし、名古屋コーチン(肉用、卵用)の飼養羽数は

「小動物飼養状況調査(2025年2月現在)」、うずらの飼養羽数は「飼養衛生管理基準定期報告(2025年2月)、

名古屋コーチンの産出額は県の調査に基づく推計(2025年)。

みつばちは「養蜂関係参考資料(2025年11月)」。

主 要 産 地	特 色	
	備考	
蒲郡市、南知多町、東海市、美浜町	*3	ハウスみかん（4～9月）は全国2位の生産を誇る。
豊橋市、幸田町、新城市	*3	豊橋市が県内の半分近い生産量を誇り、次郎柿で名高い。幸田町は筆柿の産地。
安城市、常滑市、西尾市、碧南市、稲沢市、豊川市、豊田市	*3	施設栽培と露地栽培の組み合わせにより5月～11月まで京浜、中京市場を中心に出荷。
大府市、東浦町、岡崎市、東海市、豊橋市	*3	市場出荷や観光ぶどう狩り園の他に、直売が多い。巨峰の種なし栽培は東三河地域が全国発祥の地。
稲沢市	*3	品質の良い大粒種が栽培されており、京浜を中心に出荷。
田原市、豊川市	*4	周年出荷されている。開花調節にはLEDの使用も増えている。
西尾市、田原市、碧南市	*4	県及び農家で品種が育成されている。
豊川市、田原市、西尾市、豊橋市	*4	ヒートポンプを使った暖房、夜間冷房により周年出荷する生産者が多い。
豊川市、田原市、安城市、稲沢市、設楽町、豊橋市、豊田市	*4	3.5～5号鉢の生産が多い。底面給水栽培が定着し、品質水準が高くなっている。
田原市、岡崎市、西尾市、南知多町、安城市、豊橋市	*4	消費の多様化を反映し、種類が豊富で鉢サイズや仕立て方などバラエティーに富んでいる。
豊橋市、東海市、西尾市	*4	ファレノプシス、シンビジウムを中心にデンドロビウム、カトレアのほか多様な種類を生産し、仕立て方も多様になっている。
一宮市、田原市、稲沢市、西尾市、春日井市、愛西市、碧南市	*4	花苗に野菜苗も加えた幅広い苗物生産地となっている。オリジナル品種など、独自の商品を持つ生産者がみられる。
西尾市、新城市、豊田市、豊橋市、田原市	*5	普通せん茶、深蒸せん茶、てん茶、かぶせ茶と茶種が多様である。てん茶（抹茶の原料）の生産割合が高い。
扶桑町（守口大根）、大口町（かりもり）、田原市（漬物用大根）	*6	守口漬、調味浅漬、渥美たくあんが全国的に有名。
田原市、半田市、豊橋市、西尾市、豊田市	*7	都市近郊の立地条件を生かし、食品製造副産物の有効利用、乳肉複合経営の定着化が進んでいる。
田原市、半田市、豊橋市、新城市	*7	酪農地帯での交雑種生産が多い。また、新城市では和牛生産が盛ん。
田原市、豊橋市、西尾市、美浜町、常滑市	*7	東三河地域を中心に飼育されており、大規模農家では畜産クラスター事業等を活用した規模拡大が進んでいる。
常滑市、田原市、新城市、半田市、豊橋市、岡崎市、美浜町、武豊町	*7	飼養規模10万羽以下の中小規模の農家戸数の割合が高い。
豊橋市、田原市、大府市、東浦町、東栄町、豊田市、西尾市、常滑市	*7	本県特産の卵肉兼用種。消費者の本物志向の高まりにより、高級鶏肉として人気がある。
豊橋市、阿久比町、豊川市、常滑市、田原市	*7	豊橋市を中心に飼養されており、生産から販売まで一元化の体制が確立されている。
県内全域		県内の蜜源植物としては、クロガネモチの割合が高い。

*3 県の調査（2022年産）で栽培面積の県内シェアが5%以上の市町村。

*4 花き生産実績調査（2022年産）の産出額シェアが5%以上の市町村。

*5 愛知県茶業連合会会員組織のある市。

*6 主な漬物原料の契約栽培産地。

*7 県の調査（2024年2月）で飼養頭羽数の県内シェアが5%以上の市町村。

Ⅷ 2025年度農業賞受賞者一覧

※受賞者名は敬称略

	〔賞〕 受賞者名（市町村）	受賞理由又は業績
第9回食育活動表彰（農林水産省）	食生活改善推進員の部 〔消費・安全局長賞〕 知多市健康づくり食生活改善協議会 （知多市）	小学生親子を対象とした「親子クッキング教室」や、高校生向けの「食育講座」、男性を対象とした「ヘルシークッキング」、高齢者を対象とした「サロンでの講話」など、幅広い世代に向けた食育活動を実施している。また、知多市の広報誌などを活用し、長年の活動で培ったアイデアレシピを広く発信し、全世代に健康づくりの輪を広げることを目指して取り組んでいる。
農事功績者表彰（(公社)大日本農会）	農事功労者 〔緑白綬有功章〕 西山 直司 （田原市）	スイカのミツバチによる交配や土壌病害を克服する栽培技術を確立し、地域のスイカ栽培の土台を築くとともに、スイカとダイコン及び切干し大根を組み合わせた経営により、周年安定雇用を実現した。また、田原農業懇話会の会長として、地域農業者の研さん等に尽力し、大学生のファームステイの受入れに尽力するとともに、地域のスイカ栽培の発展や技能実習生の受入体制整備にも貢献している点も評価された。
農林水産祭（農林水産省、(公財)日本農林漁業振興会）	多角化経営部門 〔内閣総理大臣賞〕 有限会社千姓 （阿久比町）	水稲と野菜の大規模複合経営を土台として、加工品の開発・製造・販売や農業体験イベントの開催、耕畜連携を含む資源循環型農業、農福連携などに取り組み、経営基盤を確立させた。独自の研修プログラムにより多くの研修生を育成しており、これまでに11名の研修生が独立就農に成功、うち10名が地元知多地域で活躍し、地域農業に貢献していることなども評価された。
令和7年度農業委員会等表彰	〔農林水産大臣賞〕 外山 好一（西尾市） 石原 國彦（知立市）	両氏とも農業委員長として地域の農業振興に寄与した。 外山氏は最適化活動報酬の上乗せのための条例改正への働きかけを行い、条例改正が実現した。また、地域計画の策定に当たっては、策定に向けた農業委員会の協力体制の構築に尽力した点も評価された。 石原氏は農地の貸し手と借り手をつなぐ農地マッチング制度の構築による農地の有効活用に貢献した。また、地域計画の策定に当たっては、協議の場に参加するとともに、目標地図の素案作成に尽力した点も評価された。
令和7年度全国麦作共励会（全国農業協同組合中央会、全国米麦改良協会）	〔農林水産大臣賞〕 農家の部 三矢 浩隆 （西尾市）	水田地帯の中で、米、麦・大豆2年3作ブロックローテーションを取り入れ、地域農業の中核農家及びリーダーとして活躍している。小麦栽培に関し、①最新技術を取り入れた徹底的な排水対策、②ICTツールを活用した適期作業と適期防除、③基本技術の励行、④農地の大区画化による作業効率の向上に取り組み、高品質と多収を実現し、低コストで高収益の麦作経営を確立している。
令和7年度農山漁村女性活躍表彰	〔優良賞〕 大島 美智子 （一宮市）	平成11年より始めた地元小学校との栽培から加工まで一貫した食育活動を地元自治会や市と協力して推進し、5,600名の小学生が参加。一宮市教育委員長など各委員や指導員に任命され、行政と連携して地域の課題に取り組む。女性のイチジク経営主として社会参画を通じ地域への食農教育の普及、発展に貢献していることが評価された。
令和7年度鳥獣対策優良活動表彰	〔農林水産大臣賞〕 奥三河高原ジビエの森 （設楽町）	平成27年以降、獣害対策や地域食文化のPRなど、地域に根ざしたジビエ利用を継続している。スタッフが狩猟免許を取得することで捕獲と利用を連携させるとともに、解体講習会や研修を通じて技術向上や後継者育成にも取り組んできた。特に、捕獲個体の搬入にスタッフ自ら出向くことで、狩猟者の止めさしの負担を軽減するとともに、品質向上も図っている点が評価された。
中日農業賞（中日新聞社）	〔優秀賞〕 川合 健晃 （豊橋市）	オリジナルブランドによるネット販売や積極的な経営規模拡大、ハウスミカンや露地ミカン、中晩柑を組み合わせた多品種栽培体系の確立等により、県内でも最大級のカンキツ経営を実現している。また、耕作放棄地の再生やCO2排出削減等、地域の先駆的担い手として活躍している。

IX 2025年度年譜

年月日	備 考	
2025. 7. 1	第52回愛知県茶品評会 (～7. 2)	農業大学校 (岡崎市)
7. 9	AGTS農業展 (～7. 11)	Aichi Sky Expo (常滑市)
7. 31	愛知のふるさと食品コンテスト	県食品工業技術センター (名古屋市西区)
8. 1	あいちの農業用水展 (～8. 7)	愛・地球博記念公園(長久手市)、イオンモールNagoya Noritake Garden (名古屋市西区)
8. 20	令和7年度あいちのぶどうコンテスト・あいちのぶどうフェア (～8. 21)	豊明市文化会館 (豊明市)、イオンスタイル熱田 (名古屋 市)
8. 21	あいち農福連携セミナー	ミーティングスペースAP名古屋 (名古屋市中村区)
8. 26	令和7年度あいちのいちじくコンテスト・あいちのいちじくフェア	JA西三河本店 (西尾市)、イオン八事店 (名古屋市昭 和区)
9. 3	第52回愛知県茶品評会出品茶入札販売会	西三河総合庁舎 (岡崎市)
9. 4	台風15号による農林水産業被害の発生 (～9. 5)	西三河地域を中心とした県内各地
9. 13	愛 Knowため池！！ 水と緑のクイズラリー	愛・地球博記念公園 こいの池周辺 (長久手市)
9. 19	農業総合試験場が京都大学と共同発表した「シマウマ模様の塗装による牛の吸血昆虫対策」に関する研究がイグノーベル賞生物学賞受賞	米国ボストン大学
10. 4	あいち花マルシェ2025名古屋ステージ (～10. 5)	名城公園 (名古屋市北区)
10. 4	名古屋コーチングぐりめフェス IN 栄 2025 (～10. 5)	久屋大通公園テレビトーヒロバ (名古屋市中区)
10. 11	畜産フェスタ	畜産総合センター (岡崎市)
10. 14	イグノーベル賞生物学賞を受賞した共同研究論文執筆者に愛知県特別表彰を授与	愛知県公館
10. 20	あいち食育いきいきシンポジウム	名古屋市中心企業振興会館 (名古屋市千種区)
10. 24	イオン「いいともあいちフェア」 (～10. 26)	イオンモール熱田・イオン熱田店 (名古屋市熱田区)
10. 25	全日本ホルスタイン共進会 (～10. 26)	北海道勇払郡安平町
10. 31	第64回農林水産祭「実りのフェスティバル」 (～11. 1)	サンシャインシティワールドインポートマートビル (東京都豊島区)
11. 1	第14回愛知県茶会	県公館 (名古屋市中区)
11. 3	農地・水・環境のつどい	へきしんギャラクシープラザ (安城市文化センター) (安城市)
11. 5	令和7年度愛知県茶業振興大会表彰式	農業大学校 (岡崎市)
11. 8	あいちの農林水産フェア (～11. 9)	オアシス21 (名古屋市東区)
11. 8	有機農業のつどい～つながれ有機農業の輪～	愛知芸術文化センター (名古屋市東区)
11. 15	あいち花マルシェ2025三河ステージ (～11. 16)	安城産業文化公園デンパーク (安城市)
12. 9	愛きり品評会	Aあいち経済連東三河センター (豊橋市)
2026. 1. 30	第74回関東東海花の展覧会 (～2. 1)	サンシャインシティ文化会館 (東京都豊島区)
2. 3	愛知県いちご品評会・即売会	あいち三河農業協同組合幸田店 (幸田町)、イオン スタイル熱田 (名古屋市熱田区)
2. 7	あいちの農産物トップセールス	ライフ大崎ニューシティ店 (東京都品川区)
2. 7	ジビエ消費拡大イベント	emCAMPUS & まちなか広場 (豊橋市)
2. 7	フラワーバレンタインプロモーション (東京都内)	羽田空港第2ターミナルビル (東京都大田区)
2. 7	フラワーバレンタインプロモーション (愛知県内) (～2. 8)	イオンモール大高 (名古屋市緑区)
2. 9	あいち農業イノベーションサミット2026～あいちでつながる農業イノベーションの輪～	STATION Ai (名古屋市昭和区)
3. 7	名古屋コーチングぐりめフェス IN 農業センター 2026 (～3. 8)	名古屋市農業センター (名古屋市天白区)
3. 27	花の王国あいちサポート企業の認定証贈呈	県公館 (名古屋市中区)

動向調査資料 No.193 農業の動き

2026年5月発行

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052)961-2111(代表) 内線3614

(052)954-6391(直通)

FAX (052)954-6928

Web Page <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nousei/>

E-mail nousei@pref.aichi.lg.jp

